

令和3年度
教育委員会の権限に属する事務の管理
及び執行状況についての点検及び評価
(令和2年度対象)

(案)

令和3年9月
福岡県教育委員会

目 次

はじめに	1
点検及び評価の概要について	1
○ 教育委員会の活動状況について	3
○ 教育施策の推進状況について	5
I 「学力、体力、豊かな心」を育成する	
1 学力の向上	
(1) 確かな学力向上のための取組の推進	7
2 体力の向上	
(1) 体力向上のための取組の推進	11
(2) 体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくり	13
(3) 健康教育の充実	15
3 豊かな心の醸成	
(1) 道徳性を養う心の教育の充実	17
(2) 実体験を重視した教育の推進	19
(3) いじめや不登校等への対応	21
(4) 少年の非行防止と健全育成	24
(5) 幼児教育の充実	27
(6) 読書活動の充実	29
4 学校、家庭、地域の連携・協働	
(1) 学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備	31
(2) 家庭教育支援の充実	33
5 教育環境づくり	
(1) 多様な教育ニーズへの対応	34
(2) ICTを活用した教育活動の推進	36
(3) 児童生徒の安全確保	39
(4) 学校施設の整備・充実	41
(5) 教育機会の確保	43
(6) 教員の指導力・学校の組織力の向上	45
II 「社会にはばたく力」を育成する	
1 多様で特色のある能力や個性の伸長	
(1) 個性や能力を伸ばす教育の充実	49
(2) 特別支援教育の推進	52

2	キャリア教育の充実	
	(1) キャリア教育・職業教育の推進	54
III	「郷土と日本、そして世界を知る力」を育成する	
1	郷土の魅力を知り、世界の多様性を理解	
	(1) 国際的視野を持つ人材の育成	57
IV	生涯学習社会をつくる	
1	生涯学習・社会教育の総合的推進	
	(1) 社会教育活動の推進	60
2	生涯学習・社会教育環境の整備	
	(1) 社会教育施設の充実	62
V	県民の文化活動を盛んにする	
1	文化の振興	
	(1) 県民文化芸術活動の振興	64
	(2) 文化財の保存・活用及び継承	66
VI	県民のスポーツ活動を盛んにする	
1	大規模国際スポーツ大会等を契機としたスポーツの振興による地域活性化	
	(1) 県民に希望や元気を与える競技スポーツの推進	68
VII	人権が尊重される心豊かな社会をつくる	
1	人権尊重の意識や行動の定着及び人権施策の推進	
	(1) 人権教育・人権啓発の推進	70
	(参考) 指標の達成状況一覧	72
○	学識経験者意見	75
○	資料等	
	関係法令	
◎	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）	85
◎	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について（通知）	
	（抜粋）（19文科初第535号 平成19年7月31日 文部科学事務次官通知）	86
	現在の福岡県教育行政の仕組み	87
	福岡県内学校数等一覧	88

はじめに

このたび、県教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条に定めるところにより、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果を報告書にまとめました。

この点検及び評価は、令和 2 年度における「教育委員会の活動状況」及び「教育施策の推進状況」に関して実施したものであり、効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たすことを目的としています。

県教育委員会は、この報告書を議会に提出するとともに、県民に公表することとしています。

また、この点検及び評価の結果を今後の教育委員会活動や教育施策に十分に反映させることで、本県における教育施策が、県民の皆様方の御理解の下に、適切・円滑に推進できますよう、取組の強化を図ってまいります。

点検及び評価の概要について

1 点検及び評価の対象並びに実施方法

本報告書では、「教育委員会の活動状況」及び「教育施策の推進状況」についての点検・評価の結果を掲載しています。

このうち、「教育施策の推進状況」についての点検及び評価の実施方法は、次のとおりです。

(1) 取組・事業評価

「令和 2 年度福岡県教育施策実施計画」に掲げられた施策を構成する主な取組・事業等について、点検及び評価を実施します。

(2) 施策評価

(1) の結果を踏まえ、令和 2 年度の施策の取組状況について点検及び評価を実施します。

2 点検及び評価の方法並びに評価の観点

点検及び評価に際しては、施策の必要性や効率性、有効性や公平性といった観点から客観的な評価がなされるよう配慮しています。

また、対象となる施策を構成する主な取組・事業等の推進状況についての点検及び評価を通じて、施策自体に関する点検及び評価を実施することとしています。

3 教育に関して学識経験を有する者の知見の活用について

次の理由から、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項が規定している「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」については、大学等の専門家からの意見書を求める方式を取っています。

- ・ 教育委員会が行うこととなる点検及び評価については、専門的かつ継続的な見地が求められていること。
- ・ 本報告書で実施した教育委員会の活動状況及び教育施策の推進状況についての点検及び評価については、自己評価となることから、大学等の専門家による意見書をもって、客観性を担保する必要があること。

なお、今回の意見書については、次の3名の方に執筆をお願いしました。

九州大学大学院教授	元兼 正浩 氏
福岡教育大学教授	伊藤 克治 氏
九州女子大学教授	大島 まな 氏

4 本報告書の構成

本報告書は、「教育委員会の活動状況」、「教育施策の推進状況」及び「学識経験者意見」の3部で構成しています。

このうち、「教育委員会の活動状況」については、(1)教育委員会の概要、(2)主な活動、(3)成果、(4)課題、(5)対応の5項目で構成しています。

「教育施策の推進状況」については、「令和2年度福岡県教育施策実施計画」が定める教育施策の7つの柱ごとにこれを構成する施策の点検及び評価を行っています。施策ごとに、(1)施策の基本的なねらい、(2)主な取組・事業、(3)指標、(4)成果、(5)課題、(6)対応の6項目で構成しており、「課題」と「対応」の文頭に付した番号は、それぞれの対応関係を示しています。「指標」については、「令和2年度福岡県教育施策実施計画」に掲げられた目標値に向けての状況を次の4段階の基準で評価しています。

◎	既に目標を達成している。
○	目標達成に向けて順調に推移している、または、概ね目標を達成している。
△	目標達成に向けて、取組の強化が必要である。
▲	目標達成のためには、取組の抜本的改善が必要である。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、指標の現状値が把握できないものや達成状況の評価がしがたいものは、評価なし(「—」と表記)としています。

※ 関係法令等の資料については、巻末にまとめています。

点検・評価結果

—教育委員会の活動状況について—

○ 教育委員会の活動状況について

教育委員会の概要

1 教育委員会の位置づけ

教育委員会は、知事から独立した行政委員会として位置づけられ、本県教育行政における重要事項や基本方針は、知事が議会の同意を得て任命した教育長及び5人の委員で組織する教育委員会において決定され、教育長の指揮の下に、教育委員会の事務局等（教育庁各課、出先機関）が具体的な事務を執行しています。

2 教育委員会の所管事務

教育委員会は、学校教育、社会教育、学術、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関として設置されています。なお、本県においては、教育に関する事務のうち、大学、私立学校、生涯学習の振興等の事務については知事が担当しています。

3 教育長及び委員の職務

教育長及び委員は、教育委員会会議に出席し教育行政の基本方針や重点施策について協議するほか、それらに関する重要事項等を審議しており、そのために教育現場の視察、意見・要望等聴取、教育関係の各種行事への出席、委員協議会（勉強会）等を行っています。

こうした活動を通じて、教育における政治的中立性及び継続性・安定性を確保するとともに、いわゆるレイマンコントロール^{注1)}により、広く県民の意向を反映した責任ある教育行政の実現を図っています。

4 教育長及び委員の構成

教育長及び委員は次の6人です。委員には保護者も含まれています。教育長の任期は3年、委員の任期は4年であり、再任されることができます。

（令和3年3月31日現在）

職名	氏名	委員としての任期	職業
教育長	城戸 秀明	H26.4.1～R3.3.31（2期目）	
委員 (教育長職務代理者)	宮本 美代子	H25.7.8～R3.7.7（2期目）	建築士
委員	前田 恵理	H28.10.17～R6.10.16（2期目）	会社役員
委員	木下 比奈子	H29.8.1～R3.7.31（1期目）	弁護士
委員	堤 康博	R1.10.17～R5.10.16（1期目）	医師
委員	久保 竜二	R2.7.16～R6.7.15（1期目）	会社役員

令和2年度 主な活動

活動内容	実績
教育委員会会議の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開催実績 計20回（うち、オンライン開催1回） <ul style="list-style-type: none"> ①定例会：11回、②臨時会：9回 ※ 移動教育委員会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため不実施 ○ 議決事項 34件 <ul style="list-style-type: none"> ①基本方針・計画の策定：4件、②人事案件：14件、 ③審議会委員等任命・委嘱：3件、④規則の制定・改廃：8件、 ⑤文化財の指定：1件、⑥その他：4件 ○ 協議事項 8件（人事案件等） ○ 報告事項 25件（条例改正、予算関係等） <p>定例会、臨時会の傍聴者数 10人（報道関係者を除く）</p>
委員協議会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要施策、懸案事項等のほか、委員提案議題の協議等 <p>開催実績 17回（うち、オンライン開催1回）、協議等件数 30件</p>
学校訪問（学校行事・式典への出席、視察、懇談等）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校行事・式典（創立記念式典、卒業式）への出席 ※ 校内視察、学校関係者との懇談は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため不実施 <p style="text-align: right;">訪問回数 延べ7回</p>

学校以外における各種行事への出席、視察、意見交換	○ 各種行事への出席（ふくおか教育月間記念行事、福岡県教育文化表彰式、とびうめ教育表彰式等） 出席等回数 延べ3回
総合教育会議 ^{注2)} への出席	○ 「学校教育のICT化」、「不登校への取組」、「福岡県文化芸術振興基本計画」についての協議 会議回数 1回
他の都道府県との連携、情報交換の場への出席	○ 国の施策や予算の要望等 ○ 九州地方教育委員協議会（書面開催） ○ 九州地方教育委員総会（中止） ○ 全国都道府県教育委員協議会、教育委員会連合会総会（中止） ※ 書面開催及び中止は新型コロナウイルス感染拡大防止によるもの

成 果

- ・ 教育委員会会議の開催については、定例会のほか臨時会を積極的に開催し、活発な議論を行いました。会議の議題については、前年度と同様に、事前に送付された会議資料等により議題への理解を深めた上で会議に臨んでおり、事務局提案の原案についても県民の視点に立った議論を行いました。議案を承認する場合も、施策の改善点や要望等を明確に示しました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、オンライン会議システムを活用した教育委員会会議（委員協議会）を開催しました。
- ・ 教育施策などの重要案件や条例・規則の制定、懸案事項等について、委員協議会において継続的に協議した上で、会議の議題として十分な議論を行うとともに、他県との研究協議事項や各種調査結果の報告などについても委員協議会で積極的に議論を行いました。
- ・ 総合教育会議では、「学校教育のICT化」、「不登校への取組」、「福岡県文化芸術振興基本計画」について協議し、知事と意思疎通及び連携を図りました。

課 題

- ① 教育委員会会議のさらなる活性化を図るとともに、県民の意向を反映した教育行政を実現するために、今後も教職員をはじめとした関係者との意見交換に努め、教育現場の実態把握等を継続して行う必要があります。
- ② 教育委員会活動が県民により一層理解され、関心を持ってもらうために、今後も継続して積極的な情報発信等に努めていく必要があります。

対 応

- ① 教育現場の実態把握や関係者との意見交換の拡充を図るため、視察や情報交換を充実するほか、関係団体が主催する協議会や研修会等に積極的に参加します。
- ② 教育委員会会議の議事録について、原則としてホームページで公開します。また、県民に分かりやすいホームページとなるよう構成や内容を整理し、速やかな情報更新を行い、今後も継続して教育委員会活動について積極的に情報を発信します。

注 釈

注1) レイマンコントロール：住民による意思決定。専門家の判断のみによらずに、住民が専門的な行政官で構成される事務局を指揮監督し、広く地域住民の意向を反映した教育行政を実現すること。

注2) 総合教育会議：①大綱（各地方公共団体の長が、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めるもの。）の策定、②教育を行うための諸条件の整備など重点的に講ずべき施策、③児童、生徒等の生命又は身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整するための会議。知事と教育委員会で構成され、知事が招集するもの。

点検・評価結果

—教育施策の推進状況について—

○ 教育施策の推進状況について

県教育委員会は、教育基本法の目標を基本に据えながら、本県における、教育の基本目標を次のように定めています。

【教育の基本目標】

- 真理を求め、意欲的に学ぶ態度をもち、社会的自立の基盤となる確かな学力、たくましく生きるための健康や体力、豊かな情操と道徳心を備えた県民を育成すること。
- 志と自律心をもち、創造性や個性に富み、生涯にわたって学ぶ県民を育成すること。
- 正義を愛し、他者を思いやり、共に生きる心や公共の精神に基づく強い自覚と実践力をもち、人権を尊重する県民を育成すること。
- 命あるものを尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する県民を育成すること。
- 自ら考え、多様な価値観の人々と協働し、課題を解決していく力を身に付けるとともに、社会の変化に対応し、社会を支え、その発展に寄与する県民を育成すること。
- 文化と伝統を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度を養うとともに、人類の平和と発展に貢献できる国際性豊かな県民を育成すること。

令和2年度は、これらの「教育の基本目標」や「学校教育の目標」に掲げる理念、総合計画に掲げる目標「目指す姿」を達成するために、学校教育、社会教育、文化、スポーツ及び人権教育などの分野において、28の具体的な施策を掲げました。

そして、これらを体系化し、効果的かつ効率的に推進するため、次ページで示すように、教育施策を7つの柱に整理しました。

以下では、28の施策ごとに、教育施策の推進状況について点検及び評価を行っています。

今後とも、県教育委員会では、学力や体力の向上を本県教育の最重要課題として位置づけ、教育施策の更なる改善、充実に向けて取り組んでまいります。

柱	項目	施策	No
I 「学力、体力、豊かな心」を育成する	1 学力の向上	(1) 確かな学力向上のための取組の推進	1
		(1) 体力向上のための取組の推進	2
	2 体力の向上	(2) 体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくり	3
		(3) 健康教育の充実	4
		(1) 道徳性を養う心の教育の充実	5
	3 豊かな心の醸成	(2) 実体験を重視した教育の推進	6
		(3) いじめや不登校等への対応	7
		(4) 少年の非行防止と健全育成	8
		(5) 幼児教育の充実	9
		(6) 読書活動の充実	10
		(1) 学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備	11
	4 学校、家庭、地域の連携・協働	(2) 家庭教育支援の充実	12
		(1) 多様な教育ニーズへの対応	13
	5 教育環境づくり	(2) ICTを活用した教育活動の推進	14
		(3) 児童生徒の安全確保	15
		(4) 学校施設の整備・充実	16
		(5) 教育機会の確保	17
		(6) 教員の指導力・学校の組織力の向上	18
II 「社会にはばたく力」を育成する		1 多様で特色のある能力や個性の伸長	(1) 個性や能力を伸ばす教育の充実
	(2) 特別支援教育の推進		20
	2 キャリア教育の充実	(1) キャリア教育・職業教育の推進	21
III 「郷土と日本、そして世界を知る力」を育成する	1 郷土の魅力を学び、世界の多様性を理解	(1) 国際的視野を持つ人材の育成	22
IV 生涯学習社会をつくる	1 生涯学習・社会教育の総合的推進	(1) 社会教育活動の推進	23
		(1) 社会教育施設の充実	24
V 県民の文化活動を盛んにする	1 文化の振興	(1) 県民文化芸術活動の振興	25
		(2) 文化財の保存・活用及び継承	26
VI 県民のスポーツ活動を盛んにする	1 大規模国際スポーツ大会等を契機としたスポーツの振興による地域活性化	(1) 県民に希望や元気を与える競技スポーツの推進	27
VII 人権が尊重される心豊かな社会をつくる	1 人権尊重の意識や行動の定着及び人権施策の推進	(1) 人権教育・人権啓発の推進	28

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する

1 学力の向上

(1) 確かな学力向上のための取組の推進 <施策1> 高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、

社会教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 福岡県学力向上推進計画等の下、知識・技能及び思考力・判断力・表現力等の確かな学力の育成を目指します。
- ◇ 県内全小・中学校における学力実態、学習状況及び市町村の学力向上の取組状況を調査するとともに、各学校において、学力層に着目した学力向上に係る効果的な検証改善サイクルの確立を推進します。特に、中学校の学力向上を目的としたカリキュラム・組織マネジメントの質的向上を図ります。
- ◇ 高等学校においては、学習内容の確実な定着を図るとともに、コミュニケーション能力や課題解決に必要な思考力・判断力・表現力等の育成及び主体的に学習に取り組む態度の育成に向けた取組の更なる充実を図ります。
- ◇ 教員研修の実施により授業の工夫改善を図り、主体的・対話的で深い学びの実現を目指します。
- ◇ 地域と学校の連携・協働の下、地域全体で子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」を進め、放課後の学習支援等を実施することで、学力の向上を目指します。

令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
福岡県学力向上推進計画に基づく 学力向上総合推進事業の実施 <重点事業1>	<ul style="list-style-type: none"> ○ ふくおか学力アップ推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学力調査の実施 平成29年度以降、小5、中1、中2を調査対象学年とし、児童生徒の途切れない実態把握を実現 ・ 学力向上推進強化市町村の指定及び非常勤講師の派遣 23市町村及び1学校組合を学力向上推進強化市町村として指定し、非常勤講師128名を派遣 ・ 基礎・基本を含む活用力を育む教材集の配布及び診断テストの実施 県内全ての小中学校（政令市を除く。）の小4～中3の全学級に教材集を配布。小4～小6を対象に年2回診断テストを実施し、Webシステムによる分析結果を活用 ○ 学力向上推進拠点校指定事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学力向上推進拠点校の指定 県内中学校から6校を指定し、学力向上に向けた学習支援員の派遣や教育事務所指導主事の重点的な派遣、及び学力向上に係る経費の1/2以内の額を予算の範囲内で補助
「主体的・対話的で深い学び」 推進事業の実施 <重点事業2>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「主体的・対話的で深い学び」授業実践講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各地区講座受講者数 小：国204人、社173人、算217人、理313人、英144人 中：国231人、社146人、数178人、理191人、英203人 ○ 福岡県立学校「新たな学びプロジェクト」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の大学や県教育センター等と連携を図り、研究開発校11校が学校の特色や教育目標に応じて、アクティブラーニングの視点に立ったICT活用の授業改善や評価に関する実践研究を進め、主体的・対話的で深い学びを推進 ・ プロジェクトの成果を公開授業や実践発表会等にて全県に普及
地域学校協働活動事業における 放課後の学習支援等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校支援、放課後の学習支援等の実施 地域人材の協力を得て、県内42市町村335校で実施

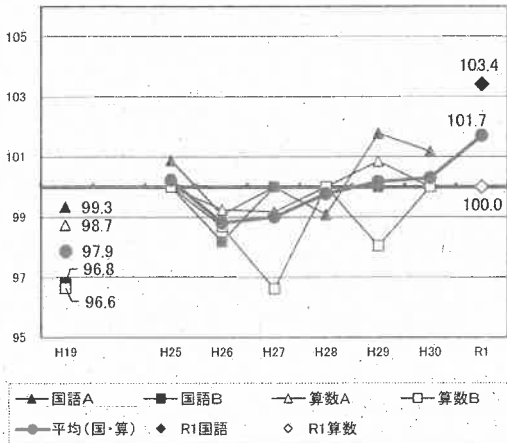
指 標

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
確かな学力の育成	全国学力・学習状況調査における標準化得点*の教科ごとの平均値 〔小：国語、算数〕 〔中：国語、数学〕 ※標準化得点= (本県の正答数) / (全国の正答数) ×100	調査中止 <参考> 小 国語 103.4 算数 100.0 中 国語 98.6 数学 99.0 (R1 年度)	小 国語 100 以上 算数 100 以上 中 国語 98.9 以上 数学 98.6 以上 (R3 年度) ※中：就学援助率が全国平均より高い県の教科ごとの平均 (H28 年度) 以上	—
課題の解決に向けた取組	授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合	調査中止 <参考> 小 75.7% (全国 77.7%) 中 73.7% (全国 74.8%) (R1 年度)	全国平均以上 (R3 年度)	—
家庭での学習習慣の定着	学校の授業時間以外に、平日の勉強時間が1時間未満の児童生徒の割合	調査中止 <参考> 小 35.2% (全国 34.0%) 中 34.7% (全国 30.0%) (R1 年度)	全国平均以下 (R3 年度)	—
学力向上に関する検証改善サイクルの確立	教育課程の改善を図るための一連のPDCAサイクルを確立している学校の割合	調査中止 <参考> 小 36.3% (全国 37.3%) 中 33.5% (全国 33.9%) (R1 年度)	全国平均以上 (R3 年度)	—

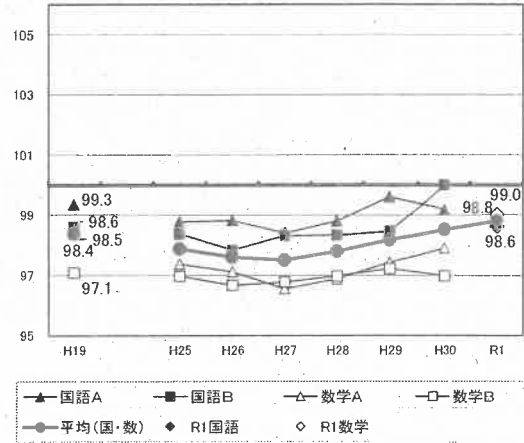
※ 令和2年度の全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止

全国学力・学習状況調査標準化得点の県と全国の差

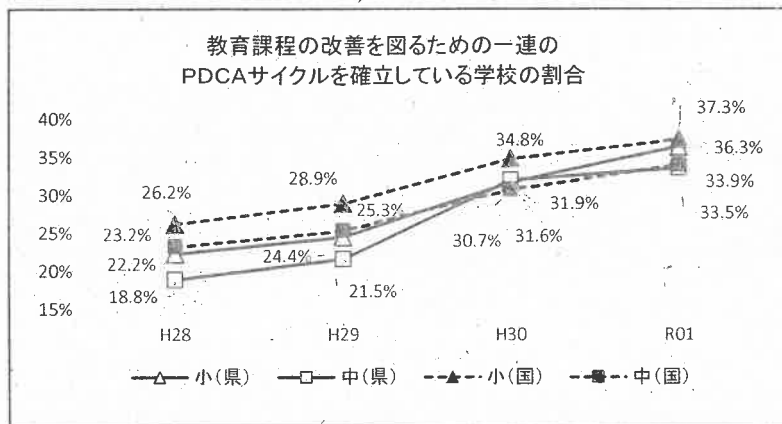
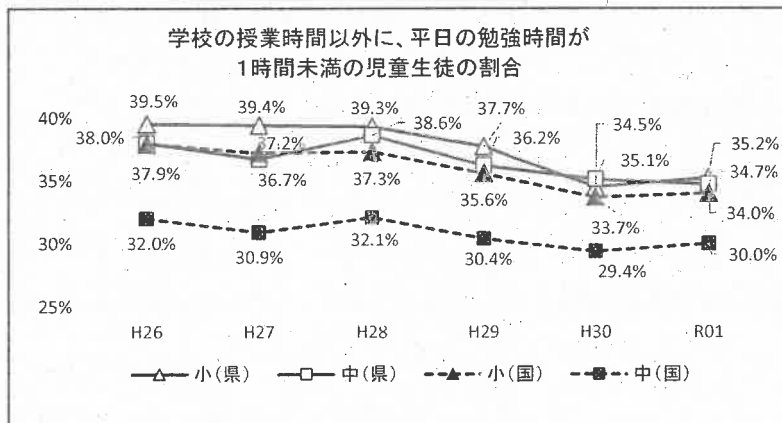
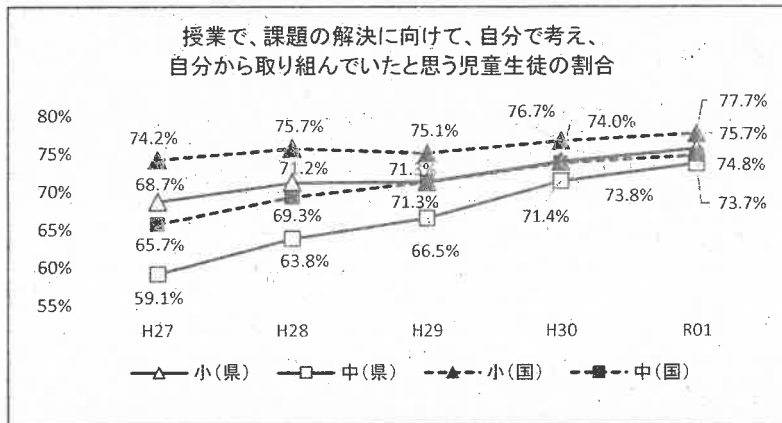
小学校



中学校



※ A問題：主として知識に関する問題、B問題：主として活用に関する問題
 ※「平均」は、国語と算数(数学)の標準化得点を平均した値
 ※ R1は、知識と活用を一体的に問う調査問題



成 果

アクティブラーニングの視点からICTを効果的に活用した授業改善や評価方法を研究し、県立学校の「主体的・対話的で深い学び」を推進しました。

- ・ 「学校・教員支援」「教育委員会支援」にかかる学力向上事業の積み重ねにより、検証改善の取組の実効性が高まってきています。
- ・ 「学力向上推進拠点校指定事業」では、拠点校訪問や報告会において、授業チェックリストを使った授業協議会を実施することにより、教師の日常的な授業改善の必要性の意識化、共有化を図ることができました。また、授業チェックリストに対応した授業改善資料を活用した校内研修の充実を図ることで、基礎的・基本的な授業力量の向上を図ることができました。
- ・ 「主体的・対話的で深い学び」授業実践講座では、モデル授業動画を制作し、具体的な指導方法や学習活動を提示したことにより、各教科の授業改善の視点の理解を促進することができました。
- ・ 福岡県立学校「新たな学びプロジェクト」では、大学や教育センターと連携し、アクティブラーニングの視点からICTを効果的に活用した授業改善や評価方法を研究し、その成果を実践発表会等を通じて公開することで、各県立学校の「主体的・対話的で深い学び」を推進することができました。

課 題

前年度までの学習内容、特に算数・数学の定着状況や活用する力に課題があります。

- ① 小学校で培った学力を、中学校で十分に伸ばせていない現状があります。
- ② 学力向上推進拠点校において、「めあて」に対応した「まとめ」の確実な実施を推進するとともに、生徒の「振り返り」の記述を指導に生かす方策を具体化する必要があります。
- ③ 「主体的・対話的で深い学び」授業実践講座において、個人の授業改善だけではなく、校内で授業改善を推進する人材を育成する必要があります。
- ④ 福岡県学力調査結果（令和2年9月実施）から前年度の学習内容、特に算数・数学の定着状況や活用する力に課題があることが明らかとなりました。その要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新しい学習内容の指導を進めることが優先され、前年度までの学習内容の定着が不十分だったこと等が考えられます。
- ⑤ 県立高等学校等では、授業改善が進んでいますが、新高等学校学習指導要領を踏まえ、深い学びの実現や評価等について、さらに研究を進め、全校への普及を継続する必要があります。
- ⑥ 学校、家庭、地域が連携・協働して取り組むことができる仕組みづくりについて、人材発掘・育成や取組のノウハウ、その効果、運営方法等の啓発を図り、今後も未実施市町村へ拡充していくことが必要です。

対 応

ICTを活用した個に応じたきめ細かな指導を充実させます。

- ① 小中9年間を通して持続的に学力を伸ばさせるため、「目標と指導と評価の一体化」を実現した「授業づくり」、ミドルリーダー等の「人材育成」、管理職のリーダーシップによる「学校マネジメント」を推進していきます。
- ② 「学力向上推進拠点校指定事業」では、目標と指導と評価が一体化した「授業づくり」や中学校区全体で教育活動を進める「組織づくり」の実践研究を推進していきます。
- ③ 「主体的・対話的で深い学び」授業実践講座においては、一昨年から小学校、中学校ともに教科の枠を広げて実施しており、コア・ティーチャー等による質の高い授業を参観・協議することで、思考力・判断力・表現力等を育成する授業改善の一層の推進に努めます。また、これまでの授業実践の好事例（指導案、VTR等）のデータバンク化を行い県ホームページにアップし、県内への普及を図ります。
- ④ 令和2年度の調査結果や分析を活かし、ICTを活用した個に応じたきめ細かな指導の充実や学習支援員の配置等の体制整備について支援します。
- ⑤ 県立高等学校等では各研究実践校において地区版実践発表会を開催し、全参加校のポスター発表を行ったり、各研究協力校においては、教育センターで研究発表会を開催したりするなどして、さらなる成果の普及・共有に努めます。
- ⑥ 地域学校協働活動事業の全市町村実施に向け、未設置市町村に対して事業の意義や効果を伝え、実施方法や体制づくりなどの支援を行うとともに、地域学校協働活動推進員等を対象とした研修会の充実を図ります。

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する

2 体力の向上

(1) 体力向上のための取組の推進 <<施策2>>

体育スポーツ健康課

令和2年度 施策の基本的なねらい

◇ スポーツ医・科学の知見を取り入れた体育・スポーツ活動の充実やオリンピック・パラリンピック教育の推進、オリンピック・パラリンピアン等の活用等により、子どもの運動への動機付けや習慣化の促進を図り、子どもたちの体力を更に向上させます。

令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
福岡県体力向上総合推進事業の実施 <重点事業3>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中学校体力向上指導者研修会 北九州、筑豊、京築の3地区において開催 225人参加 ○ 小学生チャレンジスポーツプロジェクト 「スポコン広場」^{注1)}地区大会 中止 ○ オリンピアン・パラリンピアン等派遣事業 中止 ○ タグラグビー普及プロジェクト 中止

※ 中止は新型コロナウイルス感染拡大防止によるもの

指 標

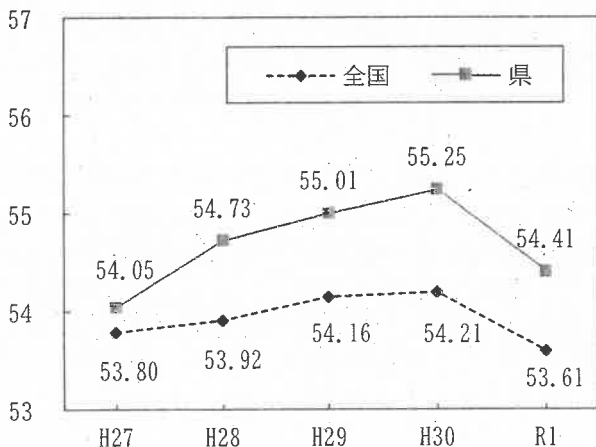
指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
子どもの体力の向上	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点平均値	<p>調査中止</p> <p><参考></p> <p>小 男子 54.41点(53.61点) 女子 55.96点(55.59点) 中 男子 43.20点(41.69点) 女子 50.52点(50.22点) (R1年度)</p>	全区分 全国平均以上 (毎年度)	—

※ 令和2年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止

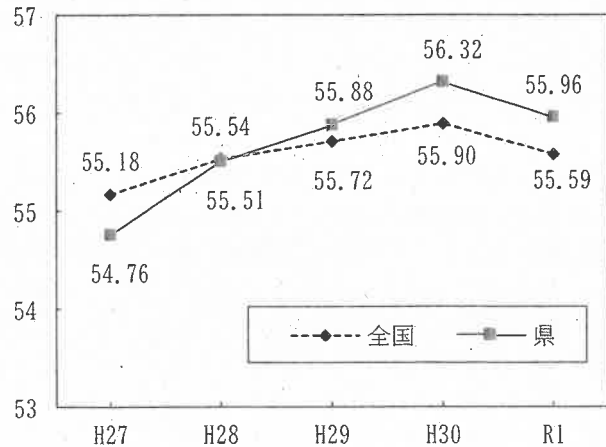
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」体力合計点^{注2)}平均値

※小学校5年生、中学校2年生対象

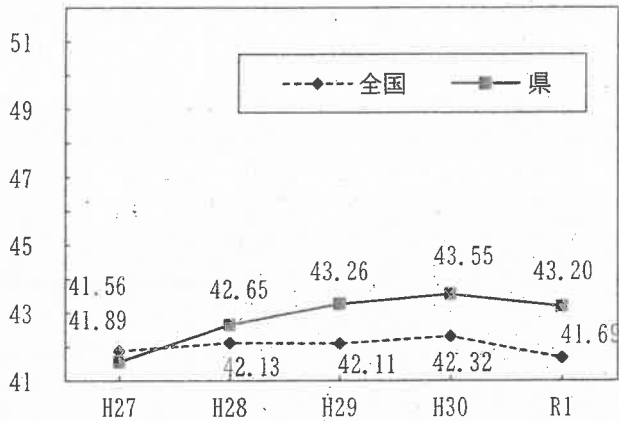
小学校男子



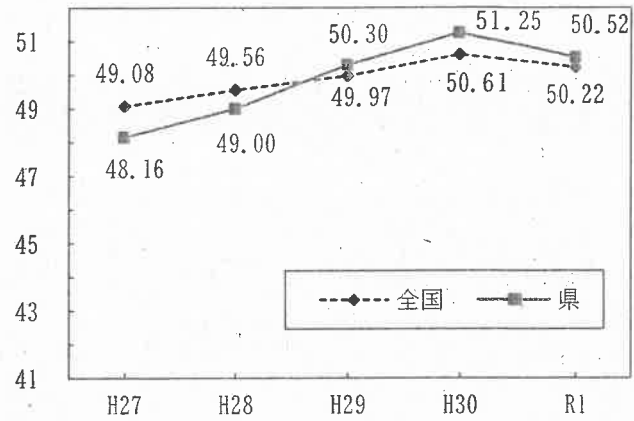
小学校女子



中学校男子



中学校女子



成 果 教員に対する体育の授業改善及び子どもの体力向上等に関する研修会を実施しました。

- ・ 3教育事務所（北九州・筑豊・京築）管内の小・中学校における体力向上を推進する教員に対し、コロナ禍における基本的な体育授業の考え方やICTを活用した体育授業の紹介等、体育の授業改善に向けた具体的な手立ての工夫についての講義を行いました。

課 題 子どもの運動習慣をより一層定着させるための取組を推進する必要があります。

- ① 子どもが運動やスポーツに親しむための機会を確保するとともに、体育の授業を中心とした子どもが運動好きになるための取組の充実が必要です。
- ② スポーツを「する」ことだけに留まらず、「みる」「ささえる」ことも含めて、子どもがスポーツに興味・関心を持つことが必要です。
- ③ 楽しく体を動かすこと（体を動かす遊びも含む。）を日常の一部として行動できるようにすることが必要です。

対 応 体育の授業改善や運動の習慣化に向けた取組をより一層推進します。

- ① 各学校における「1校1取組」運動の継続的な実施及び体育・保健体育の授業改善を図るため、小・中学校教員を対象とした体力向上指導者研修会を引き続き実施します。
- ② オリンピック・パラリンピック教育を推進するため、オリンピック・パラリンピアン派遣及びオリンピック・パラリンピックムーブメント調査研究を実施します。
- ③ 子どもの運動習慣の定着に向け、スポーツの楽しさを伝えるスポーツ実施率向上啓発ポスターを各学校へ配布し、運動やスポーツの動機付けを図ります。

注釈

- 注1) スポコン広場：小学生の運動・スポーツへの動機付け、習慣化を図ることを目的として、体力向上ホームページ上に開設されたサイトのこと。学級ごとに様々な競技に挑戦し、その記録をインターネット上で競い合うことができる。また、登録校の中から選抜されたチームで競い合う地区大会が開催される。
- 注2) 体力合計点：50m走やボール投げ等の体力・運動能力を測定する新体力テスト8種目について、各10点満点で採点した合計得点（小・中学校男女それぞれ採点基準が異なる）。

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する
2 体力の向上

(2) 体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくり <<施策3>>

体育スポーツ健康課

令和2年度 施策の基本的なねらい

◇ 平成30年12月に策定した「福岡県運動部活動の在り方に関する指針」に則った運動部活動の適正な運営や部活動指導員^{注1)}等を活用した指導体制づくりの推進により、それぞれの種目特有の楽しさを味わうことのできる魅力ある運動部活動を構築し、より多くの生徒が運動・スポーツを実践することを通して、体力の向上や健康の保持増進を図るなど、継続的に運動に取り組む運動習慣の定着を図ります。

令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
教員の指導力向上のための各種研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ トレーニング指導者研修会 中止 <ul style="list-style-type: none"> ・ (公財)福岡県スポーツ振興センターと合同で開催する教職員や県内スポーツ推進委員等を対象にした指導者研修会 ○ 学校体育における地域人材^{注2)}の活用に関する調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 武道種目に関する人材の確保と活用 7校に4人を派遣 ・ ダンスに関する人材の確保と活用 5校に4人を派遣 ○ 武道指導者養成研修会 中止 <ul style="list-style-type: none"> ・ 武道の指導経験がない又は浅い教員を対象にした指導者養成研修会
福岡県体力向上総合推進事業における部活動指導員の配置 <重点事業3>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 部活動指導員の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・ より専門的な技術指導を行うための体制整備と教職員の負担軽減を図るため、県立学校に部活動指導員を配置するとともに、政令市を除く市町村(学校組合)立学校への配置に係る補助事業を実施 配置数 県立学校246人、市町村立学校122人 ○ 運動部活動指導力向上研修会 中止(各学校へ資料提供) <ul style="list-style-type: none"> ・ 運動部活動の指導歴が浅い顧問、もしくは競技歴がない顧問を対象に、適正な運営に関する研修会を開催 ○ 部活動指導員研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 部活動指導員を対象に、学校教育の一環としての部活動の指導体制の在り方や生徒理解に基づく指導法等に関する研修会を開催 <p>第1回中止、第2回82人</p>

※ 中止は新型コロナウイルス感染拡大防止によるもの

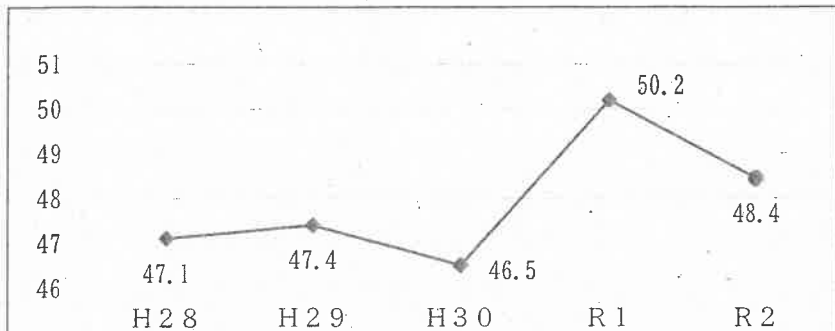
指 標

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
子どもの運動習慣の定着	学校の体育の授業以外で、週3日以上運動やスポーツをする児童生徒の割合	48.44% (R2年度)	65% (R5年度)	—

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、例年と調査実施時期を変更。
(例年：5月～7月、令和2年度：7月～12月)

中学3年生及び高校3年生の部活動引退後の実施となり、前年度から大きく現状値が下回っている。

学校の体育の授業以外で、週3日以上運動やスポーツをする児童生徒の割合（％）



成 果 運動部活動に関わる指導者の資質向上を図ることができました。

- ・ 中学校の保健体育科の授業に武道やダンスの地域人材を派遣した結果、専門性の高い指導者の的確な指示により、教員の資質向上を図ることができました。
- ・ 市町村立学校に122人、県立学校に246人の部活動指導員を派遣し、より専門的な技術指導を行う体制の整備を図るとともに教職員の負担を軽減することができました。
- ・ 各県立学校に対して、「福岡県運動部活動の在り方に関する指針」をもとに運動部活動の適切な運営に向けたフォローアップを行い、全ての県立高等学校が「運動部活動の活動の方針及び計画」を公表することができました。
- ・ 部活動指導員を対象に、コーチング及びマネジメントの理論、スポーツ・インテグリティの確保等を踏まえた指導法等について研修を行うことにより、部活動指導に関する指導力向上を図ることができました。

課 題 運動部活動の適切な運営のための体制整備が求められています。

- ① 運動部活動を持続可能なものにするために、適切な運営のための体制整備が必要です。
- ② 部活動指導員が配置されている学校においては、教員との打合せ時間を確保することや、互いの役割の明確化、学校教育への共通理解等を図ることが必要です。
- ③ 運動部活動に参加している生徒以外に対しても、定期的に運動をするための取組が必要です。

対 応 調査研究委員会を設置し、課題解決の道筋を明らかにしていきます。

- ① 運動部活動の在り方に関する調査研究委員会において、地域の実情に応じた新たな運動部活動の在り方に関する研究を実施し、その内容を広く周知します。
- ② 部活動指導員を対象に、学校教育の一環としての部活動の指導体制の在り方や生徒理解に基づく指導法等について研修会を実施します。
- ③ 生徒の多様なニーズに応じた運動部活動等（シーズン制、レクリエーション志向、体力づくり等）の在り方を検討します。

注釈

- 注1) 部活動指導員：学校における部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減のため、学校におけるスポーツ、文化等に係る専門的な知識・技能を有し、かつ、学校教育に関する十分な理解を有する者のうちから、設置者が任用する部活動に係る技術的な指導に従事する指導者のこと。部活動指導員は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2に規定する会計年度任用職員であり、単独での指導や学校外での活動（大会・練習試合等）の引率等の職務に従事することができる。
- 注2) 地域人材：専門的な知識や技能を有し、地域等で青少年の指導実績のある指導者のこと。

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する

2 体力の向上

(3) 健康教育の充実 << 施策 4 >>

体育スポーツ健康課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 性や心の健康に関する正しい知識の普及・啓発及び生徒の不安や悩みの解決を図るために、学校、家庭、産婦人科医・精神科医との連携を推進します。
- ◇ 児童生徒に、食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けさせるために、食に関する指導の充実を図るとともに、家庭や地域と連携・協働した取組を推進します。

令和2年度 主な取組・事業

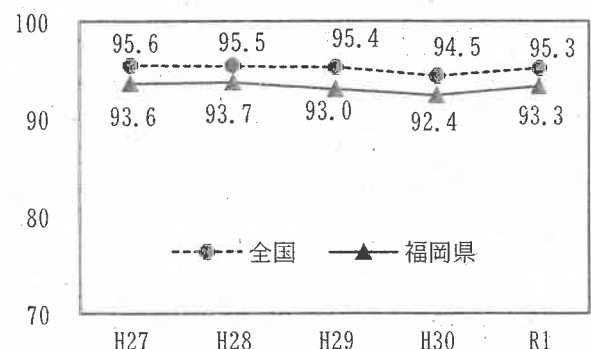
取組・事業名	実績
健康教育推進事業 (性と心の健康相談)の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒の性や心の健康問題の解決を図るため、全県立高等学校を対象に専門医(産婦人科医、精神科医)による講演会や相談を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産婦人科(実施率:90.5% 86/95校) 実施回数:104回(講演20回・相談84回) ・ 精神科(実施率:81.1% 77/95校) 実施回数:103回(講演7回・相談96回)
食に関する指導についての 研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食に関する指導のための教職員(栄養教諭・学校栄養職員等)研修の実施 ○ 福岡県学校給食研究指定委嘱校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 食に関する指導の実践校11校 ○ 食に関するイベントによる食育啓発活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県学校給食レシピコンクール 706点応募 ・ 福岡県学校給食フェア ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ○ 食物アレルギー対応に関する研修会等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 食物アレルギー・アナフィラキシー対応研修会 360人参加
子どもが作る「ふくおか弁当の日」の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度から、「優良事例報告会」を「子どもが作る『ふくおか弁当の日』の充実を図る研修会」とし、令和3年2月実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 ○ 子どもがつくる「ふくおか弁当の日」の実施校数(令和元年度) <ul style="list-style-type: none"> 小学校 274校、中学校 144校
衛生管理及び安全な食材確保のための体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校給食の衛生管理等に関する状況調査及び改善指導 学校給食施設 17施設 ○ 学校給食用食材の点検 市町村立学校、共同調理場 28施設(政令市を含む) 県立学校 2校

指 標

指 標	指 標 の 概 要	
食に関する指導	朝食を食べる習慣が定着している児童の割合	
現状値	目標値	達成状況
調査中止 <参考> 93.3%(全国95.3%) (R1年度)	全国平均以上 (R3年度)	—

※ 令和2年度の全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止

朝食を食べる習慣が定着している児童の割合(%)



成 果 各学校の実態に応じて、特色ある健康教育が推進されています。

- ・ 専門医による性や心の健康に関する講演や相談を実施したことによって、「正しい知識が深まった」、「医療機関の受診につながった」等の評価を得ており、高校生の心身の健康問題への対応の充実を図ることができました。
- ・ 食に関する指導に係る全体計画が、すべての小学校、中学校で作成され、食に関する指導が組織的・計画的に実施されています。
- ・ 学校給食研究指定委嘱校においては、児童生徒が望ましい食習慣を身につけるための効果的な取組が実践され、朝食摂取率が向上するなどの効果が見られます。
- ・ 学校と家庭をつなぐ食育の取組として学校の実態に応じた特色ある「弁当の日」の取組が行われ、児童生徒の食に対する意識を高めることや、食への感謝の気持ちを育む、食を通じた家族間のコミュニケーションの機会の増加などの効果が見られます。
- ・ 福岡県学校給食レシピコンクールは、児童生徒の食に関する意識を高める効果が見られます。
- ・ 学校給食衛生管理に関する指導者を学校給食施設に派遣し、施設ごとに実態に応じた指導を行ったことで、体制面や施設面の改善が図られています。

課 題 効果的な取組を県内に広めていくことが必要です。

- ① 全ての学校において、性と心の健康相談事業の積極的な活用を推進し、取組の充実を図る必要があります。
- ② 朝食摂取率の向上につながる効果的な取組を、県内の学校に広めていくことが必要です。
- ③ 学校給食の衛生管理について、管理体制や施設設備を更に充実することが必要です。

対 応 研修会や報告会等を通して、効果的な取組を周知していきます。

- ① 性と心の健康相談事業の全校実施に向けて、実施校の取組事例等を紹介するとともに、関係機関との連携を図ります。
- ② 研究指定校等における、学校と家庭が連携した朝食摂取率の改善に効果が認められる取組を、研修会やHP等を活用して県内各学校に周知していきます。また、児童が自分の朝食について、振り返ることができる「朝食いきいきシート」を作成・配布し、活用を促します。
- ③ 学校給食の衛生管理等について、設置者である市町村教育委員会や学校給食関係者の意識向上のために、地域の研修会等で指導・改善内容を広めていきます。

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する

3 豊かな心の醸成

(1) 道徳性を養う心の教育の充実 <<施策5>>

高校教育課、義務教育課、特別支援教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 「特別の教科 道徳」の実施に向けて、体験活動や問題解決的な学習等を取り入れ、それらの活動等で学んだ内容の意義や人間としての生き方等について考え、議論するような授業の実現に努めます。
- ◇ 他人を思いやる心や、公共のためになることを大切にする心を身に付けることができるよう、教育活動全体を通じて、道徳性を養う心の教育の充実を図ります。
- ◇ 我が国と郷土を愛する心や国際社会に貢献する心などを身に付けることができるよう、「特別の教科道徳」や各教科などの指導を推進します。

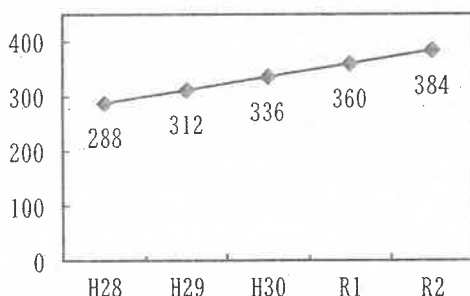
令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
ボランティア活動等の社会奉仕体験活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティア活動等の体験活動の実施状況（政令市を除く。） <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 64.3% (286校) ・ 中学校 33.7% (67校) ・ 県立高等学校 100% (95校) <体験活動の例> 地域の清掃・美化、福祉施設等訪問、リサイクル活動、自然・文化財等保護、国内及び国際社会への支援協力と貢献
規範的な行動を促す道徳、特別活動、総合的な学習の時間等の教育活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県道徳教育地域指導者研修における道徳教育地域指導者^{注1)}の育成 小中学校（政令市を除く。）各12人 ○ 「道徳教育推進市町村」を指定し、研究成果を普及・啓発 ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ○ 県立高等学校等における「道徳教育全体計画」及び「年間指導計画」の作成 100%

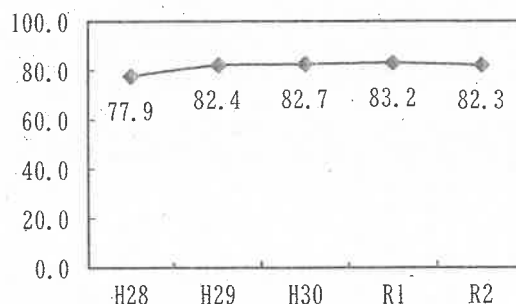
指 標

指 標	指標の概要	現状値	目標値	達成状況
道徳教育の推進	各地域の道徳教育の中核となる小・中学校教員の養成研修修了者数の累計	384人 (R2年度)	380人 (R2年度)	◎
	研修会の講師等として自校以外で活動した道徳教育地域指導者の割合	82.3% (R2年度)	85% (毎年度)	○

各地域の道徳教育の中核となる小・中学校教員の養成研修修了者数の累計（人）



研修会の講師等として自校以外で活動した道徳教育地域指導者の割合（%）



成 果 道徳教育地域指導者を累計 384 人育成し、活用しています。

- ・ 令和 2 年度に 24 人、累計 384 人の道徳教育地域指導者を育成し、各地域で活用されています。
 - ・ 校内における指導助言 2,282 回
 - ・ 他校における指導助言 701 回
 - ・ 各地区研修会における指導助言等 889 回
- ・ ボランティア活動等の社会奉仕体験活動は、全ての県立高等学校で実施しています。
- ・ 全ての県立高等学校において、道徳教育の充実のための「全体計画」及び「年間指導計画」を作成し、実施しています。

課 題 道徳教育地域指導者の幅広い活用が必要です。

- ① 養成した道徳教育地域指導者の活用場所について、自校内のみの活用にとどまっている状況も見られます。各地域の道徳教育授業研修会等の講師として、より一層の活用が必要です。
- ② 道徳科の趣旨を踏まえた指導と評価の一体化が必要です。
- ③ 県立高等学校等においては、生徒の発達段階を考慮し、人間としての在り方生き方に関する教育を学校の教育活動全体を通して行うことにより、生徒が自らの人生観・世界観や価値観を形成し、主体性を持って生きたいという意欲を高める必要があります。
- ④ 高等学校における道徳教育は、中学校の内容項目とのつながりを意識し、学校の実態に応じて推進する必要があります。

対 応 研修の充実と指導者の活用について啓発します。

- ① 今後も継続的に道徳教育地域指導者を育成し、各地域で道徳教育の講師として積極的に活用します。
- ② 道徳教育推進事業及び福岡県重点課題研究指定・委嘱事業において道徳科の趣旨を踏まえた多様な指導方法の研究、評価の推進及びその成果の普及を行います。
- ③ 県立高等学校等においては、道徳教育の目標を達成するための研修会を実施し、「全体計画」及び「年間指導計画」について内容の精選・充実を図ります。
- ④ 県立高等学校等において「年間指導計画」を作成する際に、学校の実態に応じた道徳教育の重点項目を明確にした上で、指導場面毎に重点的に指導する中学校の内容項目を記入し、関連付けて指導します。

注釈

注 1) 道徳教育地域指導者：道徳教育に関する基本的な理論研究及び実践研究を行い、その指導技術を習得させることを目的とした年 5 回の「福岡県道徳教育地域指導者研修」を受講した、道徳教育を推進する専門的な資質を持った教員。

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する

3 豊かな心の醸成

(2) 実体験を重視した教育の推進 <<施策6>>

高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、

社会教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 子どもの生活習慣の定着、協調性・主体性などを育むため、地域人材を活用しながら「鍛ほめ福岡メソッド」を取り入れた体験活動の充実を図ります。
- ◇ 各社会教育施設の特徴に応じたプログラムを開発し、体験活動の充実を図ります。

令和2年度 主な取組・事業

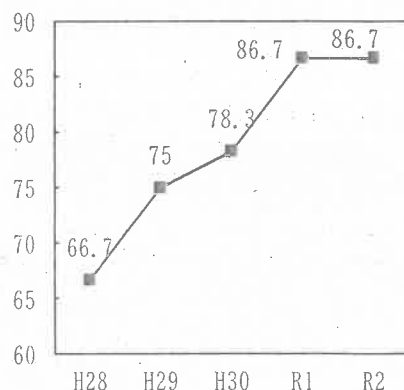
取組・事業名	実績
「鍛ほめ通学合宿」の在り方に関する調査研究事業の実施	○ 地域住民等で組織された「鍛ほめ通学合宿」実行委員会を設置し、調査研究の実施 中止
県立学校集団体験活動推進事業の実施	○ 自立と協働を学ぶ体験活動（全日制高等学校等） 中止 ○ 特別支援学校体験学習（特別支援学校） 中止
放課後等における子どもの体験活動などの支援	○ 地域活動指導員設置市町村 57市町村 180人 ○ 県地域活動指導員研修会の実施 参加者 126人 ○ 教育事務所主催学習会 参加者 68人 ○ ふくおか体験活動出前隊による体験活動の実施 参加者 4,218人
障がいのある子ども・不登校の子どもの体験活動の支援	○ 社会教育総合センター 知的障がいのある児童生徒・保護者対象 1回 9家族 30人 ○ 英彦山青年の家 聴覚障がいのある児童生徒対象 中止 ○ 少年自然の家「玄海の家」 視覚障がいのある児童生徒対象 中止 ○ 社会教育総合センター、英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」 適応指導教室等に通っている中学生対象 中止

※ 中止は新型コロナウイルス感染症拡大防止によるもの

指 標

指 標	指 標 の 概 要	
放課後等における体験活動の実施	放課後等に子どもの体験活動を実施している市町村の割合	
現状値	目標値	達成状況
86.7% (R2年度)	100% (毎年度)	○

放課後等に子どもの体験活動を実施している市町村の割合 (%)



成 果 新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動の機会が減少する中、「ふくおか体験活動出前隊」事業を新たに実施し、県内各地で多くの児童生徒等に体験活動の機会を提供しました。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動の機会が減少する中、社会教育施設の職員が学校や地域に出向き、体験活動の支援を直接行う「ふくおか体験活動出前隊」事業を新たに実施し、県内各地で4,000人以上の児童生徒等に体験活動の機会を提供しました。
- ・ 地域活動指導員が地域住民や子どものニーズを把握し、活動の企画・立案・運営・評価を直接担うとともに、コーディネーターとして関わることで、活動の活性化が図られ、その役割を十分に発揮しています。
- ・ 障がいのある子どもを対象とした体験活動は、コロナ禍の中、デイキャンプで1回の実施になりましたが、日常生活に直結するプログラムを設定することで、自立心や社会性を育む活動を提供することができました。

課 題 新型コロナウイルス感染症の感染状況に対応しながら、積極的に体験活動の機会の提供を図る必要があります。

- ① 「鍛ほめ通学合宿」の在り方に関する調査研究事業の実施に当たっては、実施時期や実施の方法等について十分配慮する必要があります。
- ② 地域活動指導員は、市町村単位で活動しており、活動内容は様々です。家庭教育や自然体験活動における専門性をもった指導員も多く、その能力を県内各地に広げ、多くの地域で発揮されることが期待されています。
- ③ 体験活動推進事業においては、学校行事をはじめとする特別活動と関連させながら、新たな学びやICT教育等をさらに推進するために、生徒が自らの課題や社会が抱える課題を主体的・対話的に解決するための発展的なプログラムを検討し、校内でも実施できるような効果的な協働活動へと繋げていく必要があります。

対 応 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、体験活動の充実を図ります。

- ① 新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、引き続き「ふくおか体験活動出前隊」事業を実施し、学校や地域で体験活動の充実及び活性化を図ります。
- ② 地域活動指導員設置事業については、各地で取り組んでいる素晴らしい実践を広げ、より一層指導員の資質能力の向上を図るため、実践の情報共有や研修の充実を推進します。
- ③ 全日制高等学校等で第一学年を対象に実施している体験活動推進事業においては、実施に係る評価を行い、特に効果があるプログラムを他の学校と情報共有していきます。また、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、良好な人間関係作りや個々の自己肯定感の育成に努めるとともに、各学校で工夫を凝らして協働活動の意義づけを図ります。

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する

3 豊かな心の醸成

(3) いじめや不登校等への対応 <<施策7>>

高校教育課、義務教育課、特別支援教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ いじめ防止対策推進法、福岡県いじめ防止基本方針、福岡県いじめ問題総合対策（改訂版）及び福岡県立学校いじめ防止対策推進委員会の調査等に基づき、いじめ防止等の取組を更に推進します。
- ◇ いじめや不登校等を未然に防止し、早期に発見・対応するための取組の強化を図るとともに、外部の専門家や関係機関と連携し、学校が組織的に対応する取組を推進します。

令和2年度 主な取組・事業

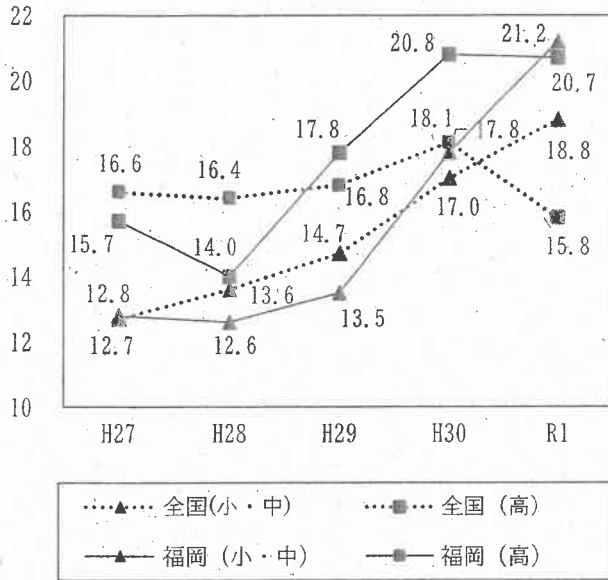
取組・事業名	実績
いじめ・不登校 ^{注1)} 総合対策事業の実施 <重点事業4>	<ul style="list-style-type: none"> ○ いじめ問題等学校支援チームの設置（委員5人、支援回数2回、連絡会議2回） ○ いじめ問題対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校生活・環境多面検査の活用 ・ 保護者用リーフレットを作成（全小中学校配布（政令市を除く。）） ○ スクールカウンセラー等活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ スクールカウンセラーの配置（全小中学校（政令市を除く。）） ・ スクールカウンセラースーパーバイザーの配置（各教育事務所に2～5名） ・ スクールソーシャルワーカーの配置（県内9市町）及びスクールソーシャルワーカーの市町村における任用について経費の1/3以内の額を予算の範囲内で補助（47市町村） ○ 豊かな人間性育成事業 「ピア・サポート活動」等の児童生徒の人間関係づくりの推進 ○ 「子どもホットライン24」相談事業 24時間対応教育相談の実施（総相談件数5,242件） ○ 不登校予防診断チェックリストの配布（チェックリスト、分析ツール、解説書の作成） ○ リーフレット（「福岡アクション3」^{注2)}、「保護者のアクション3」^{注3)}）を作成（全小中学校の教員、保護者に配布（政令市を除く。）） ○ 関係機関・地域との連携 問題行動及び犯罪被害防止に係る警察と学校間の相互連絡 ○ 高等学校不登校・いじめ防止対策事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ スクールカウンセラーの配置（全校配置） ・ 訪問相談員の配置（13校） ・ スクールソーシャルワーカーの配置（5校）

指 標

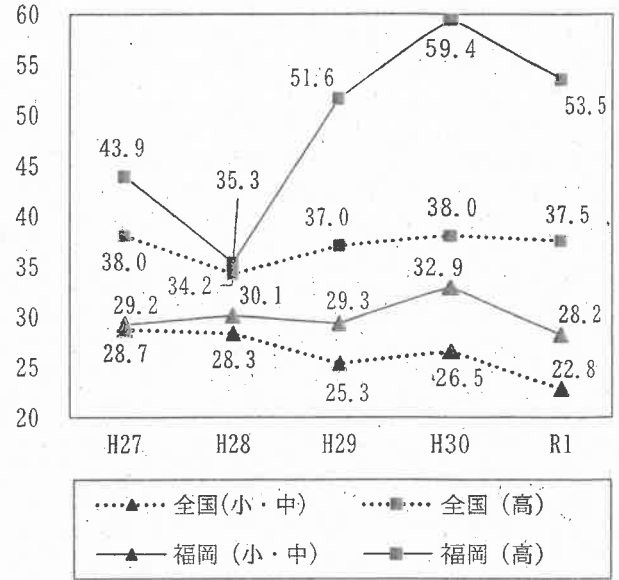
指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
不登校対策	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	小 9.7人（全国 8.3人） 中 46.3人（全国 39.4人） 高 20.7人（全国 15.8人） (R1年度)	全国平均以下 (毎年度)	△
	不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合	小 29.7%（全国 22.8%） 中 27.5%（全国 22.8%） 高 53.5%（全国 37.5%） (R1年度)	小・中学校 全国平均以上 (毎年度) 高等学校 50% (毎年度)	◎ ◎
いじめの解消率	いじめの認知件数のうち解消した件数の割合	小 87.5%（全国 83.5%） 中 83.8%（全国 81.6%） 高 79.8%（全国 84.0%） (R1年度)	全国平均以上 (毎年度)	○

※ いじめ・不登校に関する指標は、文部科学省調査に基づき公表。令和2年度分の公表は令和3年10月。

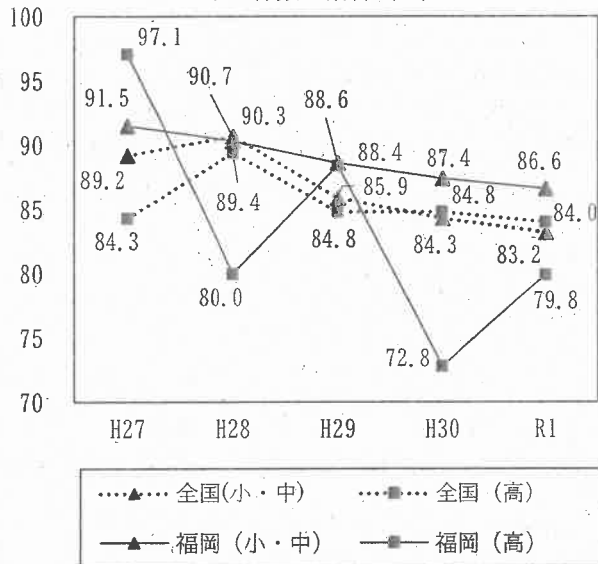
児童生徒 1,000 人当たりの
不登校児童生徒数 (人)



不登校から継続して登校できるよう
なった児童生徒の割合 (%)



いじめの認知件数のうち解消
した件数の割合 (%)



成 果 不登校から継続して登校できるようになった割合が全国平均を上回っています。

- ・ 県立高等学校において、不登校から継続して登校できるようになった生徒の割合が、平成29年度から引き続き全国平均を上回っています。
- ・ 「福岡県いじめ問題総合対策」(改訂版)に基づき、各学校における取組が進み、いじめの未然防止、早期発見及び解消に向けた組織的な対応が図られています。
- ・ 学校でスクールカウンセラー等を活用した教員のカウンセリング・相談技能向上のための校内研修を実施しました。
- ・ 小中学校で、いじめの認知件数のうち解消した件数が、全国平均を上回っています。県立高校においては、全国平均を下回ったものの、昨年度より改善しています。
- ・ 県立高等学校において複雑化・多様化する生徒指導上の課題に対応するため、スクールカウンセラーを全校配置とし、スクールソーシャルワーカー及び訪問相談員の配置とあわせて、生徒一人一人に応じた、きめ細かな指導の充実を図り、生徒を支援しました。

課題

いじめを認知したものが全て解消しているわけではなく、引き続き危機意識をもって取り組む必要があります。

- ① 児童生徒1,000人当たりのいじめの認知件数が全国平均よりも低く、「いじめは、どの学校でも、どの子にも起こり得る」との危機意識を持った上で、現在実施している未然防止・早期発見・早期対応の取組を引き続き改善・充実する必要があります。また、いじめの認知件数のうち解消した件数の割合が、小中学校の合計で前年度を下回りました。
- ② マンツーマン方式^{注4)}等の徹底により、不登校児童生徒への組織的取組の充実が図られていますが、令和元年度は、小中学校において1,000人当たりの不登校児童生徒数が全国平均よりもやや高くなっています。不登校の取組として実施している取組を検証し、マンツーマン方式など効果のある取組を継続するとともに、小中のつながりを大切にされた取組等の一層の徹底・充実が必要です。
- ③ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、未だ学校での生活や社会経済活動が制限される中、児童生徒の不安やストレスといった心理的な影響への対応が必要です。
- ④ 県立高等学校において、不登校から継続して登校できるようになった生徒の割合は、目標値に達していますが前年度よりも減少しています。

対応

「福岡県いじめ問題総合対策」(改訂版)の取組を一層推進し、いじめの解消の指導を徹底します。

- ① 「福岡県いじめ問題総合対策」(改訂版)に基づき、学校生活・環境多面調査の活用を進めるとともに、これまで以上に早期発見・早期対応の取組を充実させることで、丁寧な対応と確実ないじめ解消に努めます。また、いじめ防止対策推進法の定義に基づいた正確な認知、国のいじめ防止基本方針の定義に基づいた解消の指導を徹底し、認知されたいじめ事案については、今後も全ての解消に向け指導を継続していきます。
- ② 新たな不登校を生まないための取組の充実や、不登校予防診断チェックリストの活用等、不登校兆候を示す児童生徒の把握とマンツーマン方式等の徹底に努めます。また、小中9年間のつながりを重視した取組や要因分析に基づく取組の充実を支援します。
- ③ アンケート調査等で児童生徒の不安や悩みをきめ細かに察知し、スクールカウンセラー等の専門スタッフと協働した、一人一人の心に寄り添う組織的対応を徹底します。
- ④ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及び訪問相談員の相互の連携を促進し、より効果的な支援を充実させるとともに、配置の拡充に努めます。

注釈

- 注1) いじめ：児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人間関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。
不登校：年間30日以上欠席した者のうち、「なんらかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあること（ただし、病気や経済的な理由によるものを除く。）」をいう。
- 注2) 福岡アクション3：不登校が生じないような学校づくりのために、不登校対策の3つの視点（未然防止、早期発見・早期対応、継続支援）に基づき、「すぐできる」「かならずできる」「みんなでできる」取組等を、学校において重点的に取り組むべきこととして整理し示したもので、平成25年4月から実施している。
- 注3) 保護者のアクション3：不登校の未然防止と支援のための家庭の取組として、不登校対策の3つの視点（未然防止、早期発見・早期対応、継続支援）に基づき、家庭で具体的にどのように取り組んでいけばいいかを示したもので、平成26年4月から実施している。
- 注4) マンツーマン方式：学級担任にこだわらず、不登校児童生徒（兆候を示す者を含む。）と最も信頼関係ができていて教師が担当者となって責任をもち、年間を通して支援するもの。児童生徒の状態に応じたきめ細かで継続的な対応が期待できる。

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する

3 豊かな心の醸成

(4) 少年の非行防止と健全育成

〈施策 8〉

高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、

体育スポーツ健康課、社会教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 児童生徒の非行行為の未然防止や健全育成及びインターネット等の適正な利用を推進するために、学校と警察が情報共有や啓発活動を行うとともに、学校と家庭が連携し、家庭におけるルールづくりなど児童生徒の規範意識を育成する取組の充実を図ります。
- ◇ 児童生徒の薬物乱用防止及び飲酒運転の撲滅に向けた規範意識を育成するために、体育科・保健体育科及び特別活動等を関連づけ、学校教育全体を通じた指導の充実を図るとともに、家庭・地域・関係機関と連携した取組を推進します。

令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
<p>保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業の実施 〈重点事業5〉</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の社会規範等に対する理解の深化や非行行為に走らない判断力や実践力を高めるため、「規範意識育成学習会」を実施 ○ 規範意識育成学習会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の発達段階や校種に応じた学習テーマについて実施 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【学習テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「望ましい行動の促進」（接遇教育、法教育、交通安全教育、立腰教育等） ②「インターネットの適正利用」（ネットによる誹謗中傷、ネットによるいじめ防止等） ③「非行防止」（初発型非行防止、薬物乱用防止、性暴力防止（「デートDV防止」含む。）、飲酒運転防止等） </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校（3～4年） <ul style="list-style-type: none"> ①・②について児童の実態に応じて年2回以上実施 ・ 小学校（5～6年）及び中学校 <ul style="list-style-type: none"> ①～③について児童生徒の実態に応じて年3回以上実施 ・ 県立高等学校等 <ul style="list-style-type: none"> ②及び③の「薬物乱用防止」は毎年1回実施、「飲酒運転防止」を3年に1回以上（在籍中に1回以上）実施 ・ 特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> ①～③から1テーマ以上選択して実施 <ul style="list-style-type: none"> ○ 保護者の規範意識や養育に関する責任感を高めるため、「児童生徒と保護者が共に学ぶ学習会」を実施 ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、資料配布対応の学校あり
<p>薬物乱用防止教育の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 薬物乱用防止教室の実施について 平成19年度から小学校においても原則として第5・6年の児童を対象に、年1回以上開催するよう指導 ○ 薬物乱用防止教育に係る多様な指導方法の工夫 実施率 小学校 82.3%、中学校 70.7% 県立高等学校等 56.4% 特別支援学校 50.0%（政令市を除く。） ○ 教員の資質向上を目指した研修会の実施、参加奨励 <ul style="list-style-type: none"> ・ 薬物乱用等防止教育指導者養成研修会 参加者数 小中学校 244人 県立学校 139人
<p>飲酒運転防止教育の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 飲酒運転防止指導者研修会 県立学校教員の飲酒運転防止教育に係る指導力の向上を図るため、指導者研修会を実施 ○ 飲酒運転防止教育の指導資料として「飲酒運転防止に関する指導の手引【改訂版】」の積極活用

指 標

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
家庭・地域と連携した規範意識育成	「児童生徒と保護者が共に学ぶ学習会」に参加した保護者の割合	小 29.5% 中 4.9% (R2 年度)	小 40% 中 10% (R2 年度)	△

※ 現状値には、資料配布対応の学校を含んでいない。

成 果

県内全ての小学校、中学校及び高等学校において薬物乱用防止教室が実施されています。

- ・ 全小・中学校、義務教育学校において、体験・参加型の学習活動を取り入れたりするなど、工夫された「規範意識育成学習会」が実施されています。
- ・ 県立高等学校等において、家庭と連携した生徒の健全育成を図ることを目的として、年に1回は、専門的な人材を外部講師として招き、生徒と保護者が共に学ぶ学習会を実施しています。
- ・ 薬物乱用防止教室は、県内全ての小学校、中学校及び高等学校において実施されており、薬物乱用防止教育の充実が図られています。
- ・ 飲酒運転防止教育指導者研修会を実施し、飲酒運転防止教育に係る指導者育成を図っています。
- ・ 県立高等学校等においては、「インターネットの適正利用」と「非行防止」の中の学習内容である「薬物乱用防止」については、毎年度必ず実施するとともに、「非行防止」の中の学習内容である「飲酒運転防止」は、在籍中最低1回は学習することで生徒の規範意識の醸成に努めています。

課 題

インターネット上でのいじめの他、ネットに対する依存等への対応が求められています。

- ① 「児童生徒と保護者が共に学ぶ学習会」^{注1)}については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い学習会を実施できず、資料配布での対応とした学校が多数ありました。
- ② いじめ未然防止のため、小中学校共に法教育を充実させる必要があります。
- ③ 県立高等学校では、「生徒と保護者が共に学ぶ学習会」において、保護者との連携による規範意識育成学習の拡大・浸透を更に推進するため、保護者の参加を促すよう工夫することが求められています。
- ④ インターネット利用者数の増加に伴い、ネット上でのいじめの他に、ネットに対する依存等が社会的な問題になっています。
- ⑤ インターネット等を介して大麻をはじめとする薬物が手軽に入手できる状況にあることから、薬物乱用防止教育では、知識を教えるだけでなく、知識を活用する学習活動等により思考力・判断力を育成し、実践力を身に付けさせることが求められています。
- ⑥ 飲酒運転防止教育をより推進するために、飲酒運転撲滅活動アドバイザー^{注2)}派遣事業の積極的活用が必要です。

対 応

インターネットの利用上の諸問題についての学習を推進します。

- ① 「規範意識育成学習会」を年間指導計画に位置付けて実施するよう指導し、計画的な実施を促進します。また、児童生徒と保護者が同席して学ぶ形態の学習会の実施については、新型コロナウイルス感染症の拡大に留意する必要があるため、オンラインを活用して実施する等、各学校の実態に応じて工夫するよう助言します。
- ② 福岡県弁護士会と連携を図り、子どもたちの法理解が進む学習会となるよう内容を工夫します。
- ③ 「生徒と保護者が共に学ぶ学習会」において保護者に対してアンケート調査を行い、保護者の考えやニーズに応じた規範意識育成学習を計画・実施します。
- ④ 学習テーマのうち「インターネットの適正利用」では、インターネット利用上の諸問題について学習します。

- ⑤ 児童生徒に実践力を身に付させるために、薬物乱用等防止教育指導者養成研修会において、知識の詰め込みではなく、ケーススタディ、ブレインストーミング等の多様な指導方法の工夫について普及・啓発を行うなど、教員の指導力向上を図ります。
- ⑥ 「飲酒運転防止に関する指導の手引き[改訂版] (平成 30 年 2 月発行)」の活用を促すとともに、飲酒運転撲滅アドバイザーを積極的に活用し、飲酒運転防止を推進していきます。

注釈

注 1) 「児童生徒と保護者が共に学ぶ学習会」: 保護者自身の規範に対する意識や養育に関する責任感を高め、さらに学校と家庭とのさらなる連携を図ることで、児童生徒の規範意識の育成に取り組むことを目的とした学習会。

注 2) 「飲酒運転撲滅活動アドバイザー」: 警察 OB、保健師、飲酒運転撲滅活動に携わる事故被害者遺族等、知識と経験を有する専門家。

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する

3 豊かな心の醸成

(5) 幼児教育の充実 << 施策 9 >>

義務教育課、特別支援教育課、社会教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

◇ 生涯にわたる人間形成の基礎を培うため、学校・家庭・地域社会と連携を図りながら、幼児教育の振興や子育てに関する学習機会の充実を図ります。

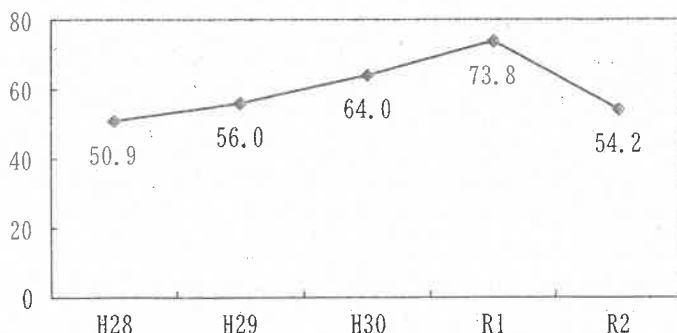
令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
子育てに関する学習機会や情報提供の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電話相談「親・おや電話」(9:00~17:00) <ul style="list-style-type: none"> ・ 電話相談件数 433 件 ・ 電子メール相談件数 83 件 ○ ホームページ「ふくおか子育てパーク」アクセス件数 72,835 件 ○ みんなで育もう！ふくおかの子ども育成支援フォーラム参加者 100 人
地域の実態を踏まえた幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼稚園教育課程研究協議会 参加者 290 人 (年 1 回) <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の資質・能力の向上に向けた園内研修の在り方、小学校教育との接続に向けた教育課程や指導方法の工夫についての協議 ○ 園長等管理運営協議会 参加者 65 人 (年 1 回) <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園等におけるカリキュラムマネジメントと関連付けながら実施する学校評価についての協議 ○ 幼児教育・保育推進協議会及び幼児教育・保育推進協議会ワーキンググループの実施 (年 1 回) <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員等の資質・能力の向上のために、研修に参加できる仕組みづくり、園内研修を促進する研修動画の作成や保・幼・小接続の在り方についての協議

指 標

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
小学校と幼稚園等の連携	幼稚園・保育所・認定こども園と合同で研修会を実施した小学校の割合	54.2% (R2 年度)	80% (R3 年度)	△

幼稚園・保育所・認定こども園と合同で研修会を実施した小学校の割合 (%)



成 果 「ふくおか子育てパーク」のアクセス数が昨年度より2倍近く増加しました。

- ・ 「親・おや電話」・メール相談では、電話相談員、留守番電話、電子メールによる多様な対応方法によって相談を受け付け、子育てに関する情報提供を行いました。
- ・ 保護者や家庭教育支援者が集まる機会を活用し、ホームページ「ふくおか子育てパーク」についての情報を積極的に提供したことで、アクセス数が昨年度より2倍近く増加しました。
- ・ 「みんなで育もう！ふくおかの子ども育成支援フォーラム」では、家庭教育支援や子育て支援の在り方を考えるとともに、地域で子どもを育てる様々な活動支援等を学ぶことができました。

課 題 保幼小の円滑な接続を引き続き啓発する必要があります。

- ① 保幼小による合同研修を実施した小学校の割合は減少しており、引き続き合同研修の必要性を周知し、実施を求めていく必要があります。また、一部の教師や保育士だけの連携に終わらず、学校・園全体の取組みにしていくためにも、子ども同士の交流を年間計画に位置付けたり、保幼小それぞれの目標を明確化・共有化したりする必要があります。
- ② 子育ての悩みを抱える保護者に相談事業の周知を図るため、広報・周知の在り方の検討が必要です。
- ③ 相談内容が多岐にわたるため、悩みの解決につながる相談対応ができるよう、傾聴力やカウンセリング等の相談員の資質向上や関係機関と連携・協力した取組が必要です。
- ④ 子育て支援団体のネットワークを広げ、地域での取組の中でも交流ができるよう、新たな団体や参加者に「みんなで育もう！ふくおかの子ども育成支援フォーラム」への参加を促す取組が必要です。

対 応 保幼小の円滑な接続のための研修等の充実を図ります。

- ① 幼稚園・保育所・認定こども園及び小学校の管理職に対し、連携の必要性や進め方についての研修を行うことにより、引き続き指導助言を行っていきます。また、小学校との円滑な接続を見据えつつ、幼稚園・保育所・認定こども園を通じた幼児教育の質の向上を図るため、関係所管部局・団体との連携を強化していきます。
- ② 研修会や講演会等において電話・メール相談事業の広報をするとともに、関係団体への周知方法を工夫することで、より多くの方々へ情報が届くようにします。
- ③ 様々な悩み相談に対応するための相談員の育成や研修の機会を設け、資質の向上を図ります。また、相談会等に参加し、関係機関と連携・協力を進め、情報交換に努めます。
- ④ 「みんなで育もう！ふくおかの子ども育成支援フォーラム」や子育て・家庭教育支援に関する情報の周知について、ホームページ等で積極的な情報提供を行うとともに、「ふくおか社会教育応援隊」を活用した各種講話や子育て支援団体を通じた広報・啓発を行います。

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する

3 豊かな心の醸成

(6) 読書活動の充実 << 施策 10 >>

高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、社会教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 「福岡県子ども読書推進計画」^{注1)}に基づき、自主的な読書活動ができるよう環境整備を推進し、読書習慣の定着を図ります。
- ◇ 公立図書館及び学校図書館等のネットワーク化や公立図書館による学校支援を推進し、子どもの読書活動の充実を図ります。

令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
学校図書館の利活用による学校全体での日常的な読書活動の推進及び読書指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全校一斉の読書活動の実施（政令市を除く。） <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 91.5% (407校) ・ 中学校等 92.0% (183校) ・ 県立高等学校・中等教育学校 68.4% (65校/95校) ○ 4月23日「子ども読書の日」^{注2)}の取組（政令市を除く。） <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 78.0% (347校) ・ 中学校等 84.9% (169校) ・ 県立高等学校・中等教育学校 100% (95校/95校) ○ 司書教諭^{注3)}の配置（政令市を除く。） <ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校等 377校 ・ 県立高等学校・中等教育学校 95校
市町村子ども読書推進計画の改訂に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改訂に向けた市町村に対する指導・助言、情報提供
読書活動推進ボランティアの養成及び活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども読書推進講座 参加者 24人 ○ 青少年読書推進講座 受講者 32人 ○ 子ども読書スキルアップ講座 受講者 25人
図書館間の連携・協力・ネットワーク化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「福岡県図書館情報ネットワーク」による県内図書館・図書室間の図書資料の相互貸借^{注4)}及び横断検索^{注5)}システムの拡充 ネットワーク参加状況：58市町村 (うち、横断検索サービス参加 55市町村)
子どもの読書活動推進事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 読書の啓発事業 読書活動応援隊^{注6)}が保護者へ読書の重要性の啓発と読み聞かせや家庭での読書「うちどく」の手法等を伝授 25市町村59校に派遣 ○ 読書の交流事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 読書活動応援隊を活用した小・中学生の読書活動の支援 家庭での読書「うちどく」の実施、小学生読書サポーター等の養成、読み聞かせ、ブックトーク、ビブリオバトルの実施等 21市町村 ・ 子どもの読書活動交流・研修会の実施 参加者 431人

成 果 市町村の実態やニーズに応じた多様な取組が実施されています。

- ・ 子どもの読書活動推進事業の取組の意義やその効果等を市町村に周知し、「うちどく」の手法やおすすめの本の紹介、読み聞かせの実演等、市町村の実態やニーズに応じた多様な取組が実施されました。
- ・ 子どもの読書に関わる図書館職員やボランティア等を対象とした子ども読書推進講座やスキルアップ講座等を開催し、参加対象者のニーズに合ったテーマ設定や講師選定を行うことで、より実践的な内容の研修会となり、更なる意欲の向上につながりました。
- ・ 県立高等学校においては、約7割の学校で、読書の時間を学校教育活動の中に位置付けており、読書習慣の定着に一定の効果を上げています。

課 題 子どもの自主的な読書活動につながる取組が必要です。

- ① 市町村「子ども読書推進計画」について、それぞれの地域の読書活動の推進状況等を踏まえた計画の見直しが必要です。
- ② 県民の読書活動に関するニーズに的確に対応するため、市町村立図書館等の連携・協力・ネットワーク化をさらに強化する必要があります。
- ③ 中学校における全校一斉の読書活動、子ども読書の日の取組の推進が必要です。また、学校図書館については、学習センター、情報センターとしての機能をより一層強化していく必要があります。
- ④ 全国学力・学習状況調査（令和元年度実施）の結果では、本県では、一日当たり全く読書をしない児童生徒の割合が小学生21.0%（全国18.7%）、中学生39.2%（全国34.8%）と全国平均を上回っており、子どもの自主的な読書活動を促す取組が必要です。

対 応 読書の効果やその意義について、より具体的に啓発していきます。

- ① 市町村「子どもの読書推進計画」の定期的な見直しについて、支援します。
- ② 図書館同士の相互貸借サービスやインターネットを利用した指定館受取・返却サービスを推進するとともに、図書館職員の資質向上を図るための研修会を行います。
- ③ 教員研修等を通して、学習センター機能及び情報センター機能についての図書館活用や読書活動の優れた実践事例等について紹介し、引き続き啓発します。
- ④ 保護者や地域を巻き込んだ、子どもの発達段階に応じた読書活動の取組を体系的・継続的に実施する市町村を支援する事業を実施します。

注釈

- 注1) 福岡県子ども読書推進計画：平成13年12月に施行された「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づき、福岡県が平成16年2月に策定した行政計画（22年3月、28年8月に改訂版を策定）。家庭・地域・学校・民間での子どもの読書活動の推進を明確に位置づけ、施策推進のための基本的方針を示している。
- 注2) 子ども読書の日：「子どもの読書活動の推進に関する法律」第10条で定められた日（4月23日）。子どもの読書活動について国民の関心と理解を深め、子どもが積極的に読書活動を行う意欲を高めるために設けられている。国及び地方公共団体はその日の趣旨にふさわしい事業を実施することが求められている。
- 注3) 司書教諭：学校図書館法の規定により、12学級以上の学校に設置が義務づけられている学校図書館の専門的職務を掌る教諭。司書教諭講習を修了した教諭をもって充て、学校図書館資料の選択・収集・提供や子どもの読書活動に対する指導等、学校図書館の運営・活用等の中心的な役割を担う。
- 注4) 相互貸借：図書館が利用者の求める資料を所蔵していない場合、他の図書館から借用して利用者に提供すること。
- 注5) 横断検索：図書館資料を検索するとき、インターネットで公開している複数の図書館の蔵書データの中から、一度に検索すること。
- 注6) 読書活動応援隊：県社会教育主事及び市町村職員並びに公立図書館が把握している子どもの読書活動を推進するボランティア団体、NPO等からなるチームで、市町村に組織されたもの。

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する

4 学校、家庭、地域の連携・協働

(1) 学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備 <<施策11>> 総務企画課、高校教育課、

義務教育課、特別支援教育課、体育スポーツ健康課、社会教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 「地域とともにある学校づくり」及び「学校を核とした地域づくり」を推進するために、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や地域学校協働本部の導入・実践に取り組む市町村を支援します。
- ◇ 学校と地域が連携・協働した地域学校協働活動の取組を推進し、地域人材の協力を得て、放課後等の活動の充実を図ります。
- ◇ 学校、家庭、地域が連携・協働し、それぞれが役割と責任を負い地域全体で子どもを育てる体制の整備を図ります。
- ◇ 県民一人一人が教育の重要性を考え、子どもを育てる当事者としての意識を高めるため、「ふくおか教育月間」関連事業を実施し、県内全域で機運の醸成を図ります。

令和2年度 主な取組・事業

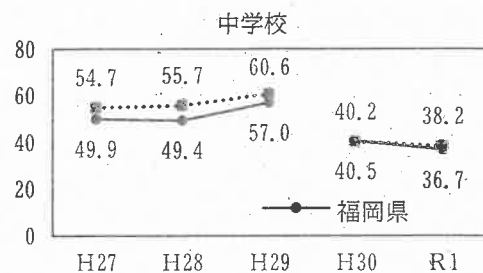
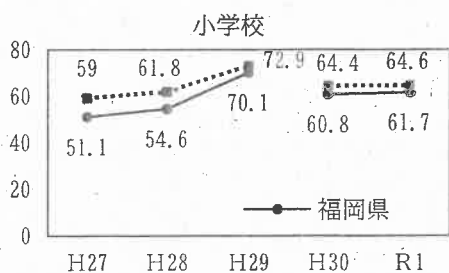
取組・事業名	実績
地域と一体となった学校づくりの推進 ・コミュニティ・スクール導入促進事業 ・地域学校協働活動事業 ・ふくおか教育月間推進事業 <重点事業6>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「地域とともにある学校づくり」推進のための研修会 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止 ○ CSディレクター^{注1)}の配置 CSディレクターの配置を希望する市町村に対し、配置に係る経費を補助（1町） ○ 学校運営協議会を設置している市町村数 40市町村 （学校運営協議会を設置している学校数 小学校228校、中学校94校 義務教育学校2校 計324校） ○ 地域学校協働活動推進員を配置している市町村 41市町村 推進員（地域コーディネーター含む）の数 401人 ○ 学校支援、放課後の学習支援等の実施 地域人材の協力を得て、県内42市町村335校で実施 ○ 「ふくおか教育月間」記念行事の実施 記念講演、イメージキャラクターの紹介等 参加者数 501人
優れた知識・技能を有する社会人の積極的な活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各教科等の指導において地域の人を招いたり、訪ねたりする授業の実施率 小学校 84.5%（376校） 中学校 59.8%（119校）

指 標

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備	保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加している学校の割合	調査中止 <参考> 小 61.7% （全国 64.6%） 中 36.7% （全国 38.2%） （R1年度）	全国平均以上 （R3年度）	—
コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に取り組んでいる小中学校の割合	40.2% （R2年度）	100% （R4年度）	△

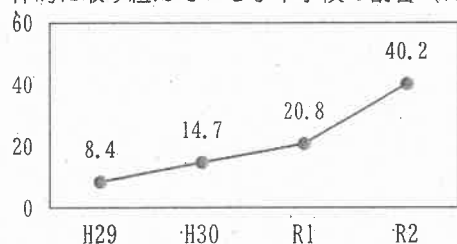
※ 令和2年度の全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止

保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加している学校の割合（％）



※ 平成30年度から調査項目が追加されたため、経年の数値が連続しない。
 (平成29年度までの項目「学校の美化、登下校の見守り、学校行事の支援」)

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に取り組んでいる小中学校の割合（％）



成 果 コミュニティ・スクール導入への理解が進んでいます。

- ・ コミュニティ・スクール導入促進事業の継続的な取組により、学校運営協議会を設置している市町村数、学校数とも昨年度より増加しています。
- ・ 各教育事務所における未実施市町村への丁寧な事業説明、地域学校協働活動推進員等を対象とした県域及び各教育事務所管内での研修会の実施により、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進の意義についての理解が進み、事業を実施する地域がひろがりました。
- ・ 「ふくおか教育月間」である11月に記念行事を実施するとともに、市町村教育委員会及び各種団体等において関連事業に取り組むことにより、県民の教育に対する関心・理解を深めることができました。

課 題 コミュニティ・スクールのさらなる啓発を図る必要があります。

- ① 全ての学校に学校運営協議会を設置することを努力義務とした地教行法の改正（平成29年4月施行）に基づき、市町村に対してコミュニティ・スクールの導入・実践を促す必要があります。
- ② 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進を拡充していくため、未実施市町村に対して、学校、家庭、地域が連携・協働して取り組むことができる仕組みや人材発掘・育成や取組のノウハウ、その効果、運営方法等の啓発を図る必要があります。

対 応 研修会等を実施するとともに、コミュニティ・スクールの導入に向けた取組を支援します。

- ① コミュニティ・スクール未導入の自治体の教育委員会事務局職員を主な対象とした研修会を実施するとともに、コミュニティ・スクール導入済の自治体の教育委員会事務局職員、学校の管理職及び担当教員等を主な対象としたコミュニティ・スクール運営の充実につながる研修会を実施します。また、コミュニティ・スクールの設置準備に向けた支援を行う「CSディレクター」の配置を促進します。
- ② 地域学校協働活動事業の全市町村実施に向け、未設置市町村に対して事業の意義や効果を伝え、実施方法や体制づくりなどの支援を行うとともに、地域学校協働活動推進員等を対象とした研修会の充実を図ります。

注釈

注1) CSディレクター：コミュニティ・スクール導入に向けた企画調整や学校運営協議会準備委員会の運営など、コミュニティ・スクール導入に向けた支援や事務を行う担当者。

I 「学校、体力、豊かな心」を育成する

4. 学校、家庭、地域の連携・協働

(2) 家庭教育支援の充実 < 施策12 >

社会教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 学校、家庭、地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育成する体制の整備を図ります。
- ◇ 家庭の教育力の向上に向けた取組を充実させるため、PTAとより一層の連携強化を図ります。
- ◇ 学校、家庭、地域と連携・協働した家庭での生活習慣づくりを推進するため、家庭教育支援に関わる人材育成などの取組の充実を図ります。
- ◇ 市町村に対して、家庭教育支援に関する情報や研修の機会を提供することで保護者が安心して子育てや家庭教育を行う地域づくりを支援します。

令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
PTAが主体となって取り組む「新」家庭教育宣言への支援	○ 県PTA連合会が推進する「新」家庭教育宣言の広報・啓発 令和2年度宣言校 593校 (92.9%)
ふくおか社会教育応援隊事業の実施 < 重点事業7 >	○ ふくおか社会教育応援隊の派遣回数 県内57市町村 584回派遣

成 果 ふくおか社会教育応援隊による家庭教育支援が進んでいます。

- ・ 県内ほとんどの公立小・中学校で「新」家庭教育宣言が実施されました。
- ・ 県社会教育主事等による「ふくおか社会教育応援隊」を派遣し、入学説明会やPTA研修会など保護者が集まる場において、家庭教育や子どもの読書活動に関する講座等を開催しました。その内容は、参加者の要望に合わせ「基本的な生活習慣づくり」や「子どもとの関わり方（スキミングの大切さ、効果的なほめ方叱り方）」、「メディアとのよりよいつき合い方」、「読書の大切さや家読の仕方」など多岐にわたり、保護者に家庭教育の大切さと役割について改めて考えてもらうことができました。

課 題 家庭教育支援に関わる人材育成などの取組を更に広めていく必要があります。

- ① 県PTA連合会が実施している「新」家庭教育宣言の全校実施を引き続き目指すだけでなく、その取組における効果的な手法や内容の充実について、更に広めていくことが必要です。
- ② 社会の変化に対応した家庭教育支援の充実のための各市町村における家庭教育支援の仕組みづくりへの要望や必要としている支援の在り方について把握するとともに、家庭教育支援に関わる人材育成が必要です。

対 応 家庭教育支援に関する研修の充実と各種資料による積極的な効果の啓発を行います。

- ① 家庭教育の充実に向け、県PTA連合会と連携・協力を更に進めます。
- ② 家庭教育支援に関する研修会や交流の場を設定し、県や国が作成した家庭教育支援にかかわる資料等を活用するなど、学校、家庭、地域が連携・協働していくための仕組みづくりや活動方法、実施後の効果等を周知し、家庭教育支援を担う人材を育成します。また、それぞれの市町村の実態に応じた支援の充実を図ります。

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する
5 教育環境づくり

(1) 多様な教育ニーズへの対応 <<施策13>>

高校教育課、義務教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 生徒の多様な興味・関心、能力・適性、進路希望などに応じた教育を展開するための積極的な改革を推進するとともに、入学者選抜制度の改善・充実を図ります。
- ◇ 県立高等学校等が各地域における人材育成の核として役割を果たし続けることができるよう、地域や時代のニーズに対応した学科・コースの構成等について研究します。
- ◇ 日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応するため、日本語指導について専門性の高い教員を育成するとともに、市町村教育委員会や学校の受入体制の整備を支援します。

令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
プロジェクトチームの設置	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育庁内の関係各課による県立高校等の活性化推進のためのプロジェクトチームによる協議を適宜実施 ○ 継続して定員割れが生じている県立高校等、特に特色化・活性化が必要な学校における、学校活性化に向けた取組（人員配置、広報活動等に係る予算の支援等）
専門学科及び特色ある学科・コースの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校の特色化・活性化方策に関する調査による現状の分析と改善 ○ 特に特色化・活性化が必要な学校において、学校活性化に向けた取組を実施（学科・コースの見直し、募集形態の変更） ○ 筑後地区・筑豊地区への定時制単位制高等学校の整備
入学者選抜制度及び転編入学制度の改善	<ul style="list-style-type: none"> ○ 受検生の多様な個性を様々な角度から評価するため、推薦入学制度や特色化選抜制度、各校の特色に応じた学校独自の面接、作文又は実技を行う個性重視の特別試験などを実施
帰国・外国人児童生徒等への日本語指導体制整備事業の実施 <重点事業8>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本語指導担当教員等指導力向上研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数（53名） 日本語指導担当者：29名、市町村教育委員会担当者：17名、各教育事務所担当指導主事：7名 ○ 支援体制の充実 <p>関係市町における支援体制の充実に係る経費の補助（3市町）</p>

成 果 定時制単位制高等学校の整備を行いました。

- ・ 県立高校では、継続して入学者選抜における志願倍率が低迷している学校を中心に教育内容の改善や広報活動の強化等に取り組んだ結果、志願倍率の向上が見られた学校がありました。
- ・ 多様な興味関心や進路希望を持つ生徒の学習ニーズに応えるために、新設定時制単位制高等学校の整備を行いました。（大牟田北高校及び西田川高校）
- ・ 入学者選抜では、受検生の多様な個性を様々な角度から評価する特色化選抜を1校増加し、12校で実施しました。
- ・ 日本語指導担当教員の役割や指導方法等について知識等を習得させるとともに、関係市町教育委員会における支援体制の充実に図ることができました。

課 題 各学校における特色化・活性化を更に充実させていく必要があります。

- ① 一部の県立高校等において、活性化に向けた取組が志願倍率向上としての成果に結びついていない状況が見られます。
- ② 県立高校等全体で、各学校が推進している特色化・活性化の取組を引き続き充実させる必要があります。
- ③ 入学者選抜では、学力検査だけでは測り難い受検生の能力・適性をより適切に評価していく必要があります。
- ④ 日本語指導担当教員の指導力の向上を図る研修を充実させるとともに、各市町村における支援体制の整備を行う必要があります。

対 応 教育内容や指導方法の工夫改善による各学校の魅力向上や入学者選抜の拡充に取り組みます。

- ① 生徒・保護者・地域のニーズをよりの確に捉え、教育内容の充実・特色化や指導方法の工夫改善、有効な取組の学校間での共有、地域との連携など、県立高校等の魅力向上に向けた取組を推進します。また、県立高校等の魅力や特色をより多くの方に知っていただくための広報活動を強化します。
- ② 専門学科及び特色ある学科・コースの現状分析を引き続き行い、各学校の主体的な取組、地域の実情やニーズ、適正配置の観点などを踏まえた検討を行います。
- ③ 各学校・学科の特色や求める生徒像に応じて、生徒の多様な個性を積極的に評価する特色化選抜の拡充を図ります。
- ④ 日本語指導担当教員及び市町村教育委員会の担当者を対象とした日本語指導担当教員等指導力向上研修を引き続き実施し、指導力の向上や支援体制の充実を図ります。

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する
5 教育環境づくり

(2) ICTを活用した教育活動の推進 <<施策14>>

施設課、高校教育課、義務教育課、

特別支援教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ ICTを活用できる教育環境の整備を進め、学習・指導方法の改善や効率化を行い、教員の指導力の向上を図るとともに、児童生徒の主体的・対話的で深い学びの充実を図ります。
- ◇ 令和2年度から小学校においてプログラミング教育が導入されるとともに、今後は小・中・高等学校を通じた系統的なプログラミング教育を柱として実施することを踏まえ、児童生徒の情報活用能力の育成に向けたプログラミング教育実施の支援と教員の指導力向上を図ります。

令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
電子黒板活用実証研究事業の実施	○ 全ての県立学校に3台ずつ配備した電子黒板を活用し、授業内容、職員研修、運用方法について実証研究を実施
情報活用能力向上事業の実施 <重点事業9>	○ 小・中・高等学校を通じた系統的な情報活用能力の育成に向けたプログラミング教育のモデルカリキュラムの作成 ○ プログラミング教育実施に向けた教員の指導力向上及び体制整備についての研修実施
ICT環境整備事業の実施 <重点事業9>	○ 全県立学校の普通教室、特別教室及び職員室に無線LAN環境を整備 ○ 高速大容量通信に対応した校内ネットワークを強化 ○ 県立高等学校及び中等教育学校25校の普通教室に大型提示装置を整備 ○ 県立中学校、中等教育学校（前期課程）及び特別支援学校（小・中学部）に、令和元年度からの4年間で整備することとしていた児童生徒1人1台のタブレット型端末を令和2年度に全て整備 ○ 県立高等学校、中等教育学校（後期課程）に、令和2年度からの2年間で整備することとしているタブレット型端末（各クラス15台）のうち、その半数を令和2年度に整備 ○ 県立特別支援学校（高等部）に、令和2年度からの2年間で整備することとしているタブレット型端末（生徒数の1/3台）のうち、その半数を令和2年度に整備 ○ オンライン学習環境を整備（Web会議システム用のアカウントやWebカメラ・マイク・ヘッドセット） ○ 県立特別支援学校に入出力支援装置を整備
ICTを効果的に活用した授業改善に係る調査研究事業の実施	○ 福岡県重点課題研究指定・委嘱事業において小中学校3校を指定し、以下の視点から研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 資質・能力を効果的に育成するための個人カルテ（ICT等）を活用した学習評価 ・ 個人カルテ（ICT等）に基づいた進度や能力に応じた授業改善 ・ 個人カルテ（ICT等）を活用し学びの個別最適化を推進する組織体制づくり

指 標

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値		目 標 値	達 成 状 況
県立学校における ICT環境の整備	普通教室における ICT環境整備率	無線LAN	100% (R2年度)	100% (R2年度)	◎
		大型提示 装置	57.2% (R2年度)	100% (R4年度)	○
	県立中学校、中等教育学校(前期課程)及び特別支援学校(小・中学部)における一人一台端末の整備率	タブレット型パソコン	100% (R2年度)	100% (R5年度)	◎

【参考：文部科学省「令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(令和2年3月現在)】

■本県のICT機器の整備状況

	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	普通教室の無線LAN整備状況	超高速インターネット接続率(100Mbps以上)	普通教室の大型提示装置整備率	教員の校務用コンピュータ整備率
県	6.2人/台	36.8%	83.1%	52.6%	116.9%
全国平均	4.9人/台	48.9%	79.2%	60.0%	122.8%

■本県教員のICT活用指導力の状況

	教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	授業にICTを活用して指導する能力	児童生徒のICT活用を指導する能力	情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	令和元年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合
県	83.2%	63.8%	64.4%	77.7%	47.5%
全国平均	86.7%	69.8%	71.3%	81.8%	50.1%

成 果

全県立学校にICT環境を整備し、授業・指導方法を改善しました。

- 全ての県立学校に3台ずつ配備した電子黒板を活用し、学校規模等それぞれの児童生徒の実態に応じた授業内容や電子黒板を活用した教科指導力向上のための校内研修の方法等について研究を行い、指導方法の改善・効率化や教員のICT指導力の向上を図りました。
- 大型提示装置の配備により、板書してきた内容をデータ化し、同じ内容の板書を異なるクラスで活用する等、効率化を行うことで授業内容の充実を図りました。
- 全県立学校に児童生徒用端末を整備し、教室で端末を活用した授業が可能な環境が整いました。
- オンライン学習に必要な機器等を整備し、臨時休業等の緊急時においても学びを継続できる環境を整備しました。
- 情報活用能力向上事業の協力校において、ICT機器を用いたプログラミング教育のモデルカリキュラムの作成・実践等を行い、その情報を県内に発信することができました。
- ICTを効果的に活用した授業改善に係る調査研究事業の研究指定校において、児童生徒一人一人の実態や学習状況に応じた学びの場を提供し、資質・能力の効果的な育成に資する研究を進めることができました。

- ・ 県内の各小中学校から1名の教員が参加するICTを活用したプログラミング教育の授業づくりについての指導力向上研修を実施することができました。
- ・ 特別支援学校では、新しく配備されたICT機器を活用し、幼児児童生徒一人一人の実態及び障がいの特性に合わせた指導方法の改善に取り組みました。
- ・ 教育センターにおけるICT機器を活用した学習や指導方法に関する研修の充実により、指導力の向上を図りました。
- ・ 無線LAN環境の整備により、インターネットを活用した調べ学習等、授業でのICT活用の幅を広げました。
- ・ タブレット型端末の配備により、児童生徒の個々の特性に応じた授業の展開や協働学習によるアクティブラーニング型授業の充実を図りました。
- ・ モデル校を中心に、科目「情報I」のプログラミング分野における学習モデルの開発を進めました。

課 題 ICT活用に関する教員の指導力向上等が求められます。

- ① 小・中学校における1人1台端末を活用した授業改善を推進するために、教員のICT活用指導力を向上する必要があります。
- ② 高等学校で令和4年度からスタートする新学習指導要領実施に向けて、教科「情報」担当教員のプログラミング教育に関する指導力の向上が求められます。
- ③ 感染症や災害による緊急時における学習の継続や様々な学習上の困難を持つ児童生徒への対応として、ICT機器を活用した「学びの保障」が求められています。
- ④ 整備したICT機器等の効果的活用及び業務負担を軽減するための支援を充実する必要があります。

対 応 ICT活用のレベルに応じた教員研修等の支援を行います。

- ① 教員のICT活用レベルに応じた研修や、各地域におけるICT活用の推進役となる教員に対する研修を行います。
- ② 県立高校におけるプログラミング教育に関するモデルカリキュラムを作成し、担当教員に周知を行います。
- ③ 県立特別支援学校においては、ICTを活用した学習・指導方法の改善・効率化を図るため、児童生徒の障がいの特性に応じたICT機器（分身ロボット・デジタル教科書等）の整備を進めます。
- ④ 県立学校のICTを活用した授業を広く普及するために、マニュアル化を図ります。また、ICTの活用に伴い発生する業務の負担軽減を図るため、学校の実態に応じた支援を行います。

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する

5. 教育環境づくり

(3) 児童生徒の安全確保 < 施策 15 >

高校教育課、義務教育課、特別支援教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 児童生徒の安全に関する現状や課題を把握し、教職員、保護者、地域及び関係機関が一体となった地域ぐるみの学校安全体制の構築を図ります。
- ◇ 学校安全について先進的な指導方法や教育手法を研究し、その成果を普及することで、児童生徒の安全に関する資質・能力を育成します。

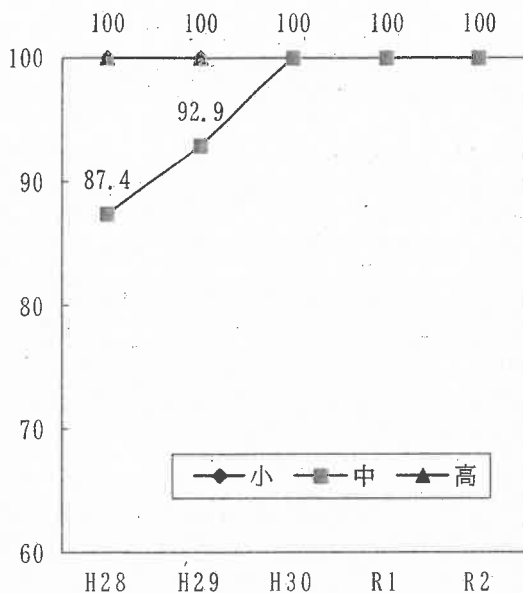
令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
学校安全総合支援事業 (生活安全・交通安全・災害安全) の実施 < 重点事業 10 >	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県学校安全推進委員会の開催 2回 (うち1回は書面開催) ○ 学校安全総合支援モデル地域及び実践校の指定 <ul style="list-style-type: none"> ・ モデル地域 (市町村教育委員会) 4地域 ・ 実践校 (県立高校、県立特別支援学校) 2校 ○ 安全教育アドバイザーの派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・ モデル地域 (市町村教育委員会) 2回 ・ 実践校 (県立高校、県立特別支援学校) 7回 ○ 成果物の作成と普及 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実践事例集を作成 ・ 市町村教育委員会及び公立学校等 (市町村立学校、県立学校) への実践事例集の配布 ・ 県のホームページ上で実践事例集の公開

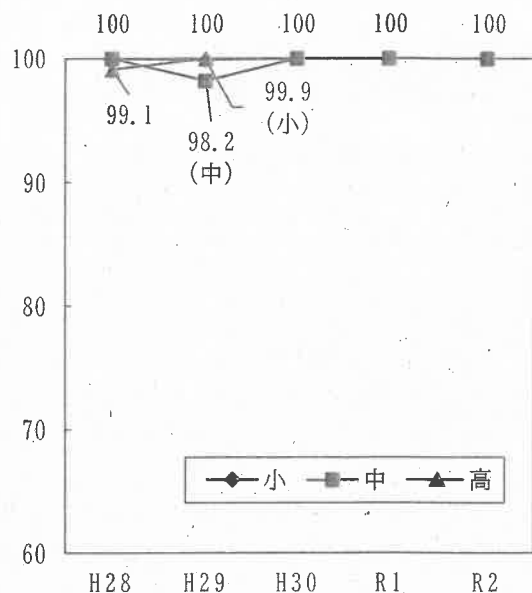
指 標

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
交通安全教育の推進	交通安全教室 (高等学校は二輪車安全教室を含む。) を実施している学校の割合	小 100% 中 100% 高 100% (R2 年度)	小 100% 中 100% 高 100% (毎年度)	◎
防災教育の推進	地震に関する避難訓練の実施率	小 100% 中 100% 高 100% (R2 年度)	小 100% 中 100% 高 100% (毎年度)	◎

交通安全教室の実施率



地震に関する避難訓練の実施率



成 果 児童生徒及び教職員等の安全意識の向上を図ることができました。

- ・ 学識者、関係機関、関係団体及び教育関係者等を構成員とする福岡県学校安全推進委員会において、情報共有や課題の整理を行い、課題解決の方策について協議することができました。
- ・ 学校安全総合支援事業の各モデル地域では、有識者や関係機関等を構成員とする実践委員会を構築し、域内における学校安全体制の構築を図るとともに、域内の課題に応じた安全教育を推進することができました。
- ・ 県内各学校の学校安全の取組の参考となるよう、学校安全総合支援事業実践校の実践内容を実践事例集としてまとめ成果を普及しました。
- ・ 本事業以外でも学校管理下における安全教育、安全管理、組織活動の充実に向けて各学校の学校安全担当者及び地域ボランティア等に対し学校安全に関する研修のための資料を配布しました。

課 題 児童生徒の安全確保に向けた推進体制づくりが必要です。

- ① 市町村教育委員会においては、既存の組織を有効に活用するなどし、域内の各学校における学校安全の取組を組織的に推進する体制づくりが重要です。
- ② 危機管理マニュアルは、全ての学校で作成されているものの、設置者による点検や各学校における避難訓練等と関連づけるなどして見直しを促進する必要があります。

対 応 学校安全推進委員会において、学校安全教育を推進します。

- ① 学識者や関係課、及び教育関係者等を構成員とする学校安全推進委員会において、市町村教育委員会を単位とした実効性のある学校安全教育を行う上での課題やその解決策について協議します。
- ② 本事業以外でも、県指導主事等研修会や学校安全に関する研修会等の場を活用し、県内の学校安全の取組状況の課題について問題意識を共有します。

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する

5 教育環境づくり

(4) 学校施設の整備・充実 <<施策16>> 施設課、高校教育課、義務教育課、特別支援教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 学校施設の安全性及び快適性を確保するため、老朽化対策を推進します。
- ◇ 情報漏えいや不正アクセス等の防止を図るため情報セキュリティの確保を図ります。

令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
学校施設の老朽化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改築^{注1)}事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高等学校 (校舎等) 17校 (体育館等) 3校 ・ 県立特別支援学校 (校舎等) 6校 (グラウンド等) 1校 ○ 改修^{注1)}事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高等学校 (校舎等) 33校 (体育館等) 8校 (グラウンド等) 13校 ・ 県立特別支援学校 (校舎等) 10校
学習環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空調設備の整備管理を実施
情報セキュリティの確保	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立学校ICT副校長・教頭研修会、県立学校情報関係担当者研修会の実施(オンデマンドによる研修) <ul style="list-style-type: none"> ・ 校務の情報化及び情報セキュリティ確保について周知 ○ 情報セキュリティに関する規程の見直し(クラウドサービスへの対応)

成 果 非構造部材の耐震対策を含めた改築や大規模改修などの老朽化対策を実施しました。

- ・ 非構造部材(天井材、照明器具等)の耐震対策と併せて、計画的に老朽対策工事(改築、外壁改修、屋上防水、内部改修等)を行いました。
- ・ 生徒が快適に学校生活を送ることができるよう、空調設備の整備管理を行いました。
- ・ 県立学校の情報セキュリティ強化のため導入したシステムや、セキュリティ確保の基礎知識及び校務の情報化の必要性に関する研修会を実施しました。
- ・ 学校におけるクラウドサービスの活用に対応するため、「福岡県教育委員会情報セキュリティ対策基準」を一部改正しました。

課 題 県立学校施設の約6割が建設後30年以上経過し、老朽化が進行しています。

- ① 県立学校施設の約6割が建設後30年以上経過しており、老朽化が進行しています。
- ② 管理職やネットワークを担当する教職員に対し、校務の情報化に係るシステム活用の周知や操作スキルの定着が必要です。
- ③ 児童生徒の積極的な活用が想定されている学校のICT環境における情報セキュリティについて、学校が行うべき具体的な対策や対処方法について具体的な事例を示し、身近な課題であることを実感させるなど研修内容の充実が必要です。
- ④ 空調設備の多くが老朽化しており、維持修繕に多額の費用を要しています。

対 応 福岡県立学校施設長寿命化計画（個別施設計画）^{注2}に基づき、学校施設の長寿命化対策に取り組みます。

- ① 平成29年度に策定した「福岡県立学校施設長寿命化計画（個別施設計画）」に基づき、学校施設の長寿命化対策に取り組みます。
- ② 校務の情報化を推進していくための新しい仕組みの導入や情報システムに関するマニュアルの整備を行い、研修会にて周知を図ります。
- ③ 情報セキュリティに関する恒常的な情報収集に努めるとともに「教育セキュリティポリシーに関するガイドライン」（文部科学省策定）に基づいた研修会を実施するなど、情報漏えいや不正アクセス等の防止に関する内容の充実を図ります。
- ④ 建物の個別施設計画と関連付けた空調の個別施設計画を策定し、後年度負担について平準化を図る改修計画を策定します。

注釈

注1）改築：既存施設の全部を取り壊し、更地にしてから同様の施設を造る工事。

改修：既存施設の一部について、従前と同一の状態（構造、規模、機能が概ね同じ状態であることを指す。）に造りなおす工事。

注2）福岡県立学校施設長寿命化計画（個別施設計画）：令和8年度までの県立学校施設の維持管理・更新について、方針と実施内容等を明らかにし、児童・生徒の安全・安心と充実した教育環境を確保することを目的とした計画。

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する

5 教育環境づくり

(5) 教育機会の確保 <<施策17>>

財務課、高校教育課、義務教育課、特別支援教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 生徒の学ぶ意欲に応える奨学金事業を円滑に実施します。
- ◇ 全ての生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等就学支援金事業や返還の必要がない高校生等奨学給付金事業を着実に実施します。
- ◇ 貧困をはじめとする厳しい環境の中で過ごしている子どもに対し、教育環境の改善に向けた支援等の充実を図ります。
- ◇ 県立高校での長期入院生徒の学習機会の確保のため、在籍校、病院、教育委員会等の関係機関が連携を図り、学習支援の在り方について研究します。

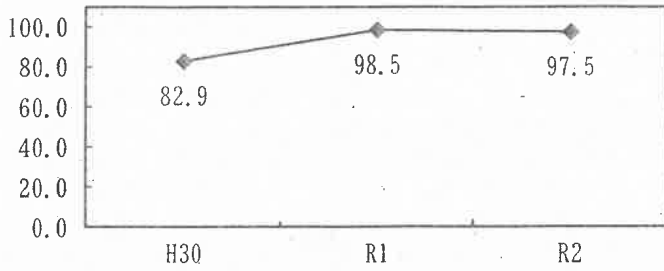
令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
高等学校等奨学金事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経済的理由により修学が困難になることがないよう高等学校等奨学金事業を実施 延べ11,851人の生徒に奨学金を貸与 ○ 多くの生徒が利用できるよう制度周知の取組実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学生進路相談事業（生徒、保護者にチラシ配布） ・ 各種媒体による周知・広報（県のホームページ、広報誌等）
高等学校等就学支援金事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭の教育費負担を軽減するため、高等学校等就学支援金事業を実施 63,875人の生徒を対象に就学支援金を支給 ○ 全ての対象者が支給を受けることができるよう、制度周知の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学3年生、高等学校在学学生及び保護者等にチラシ配布 ・ 中学生進路相談事業や県のホームページによる周知
高校生等奨学給付金事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生等が安心して教育を受けられるよう、高校生等奨学給付金事業を実施 11,210人の生徒を対象に奨学給付金を支給 ○ 全ての対象者が支給を受けることができるよう、制度周知の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学3年生、高等学校在学学生及び保護者等にチラシ配布 ・ 中学生進路相談事業や県のホームページによる周知
児童生徒を取り巻く生活環境改善事業の実施 <重点事業11>	<ul style="list-style-type: none"> ○ スクールソーシャルワーカーの配置 県内9市町、県立高等学校3校に各1名 ○ 全中学校区へのスクールソーシャルワーカーの配置に向け、市町村に対する支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ スクールソーシャルワーカーの市町村における任用について経費の1/3以内の額を予算の範囲内で補助（47市町村） ○ 県立高等学校定時制課程4校に各1名のスクールソーシャルワーカースーパーバイザーを配置
長期入院生徒学習支援実証研究事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 長期入院生徒に対し、学習動画やドリル配信等を行う学習支援ソフトがインストールされたタブレットPCを貸与し、学習支援を実施（学習動画の視聴、学習記録の把握、担任等との連絡に活用）

指 標

指 標	指 標 の 概 要	現状値	目標値	達成状況
スクールソーシャルワーカーの配置	スクールソーシャルワーカー配置中学校区数の割合	97.5% (R2年度)	100% (R2年度)	○

スクールソーシャルワーカー配置中学校区数の割合（％）



※ H30 から指標

成 果 令和2年度、延べ11,851人に奨学金を貸与し、75,085人の生徒を対象に就学支援金等を支給しました。

- ・ 奨学金事業について、令和2年度は、延べ11,851人の生徒に奨学金貸与ができました。
- ・ 経済的理由により修学が困難となる生徒が奨学金を利用できるよう、制度周知の取組を実施しました。
- ・ 生徒や保護者が入学諸費用に関し、不安を抱くことが無いよう、入学支度金を前年度の3月末に前倒しして貸与しました。
- ・ 令和2年度において、高校生等の修学を支援するため、63,875人の生徒を対象に就学支援金を支給し、11,210人の生徒を対象に奨学給付金を支給しました。
- ・ 令和2年度スクールソーシャルワーカー配置中学校区数の割合は97.5%であり、高い配置率を維持しています。
- ・ 長期入院生徒に対し、オンライン学習サービスに対応したタブレットPCを貸与し、学習動画の視聴、学習記録の把握、担任等との連絡が行える環境整備を行いました。生徒の在籍校では、入院生徒の状況に応じたタブレットPCの活用を行い、より効果的な学習支援を行うことができました。

課 題 奨学金貸与に必要な予算の確保及び事業内容の充実が重要な課題です。

- ① 貧困をはじめとする経済的に修学が困難な生徒の教育機会の確保のため、奨学金貸与に必要な予算の確保や事業内容の充実が重要な課題です。
- ② 多くの対象者に奨学金事業について認識が深まるよう、制度周知の徹底を図ることが必要です。
- ③ 貧困をはじめとする厳しい環境の中で過ごしている児童生徒に対し、環境改善に向けた支援の充実を図ることが必要です。
- ④ 本県の就学支援金の支給割合は約86.0%、奨学給付金の支給割合は約15.1%であり、依然として支給対象となっている高校生等の割合が高く、厳しい環境の中で多くの高校生等が修学している実態があります。

対 応 奨学金貸与に必要な予算の確保とともに環境改善に向けた専門スタッフの配置・派遣の充実を図ります。

- ① 学ぶ意欲がある生徒が経済的理由で修学を断念することがないように、今後も奨学金貸与に必要な予算の確保及び時代に沿った事業内容の充実に努めます。
- ② 奨学金制度について、引き続き、市町村教育委員会との連携、中学生進路相談事業の活用及び県のホームページ、県広報誌、新聞等での制度周知に努めます。
- ③ 貧困をはじめとする家庭環境の問題や生徒指導上の諸課題に対応するための専門スタッフ（スクールソーシャルワーカー等）については、全中学校区への配置に向けた支援の継続に努めます。
- ④ 全ての生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料が実質無償となる高等学校等就学支援金事業及び返還の必要がない高校生等奨学給付金事業を着実に実施するとともに、引き続き制度の周知徹底を行います。

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する
5 教育環境づくり

(6) 教員の指導力・学校の組織力の向上 <<施策18>> 教職員課、施設課、高校教育課、
義務教育課、特別支援教育課、体育スポーツ健康課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 正規職員の割合が低い状況を改善し、優秀な教員を確保するため、採用試験の工夫改善を行うとともに、教員の適切な評価により、人材育成・能力開発や適材適所の人事配置を図ります。
- ◇ キャリアステージに応じて求められる資質・能力を明確にした教職員育成指標に基づき、研修を実施するとともに、校内研修・自主研修の推進、大学や教職大学院等と連携した研修等の充実を図ります。
- ◇ 校長のリーダーシップ等のマネジメント能力や教員としての使命感や社会性、専門的な知識・技能を高めるための研修の充実を図るとともに、メンタルヘルス対策など、教員に対するサポート体制の充実を図ります。また、児童生徒の個別の教育的ニーズに応じた指導や支援の徹底を図ります。
- ◇ 教職員が担うべき業務に専念できるよう、勤務時間管理の適正化や学校現場における業務改善、校務を情報化することによる効率化等、教職員の働き方改革を進めます。

令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
教員採用試験の改善・充実 及び大学等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間企業人等の多様な面接員による人物評価及び模擬授業等の実施 ○ 選考方法及び基準を要項に明記、問題及び解答例を公表、希望者に対し試験内容の得点及び評価を通知、各試験の主な評価の観点を公表 ○ 第一次試験において、小学校教員及び養護教員の試験区分で特定の資格・免許等を有する者に点数加算の措置を実施、及びスポーツ成績優秀者を対象に特別選考を実施 ○ 県外での現職教員特別選考試験を関東地区で実施 ○ 大学と連携した「ふくおか教員養成セミナー」の実施 (Web 配信)
教員の資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員の経験年数や職務に応じた県立学校等基本研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 初任者研修 (受講対象者 小学校 598 人、中学校 286 人、県立中学校 2 人、県立高等学校・中等教育学校 152 人、県立特別支援学校 88 人、市 (学校組合) 2 人) ・ 中堅教諭等資質向上研修 (受講対象者 小学校 202 人、中学校 67 人、県立高等学校・中等教育学校 48 人、県立特別支援学校 10 人、市 (学校組合) 1 人) ・ 新任校 (園) 長、副校長・教頭及び新任主幹教諭・指導教諭対象の研修等 ○ 特定の教育課題に関する課題研修や、個々の専門性を高める専門研修を実施 ○ 県教育センターにおける講座を実施 ○ 各教育事務所における教員の指導力向上の研修を実施 ○ 「ふくおか教育論文」事業の実施 応募総数 276 人 → 優秀賞 7 人 優良賞 10 人 佳作賞 17 人 奨励賞 6 人
若年教員の育成体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若年教員育成プログラム及び校内支援体制の構築のため、指定校に非常勤講師を派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定校 113 校 (小学校 57 校、中学校 56 校) ※ 「指定校」とは、市町村教育委員会が、若年教員が在籍する所管学校のうち、若年教員育成プログラムの作成をおこなう学校を小・中学校から各一校指定することを言う。

<p>社会体験研修等の 長期派遣研修の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内外の教育機関や施設等に長期にわたって派遣される研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県教育センター 24人 ・ 県体育研究所・福岡県スポーツ科学情報センター 2人 ・ 福岡教育大学附属学校 21人 ・ 教職大学院 1年次8人、2年次8人 ・ 国立大学大学院 1年次1人、2年次2人 ・ 中央研修（中堅教員派遣研修24人、副校長・教頭研修39人、校長研修1人、次世代リーダー育成研修5人） ・ 長期社会体験等研修 5人 ・ 長期県外派遣研修 3人 ・ 食に関する指導の推進校事業 2人
<p>教員評価の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自己評価及び業績評価の実施 ○ 優秀教職員の表彰：33人（小学校13人、中学校9人、県立高等学校7人、県立特別支援学校2人、学校事務職員2人） ○ 教育マイスターの表彰：20人（小学校8人、中学校6人、義務教育学校1人、県立高等学校4人、県立特別支援学校1人） ○ 指導が不適切な教員への指導改善研修の実施：2人（新規1人）
<p>教職員のメンタルヘルス 対策の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ ストレスマネジメント研修 管理職及び採用後10年を経過した中堅教員を対象に実施 （管理職研修参加者123人/750人 中堅教員研修参加者57人/232人） ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部未実施 ○ メンタルヘルス相談事業 複数の相談窓口を設置 心療内科医、精神科医、臨床心理士、教職経験者が対応（相談件数1,104件）
<p>教職員の働き方改革の推進 ＜重点事業12＞</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒の出欠や成績処理等の情報を一元管理するシステム（生徒の基本情報等管理システム）を111校で稼働開始 ○ 全県立学校において、ICカードを用いた勤務時間管理システムにより、勤務時間を客観的な方法で把握 ○ 教育職員の健康及び福祉の確保を図るため、福岡県立学校管理規則に時間外在校等時間の上限を規定 ○ 教職員の超過勤務縮減に向け、「教職員の働き方改革取組指針」を改定し、上記規則の上限時間を数値目標として設定 ○ 教職員の負担を軽減するために、県立学校に部活動指導員を配置するとともに、政令市を除く市町村（学校組合）立学校への配置に係る補助事業を実施 配置数 県立学校246人、市町村立学校122人 ○ 共同学校事務室の設置：25市町

指 標

指 標		指 標 の 概 要	
教職員の超過勤務の縮減		県立学校における教職員の超過勤務時間数縮減の割合（H30年度基準）	
現状値		目標値	達成状況
平均超過勤務時間数の縮減率 H30年度 → R1年度 △20.1% （1～3月） （1～3月） R1年度 → R2年度 △13.8%		20% （R2年度）	○

【参考】

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
R1	47.5	48.3	46.2	41	21.7	41.8	45.8	40.5	33.2	35.3	32.2	17.1	37.6
R2	14.5	17.7	43.7	40.2	25.4	39.4	46.3	36.7	34.7	28.9	29.1	31.7	32.4
（縮減率）	△69.5%	△63.4%	△5.4%	△2.0%	17.1%	△5.7%	1.1%	△9.4%	4.5%	△18.1%	△9.6%	85.4%	△13.8%

※R2.3～R2.5は、新型コロナウイルスによる休校期間

成 果 教員の指導力・学校の組織力の向上のための取組を実施しました。

- ・ 教員採用試験については、人物評価の充実や試験の透明性を確保する取組、また受験者の身体障がい配慮した選考を行い、適切に実施することができました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止になった研修（エキスパート研修）もありますが、代替研修等を位置付け、基本研修、課題研修、専門研修、長期遣研修、長期社会体験研修など、個々の教員のキャリアステージに応じた研修を実施することができました。
- ・ 福岡県教職員育成指標に基づき教員の経験年数や職務に応じた県立学校等基本研修を計画、実施しました。
- ・ 主幹教諭による管理職への積極的な提言や教職員への指示によって、校務運営の活性化が図られ組織力が向上しました。
- ・ 指導教諭の適切かつ積極的な指導助言により、校内の授業改善の意識の高まりや若年教員の指導力などの向上が図られました。
- ・ ふくおか教員養成セミナーを実施し、大学生に「福岡県の魅力ある教育実践」にふれる機会を提供するとともに、大学等との連携を深めることができました。
- ・ 県内の学校や教職員の優れた教育活動に対し、その努力をたたえ、本県教育の更なる振興を図るため、「福岡県とびうめ教育表彰式」を行いました。表彰式では、福岡県公立学校優秀教職員表彰、福岡県公立学校教育マイスター表彰、ふくおか教育論文表彰及び福岡県公立学校優秀校表彰の4部門の表彰を行いました。
- ・ 各県立学校において、教職員の超過勤務縮減に向けた業務改善の取組が実施されました。
- ・ 情報共有システムの一斉メール機能や、掲示板機能を活用することで、保護者への周知に要する時間の削減や打合せ・会議にかかる時間の削減を図りました。
- ・ 生徒の出欠や成績等の情報を一元管理するシステム（生徒の基本情報等管理システム）を111校で運用を開始し、教職員の業務の標準化並びに効率化を図りました。
- ・ ふくおか若年教員育成事業による非常勤講師派遣によって、指定校において、若年教員の効率的・効果的な校内育成体制の構築が図られ、校内全体として組織的に若年教員の資質・能力の向上、及び校内の教職員の信頼関係の構築につながりました。

課 題 教員の指導力・学校の組織力をより一層向上させるため、更なる取組の推進が必要です。

- ① 教員採用試験については、教員採用予定者数が増加する中で、志願者数を確保していく必要があります。
- ② 研修内容の重点化に伴い、自らのキャリアステージに応じて「学校教員育成指標」を活用した主体的な研修となる工夫が今後も必要です。
- ③ 増加する若年教員に対する研修の質を維持するため、校内組織全体におけるOJTを充実させ、校内研修等による若年教員を育成する体制づくりが必要です。また、若年教員と非常勤講師の関係の中で完結する指導ではなく、他の教職員の資質・能力の質的向上を図っていく必要があります。
- ④ 社会情勢の変化や教育課題の多様化に対応するため、オンライン研修やオンデマンド型研修等の実施状況を踏まえ、長期派遣研修等の内容の見直しや、研修員の研修成果の還元を一層充実させる必要があります。
- ⑤ 教員評価の充実については、教員評価の実施によって、教員の資質能力の更なる向上のみではなく組織力の向上へつなげる必要があります。
- ⑥ 子供と向き合う時間の確保や教育の質の向上を図るため、教職員の長時間勤務を改善する必要があります。
- ⑦ 病気休職者に対する精神性疾患を理由とする休職者の割合は55%～70%で推移しています。
- ⑧ 情報共有システムの活用方法を教職員に定着させ、利用を促進する必要があります。
- ⑨ 生徒の基本情報等管理システムの稼働開始に伴い、急増する問い合わせに早急に対応するとともに、校内研修会等をとおして教職員へシステムの定着を図る必要があります。

対 応 更なる研修の充実や学校における業務改善などの取組をより一層推進します。

- ① 教員採用試験における志願者数確保のために、大学への広報活動（訪問、説明会等）の工夫改善を図るとともに各種特例選考等の見直しを行います。
- ② 「教員研修履歴カード」を活用した研修履歴の自己管理や研修後の振り返り等を通して、個々の教員が自らのキャリアアップのための自己研鑽の状況把握ができるようにすることにより、教員の研修参加意欲を促進します。
- ③ 各学校で効果的なOJTが実施できるように、オンライン型研修における動画や配信資料の活用を促し、若年教員育成のための校内研修を支援します。また、ふくおか若年教員育成事業の取組の成果を、効率的・効果的な育成体制の構築の観点から整理し、各小・中学校に周知します。
- ④ 各種研修会等において研修修了者の成果を普及する機会を設けます。
- ⑤ 教員評価制度の趣旨や目的について、一層の周知徹底を図り組織力の向上を目指します。
- ⑥ ICカードによる勤務時間管理システムで各学校の勤務状況を把握し、実情に応じた業務改善の諸施策を実行することによって、教職員の働き方改革の実現を目指します。
- ⑦ 相談体制の充実を図るほか、ストレスマネジメント研修を確実に実施し、ストレスチェックについては、県立学校職員へ複数回実施するなど、効果的なメンタルヘルス対策に取り組みます。
- ⑧ 情報共有システムの利用を促進するため、管理職やネットワークを担当する教職員に対し活用方法について研修会を実施します。
- ⑨ 生徒の基本情報等管理システムの定着のため、各校からの問い合わせに早急に対応できるよう外部委託を行っているヘルプデスクの人員を増員します。また、外部委託により、引き続き巡回訪問支援員による校内研修を実施します。

II 「社会にはばたく力」を育成する

1 多様で特色のある能力や個性の伸長

(1) 個性や能力を伸ばす教育の充実 <施策19> 高校教育課、義務教育課、特別支援教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 個に応じた指導のための指導方法や指導体制の工夫改善、校内での研修を行います。
- ◇ 「鍛ほめ福岡メソッド」を取り入れた、学力・体力等の能力伸長の基礎となる資質・態度を育成する教育活動を推進します。
- ◇ グローバル化の進展、科学技術の発展、少子高齢化及び情報化などが急激に進む中で、これからの社会を支える意志と実践力をもった児童生徒を育てる教育の充実を図ります。

令和2年度 主な取組・事業

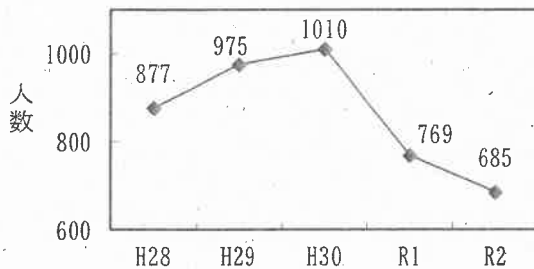
取組・事業名	実績		
少人数指導や習熟度別指導の推進	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 【少人数指導】 小学校 99.6% (443校) 中学校等 100% (199校) 県立高校等 60.0% (57校) </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 【習熟度別指導】 小学校 98.7% (439校) 中学校等 93.5% (186校) 県立高校等 94.7% (90校) </td> </tr> </table>	【少人数指導】 小学校 99.6% (443校) 中学校等 100% (199校) 県立高校等 60.0% (57校)	【習熟度別指導】 小学校 98.7% (439校) 中学校等 93.5% (186校) 県立高校等 94.7% (90校)
【少人数指導】 小学校 99.6% (443校) 中学校等 100% (199校) 県立高校等 60.0% (57校)	【習熟度別指導】 小学校 98.7% (439校) 中学校等 93.5% (186校) 県立高校等 94.7% (90校)		
小・中学校の連携強化による一貫性のある教育の推進	○ 小学校と合同で研修会を実施した中学校等 76.9% (153校) <研修会の内容> 授業研究 54.3% (108校) 学習規律 49.3% (98校) 生徒指導 41.2% (82校)		
高校生知の創造力育成セミナー事業の実施	○ ふくおか高校生知の創造塾 中止 セミナー合宿(2泊3日)		
次世代の科学技術を担う人材育成事業の実施	○ 高校生科学技術コンテスト ^{※1)} ファーストステージ(筆記競技) 受験者 685人 セカンドステージ(実技競技) 中止 ○ 高校生科学技術講演会 中止 ○ 科学の甲子園ジュニア 中止		
専門高校生実践力向上事業の実施	○ 福岡県高校生産業教育フェアの開催 中止 ○ ものづくりコンテストの開催 中止		
今日的な課題に対応した教育の推進	○ 福岡県金融広報委員会との連携による金融教育研究校の指定 ○ キャリアアップ講座(消費者教育) 中止 ○ 政治参加を推進する取組(模擬選挙等)の実施(95校/95校) ○ 公民科・家庭科・特別活動等における消費者教育の充実(県立高校) ○ 消費者教育講座「巣立ち応援事業」の実施 (県立高等学校・中等教育学校への講師派遣:86校/95校)		
「鍛ほめ福岡メソッド」総合推進事業の実施 <重点事業13>	○ 「学ぶことに挑み続ける子どもを育む鍛ほめプロジェクト」 研究協力校 小学校12校、中学校6校		

※ 中止は新型コロナウイルス感染拡大防止によるもの

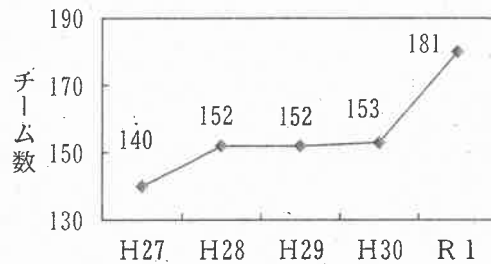
指 標

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
科学技術系人材の育成	高校生科学技術コンテストの受験者数	685人 (R2年度)	1,200人 (毎年度)	△
	科学の甲子園ジュニア(中学生対象)の参加チーム数	R2 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 <参考> 181チーム (R1年度)	150チーム (毎年度)	—
農業人材の育成	農業関係学科からの就職者のうち農業関連分野への就職率(県立高等学校)	37.4% (R2年度)	50.0% (R2年度)	△
	農業関係学科からの上級学校進学者のうち農業関連学科への進学率(県立高等学校)	35.4% (R2年度)	30.0% (R2年度)	◎

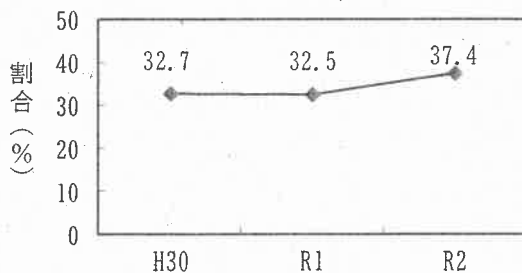
高校生科学技術コンテストの受験者数



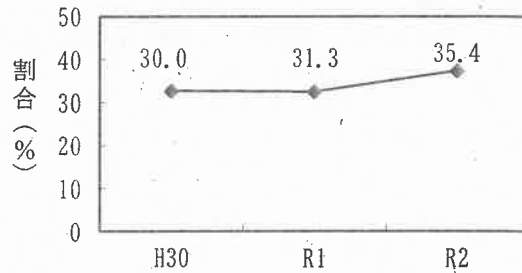
科学の甲子園ジュニア(中学生対象)の参加チーム数



農業関係学科からの就職者のうち農業関連分野への就職率(県立高等学校)



農業関係学科からの上級学校進学者のうち農業関係学科への進学率(県立高等学校)



※ H30 から指標

成 果

科学学習部門において科学的探究力の高い生徒が育っています。

- ・ 小中連携・一貫教育においては、児童生徒の9年間の学びの連続性を重視した系統的な教育を行うことで、児童生徒の学習意欲の向上や生徒指導上の諸課題の解決につながりました。また、各中学校区では授業研究、授業交流、合同研修等における教員相互の共通理解が図られています。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、高校生科学技術コンテスト・ファーストステージを実施し、34校685名の中学生・高校生が受験しました。
- ・ 科学の甲子園全国大会において、福岡県代表校が7位に入賞しました。
- ・ 福岡県金融広報委員会や県消費生活センターなどと連携し、啓発資料の配布や教員対象のセミナーの開催、金融教育研究指定校による公開授業実施など、消費者教育の充実を図りました。

- ・ 「学ぶことに挑み続ける子どもを育む鍛ほめプロジェクト」の研究協力校において、各学校の実態や発達段階に即した基礎学力の定着を図る取組の中で、「鍛ほめ福岡メソッド」を実践したことにより、学ぶ意欲等の高まりに一定の効果がみられ、学校全体で組織的に取り組むことで、基礎学力の定着と学ぶ意欲の高まりがみられることが報告されました。
- ・ 「読書活動の充実と学ぶ意欲の向上事業」の研究協力校において、物語や説明文の読み方を身に付けることと子どもの読書への意欲には相関があることや内発的動機が高い子どもほど読書の質や量に高まりがみられることが報告されました。

課 題 各種事業の内容の充実と参加者増に向けた広報活動の強化が課題です。

- ① 高校生科学技術コンテストの参加者増を図るとともに、実技競技の内容及び分野のさらなる充実を図り、科学の甲子園（全国大会）において上位入賞を維持する必要があります。
- ② 消費者教育・金融教育の充実に向け、啓発資料及びワークシート等の教材普及、教員研修の機会を確保する必要があります。
- ③ 全県立高等学校・中等教育学校において、自ら考え、自ら判断する主権者を育てるため、政治参加を推進する取組として実践的な主権者教育の充実を図っていくことが必要です。
- ④ 「学ぶことに挑み続ける子どもを育む鍛ほめプロジェクト」研究協力校の取組を、中学校区で連携して実践していくことが必要です。

対 応 各種事業の内容の充実と計画的・継続的な広報活動を行います。

- ① 高校生科学技術コンテストについて、更なる周知と参加校の増加を図るとともに、実技競技の実施内容を充実させ、科学的知識・技能及び科学的に探究する能力を育成します。
- ② 福岡県金融広報委員会や県消費生活センターなどの関係機関と連携を深め、啓発資料・ワークシート等の教材の更新と教員対象の研修を継続的に行います。
- ③ 教員対象の研修会やディベート、模擬選挙等の取組を通して、実践的な主権者教育をより一層充実させていきます。
- ④ 「学ぶことに挑み続ける子どもを育む鍛ほめプロジェクト」研究協力校の取組を、中学校区で連携して実践していくために、小中合同の研修会を進めていきます。

注釈

注1) 高校生科学技術コンテスト：科学技術の振興に寄与する人材の発掘を目的とし、県内の高校生及び中学校3年生を対象として、科学技術の知識を活用する試験を行うもの。

注2) 科学の甲子園：平成23年度から国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が実施している取組で、全国の科学好きな高校生が集い、競い合い、活躍できる場を構築するため、高等学校等（中等教育学校後期課程、高等専門学校を含む）の生徒チームを対象として、理科・数学・情報における複数分野の競技を行うもの。

II 「社会にはばたく力」を育成する
1 多様で特色のある能力や個性の伸長

(2) 特別支援教育の推進 <<施策20>>

高校教育課、義務教育課、特別支援教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの構築を推進します。
- ◇ 障がいのある子どもの自立と社会参加を目指し、就学前から学校卒業後までを見通した、一貫した継続性のある指導・支援の充実を図ります。
- ◇ 障がいのある子どもが安全・安心かつ効果的に学べる教育環境の整備を推進します。
- ◇ 障がいのある子どもの教育的ニーズに応じた指導・支援を行うため、教職員の専門性向上と組織体制の整備を図ります。

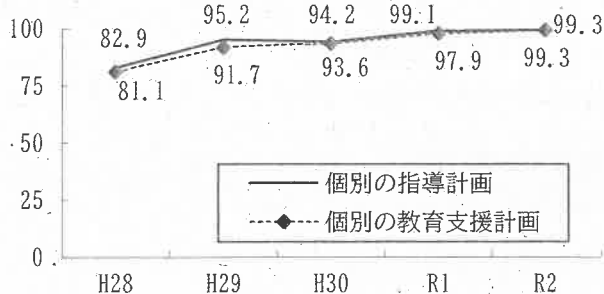
令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
特別支援学校の教育環境の整備	○ 「県立特別支援学校の今後の整備方針について」(平成28年11月)及び「県立特別支援学校設置計画」(平成31年2月)に基づき、特別支援学校の整備を推進
特別支援学校医療的ケア ^{注1)} 体制整備事業の実施 <重点事業14>	○ 看護職員の配置(12校46人) ○ 運営協議会の実施 研修会の実施 運営協議会 年 1回 看護職員研修会 年 1回 校長部会 年 1回 教員研修会 年 1回 ○ 特定行為 ^{注2)} 実施校(2校/12校)
発達障がい児等教育継続支援事業の実施	○ 専門家による巡回相談 ^{注3)} の実施387件(保育所15件、幼稚園35件、小学校245件、中学校76件、高等学校等16件) ○ 相談窓口等の情報をまとめた「保護者向けハンドブック」の配布(5,500部)及び5歳児家庭へのふくおか就学サポートノート紹介リーフレットの配布(35,000部) ○ ふくおか就学サポートノート(引継ぎシート)の配布 引継ぎシート等による引継の実施割合(R2:72.7%)
高等学校等における特別支援教育の充実	○ 県立高等学校及び中等教育学校後期課程において適切な支援を行うための手立てを示した「サポートヒントシート」の活用を促進 ○ 特別支援教育ボランティア ^{注4)} を5校に配置
高等学校等特別支援教育推進事業の実施	○ 特別支援教育支援員を10校(11名)配置
高等学校等通級指導推進事業の実施	○ 通級指導教員を4校に計12名配置し、高等学校における通級による指導を実施
特別支援学校専門スタッフ強化事業の実施	○ 心理に関する専門スタッフ(スクールカウンセラー)の配置(5校:週7時間、年間35週 15校:週4時間、年間35週) ○ 医療・保健等に関する専門スタッフ(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等)の活用(7校:1日5時間、年間10日 11校:1日4時間、年間10日 2校:1日4時間、年間5日)

指 標

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
特別支援教育体制の整備	公立の幼稚園、認定こども園、小・中・高等学校等において、特別な支援が必要であると考えられる幼児児童生徒に対する①個別の指導計画及び②個別の教育支援計画の作成の割合	① 99.3% ② 99.3% (R2年度)	① 100% ② 100% (R3年度)	○

幼稚園・認定こども園・小・中・高等学校等において、特別な支援が必要であると考えられる幼児児童生徒に対する①個別の指導計画及び②個別の教育支援計画の作成の割合（％）



成 果 障がいのある子ども一人一人のニーズに応じた指導・支援の一層の充実が図られました。

- ・ 特別支援学校3校の新設に向けて、校舎の設計を行うとともに、設置場所となる関係市や大学等との協議を適宜実施しました。
- ・ 医療的ケアに係る校内体制の充実や教育と医療の連携強化を図るため、一部の学校に指導的立場となる常勤のリーダー看護職員を配置しました。
また、災害時にも必要な医療的ケアが実施できるよう看護職員配置校全校に非常用発電機の配備を完了しました。
- ・ 各種研修会を通して、早期からの一貫した継続的な支援の必要性や発達障がいの可能性のある幼児児童生徒への支援の重要性を周知し、個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率が向上しました。
- ・ 学校生活において特別な支援を必要とする生徒の介助や学習支援を行う特別支援教育支援員を県立高等学校10校に11名配置しました。
- ・ 県立高等学校4校を拠点校として、発達障がい等のある生徒（16校68名）に対して通級による指導を実施しました。
- ・ 県立特別支援学校全校において、心理、医療、保健等の専門スタッフの配置及び活用が行われ、幼児児童生徒の個別の教育的ニーズに応じた指導・支援に関する教職員の専門性向上が図られました。また、スクールソーシャルワーカー等の緊急派遣を行うことで、福祉機関等と連携した支援が必要な幼児児童生徒に迅速な対応ができました。

課 題 県立特別支援学校の在籍者数の増加、障がいの重度・重複化、多様化への対応が求められています。

- ① 県立特別支援学校の在籍者数が一貫して増加傾向にあります。
- ② 医療的ケアを必要とする児童生徒等の増加、医療的ケアの高度化、複雑化、多様化に対応するため教育と医療の組織的な連携体制を構築する必要があります。また、医師のいない環境においても看護職員が安心して働くことができ、その専門性を十分に発揮できる環境を整備する必要があります。
- ③ 個別の指導計画及び個別の教育支援計画を、特別な支援が必要な幼児児童生徒全てに作成し、確実に引き継ぐ必要があります。特に、就学前及び高等学校段階における作成・活用を一層推進する必要があります。
- ④ 県立高等学校では、生徒が在籍する学校で特別な支援を受けつつ、より身近な地域で、専門性のある教員から通級による指導を受けることができる体制を整備していく必要があります。
- ⑤ 各県立特別支援学校に配置されたスクールカウンセラーなどの専門スタッフによる地域の小・中・高等学校等への支援の充実を一層図る必要があります。

対 応 県立特別支援学校の整備を進めるとともに、子どもの障がいの重度・重複化、多様化に対応した教育の充実を図ります。

- ① 「県立特別支援学校の今後の整備方針について」及び「県立特別支援学校設置計画」に基づき、県立特別支援学校の整備を進めます。
- ② 看護職員のニーズに応じて専門性の向上を図る内容や医療・保健・福祉等との連携を推進する内容による研修を実施します。また、安全な医療的ケア実施のためのガイドラインの策定に取り組みます。
- ③ 個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成・活用を一層推進し、就学前から高等学校段階卒業までの一貫した継続的な支援が実施されるよう、市町村や関係部局、関係機関との連携の充実を図ります。
- ④ 通級による指導の対象となる生徒数などの実態に応じ、生徒がより身近な地域で指導を受けることができるよう拠点校の適正な配置に努めます。また、担当教員の指導力の向上を図るため、授業研究会を計画的に実施するとともに、各学校で適切な支援が行われるよう、通級担当教員が各学校に助言を行います。
- ⑤ スクールカウンセラーなどの専門スタッフを活用した地域支援の好事例を特別支援学校間で共有するなど、連携を一層推進します。

注釈

- 注1) 医療的ケア：保護者が日常的に実施している医行為（たんの吸引、経管栄養、導尿等）。特別支援学校においては、医師の指示の下、看護職員が実施することを基本としている。
- 注2) 特定行為：医療的ケアのうち、一定の法定研修を修了した者が一定の条件の下に実施できると規定された行為。
- 注3) 巡回相談：障がいについて専門的知識をもった専門家等が、幼稚園、小・中・高等学校等を巡回し、教員等に対して、障がいのある幼児児童生徒に対する指導内容・方法に関する指導助言を行うこと。
- 注4) 特別支援教育ボランティア：発達障がいのある生徒等に対し、学習支援やコミュニケーション能力など社会生活上必要なスキルを身に付けるための支援を行うボランティア。

II 「社会にはばたく力」を育成する

2 キャリア教育の充実

(1) キャリア教育・職業教育の推進 <施策21> 高校教育課、義務教育課、特別支援教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 様々な教育活動を通じ、基礎的・汎用的能力を身に付け、生涯にわたって社会的・職業的自立ができるよう、地元の企業・経済団体と連携したキャリア教育の充実を図ります。
- ◇ 企業が求める実践的な人材育成、継続的な育成環境を整えるため、地域の企業や市町村等と連携し、地域産業のニーズに応じた新たな教育内容の取入れを図ります。

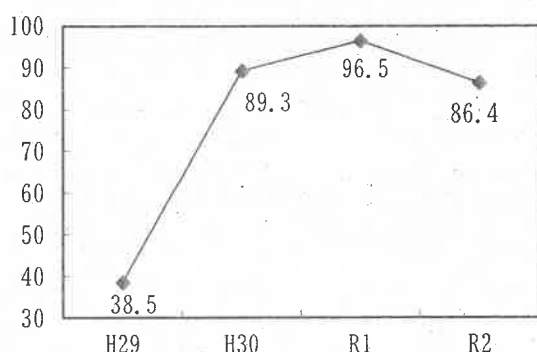
令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
地域の企業・経済団体等と連携したインターンシップ等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡経済同友会と連携し、インターンシップ企業の紹介、社会人講演会の実施 ○ 職場体験活動の実施状況（政令市を除く。） 小学校 3.1%（14校） 中学校等 4.0%（8校） ○ 県立高等学校・中等教育学校におけるインターンシップ実施校 24校/95校
特別支援学校等就職支援事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立特別支援学校就職学習会 13校（学習会 30回、相談会 2回）
未来を切り拓く人材育成事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒や地域の課題等を地域と共有し、地域と連携した取組を通じて、生徒たちの社会的・職業的自立に必要な資質・能力を育成 ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止
県立工業高校産業人材育成事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒の企業における教育・訓練 9人 ○ 企業の高度熟練者による学校での実践的な実習指導 300時間 ○ 教員等の企業における技術研修 5人 ○ 学級単位の企業訪問 599人 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により当初計画のとおり実施できていない。
新規高卒者の就職支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規高卒者就職面談会（福岡労働局と共催） ○ 学校挙げての求人開拓
高校生みらい支援事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立高等学校 10校に 10名の進路支援コーディネーターを配置 面談者数 2,020人 ○ 県立高等学校 42校に 42名、県立特別支援学校 14校に 16名の就職指導員を配置
特別支援学校技能検定事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指導者研修会の実施 ○ プレ検定の実施（初級・中級・上級） 受検者 506名 ○ 指導書、評価表の作成
地域との協働による高等学校教育改革推進事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域との協働による高等学校教育改革推進事業（文部科学省）指定を受け、研究活動の実施

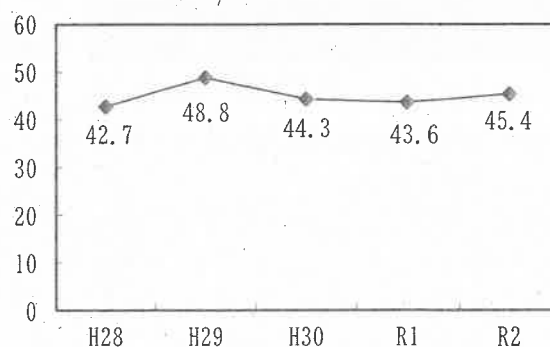
指 標

指 標	指 標 の 概 要	現状値	目標値	達成状況
キャリア体験活動の実施	県立高等学校における職業や進路研究等に関する体験活動への参加率	86.4% (R2年度)	100% (R3年度)	○
就職意欲の向上	県立知的障がい特別支援学校高等部における就職希望率	45.4% (R2年度)	50% (R3年度)	△

県立高等学校における職業や進路研究等に関する体験活動への参加率（％）



県立知的障がい特別支援学校高等部における就職希望率（％）



※ H29 から指標

成 果 進路支援コーディネーターや就職指導員の活動で、生活困窮世帯生徒等を含む進路支援が必要な生徒にきめ細かな対応ができるようになりました。

- ・ 地域企業、経済同友会の協力により、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、生徒がインターンシップに参加しました。
- ・ 経済同友会の協力により、社会人講演会（出前講座）を7校で実施しました。
- ・ 県立特別支援学校においては就職学習会を実施するとともに、技能検定の実施に向けて評価表、指導書を作成し、清掃に関する3種目（テーブル拭き、自在ぼうき、水モップ）でプレ検定を実施しました。
- ・ 県立工業高校では、企業の高度熟練者による実践的な実習指導等が実施され、生徒のものづくり技術の向上につながりました。
- ・ 就職内定率は県立高等学校が99.0%、県立特別支援学校は92.2%と高水準を維持しています。（令和3年3月31日現在）
- ・ 進学を希望しながら経済的な理由等により就職への進路変更を考えている生徒に対して、給付型の奨学金制度等の情報提供を行う等、第一進路実現につなげる支援を行いました。
- ・ 地域との協働による高等学校教育改革推進事業では、産業界との協議を進め、福岡のファッション業界で活躍する人材を育成するための企業等による支援組織を設立することができました。

課 題 進路支援を必要としている生徒に対する低学年時からの指導と卒業までの継続的な支援体制を確立する必要があります。

- ① 新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、生徒のインターンシップの体験率を上げる必要があります。
- ② 県立特別支援学校においては、生徒の就業に向けた能力や態度を育てるとともに、実習先・進路先の更なる開拓を進めていく必要があります。技能検定については、多様な生徒の職場適応能力の向上を図るため、関係機関との連携を更に強化するとともに、教員の指導力向上、企業等への周知が課題です。
- ③ 地域や社会の発展を担う職業人及び主体的に社会参加できる力を育成する取組を実施する必要があります。
- ④ 県立工業高校の教員の技術力・指導力をより一層向上させる必要があります。
- ⑤ 生活困窮世帯生徒等の支援は、生徒の実態を学校全体で情報共有するとともに、継続的に保護者の理解、連携を図りながら行う必要があります。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症の影響により、新規卒業者の求人数が減少しており、高校生や特別支援学校高等部生徒の就職状況の悪化が見込まれることから、支援を強化する必要があります。
- ⑦ 地域との協働による高等学校教育改革推進事業では、地域活性化を実現する人材の資質・能力を更に向上させることが課題です。

対 応 進路支援コーディネーター、就職指導員を活用し、進路支援の一層の充実を図ります。

- ① インターンシップやオープンキャンパスなど生徒自身のキャリアについて自ら考える機会を有効に生かせるよう指導の更なる充実を図ります。
- ② 県立特別支援学校では、企業等の外部人材を講師とした学習会等をとおして、生徒の望ましい勤労観・職業観を育成します。また、指導書・評価表を基に技能検定を実施するとともに、企業等に対して作業学習の成果を披露する見学会を実施することで、生徒や保護者の勤労に対する意欲と自信を高め、一般就労を目指す生徒の増加を図ります。
- ③ 職業系専門高校、定時制高校等において、地域と課題等を共有し、連携した事業を行うことで、生徒の社会的・職業的自立に必要な資質・能力を育成します。
- ④ 県立工業高校産業人材育成事業において、産学官の連携を強化し、教員の研修先の拡充を図ります。
- ⑤ 進路支援コーディネーターを活用し、進路支援を必要とする生徒に適切な情報提供を行うなど、校内の指導体制の充実を図ります。
- ⑥ 進路指導担当者と就職指導員が連携し、就職指導や求人開拓を強化し、就職率の向上を図ります。
- ⑦ 生徒の知識や技術向上のために、外部講師を招聘し、より専門的な授業を実施します。

Ⅲ 「郷土と日本、そして世界を知る力」を育成する

1 郷土の魅力を知り、世界の多様性を理解

(1) 国際的視野を持つ人材の育成 < 施策 2 2 > 高校教育課、義務教育課、特別支援教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 英語教員の英語力向上を図るとともに、「聞く・読む・話す・書く」の4つの技能を総合的に育成する授業改善を進め、グローバル化に対応した英語教育の充実を図ります。
- ◇ 児童生徒の英語コミュニケーションへの意欲や英語力を高める取組を推進します。
- ◇ 英語教育における市町村の体制整備への支援を行います。

令和2年度 主な取組・事業

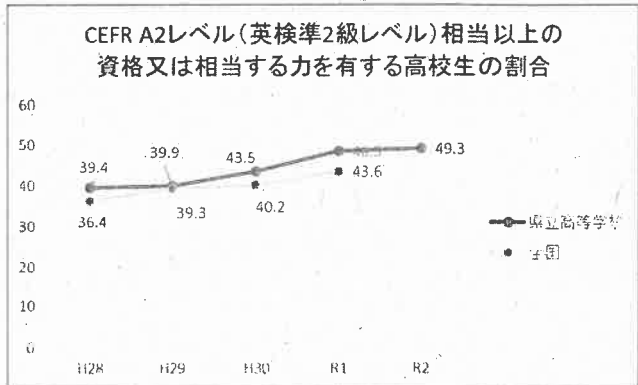
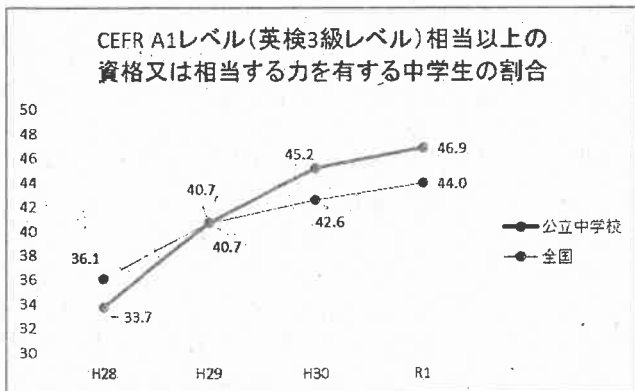
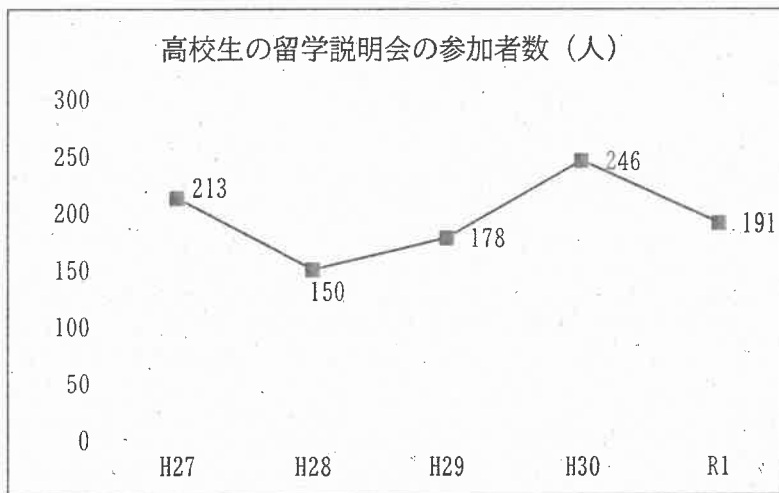
取組・事業名	実績
<p>世界に挑む 人材育成事業の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生海外留学説明会 中止 <ul style="list-style-type: none"> ・ 留学支援団体と連携した個別相談 ○ 留学助成金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 10日間から1か月間の短期留学プログラム(学校が申請し文部科学省から採択されたもの)に対し、一人当たり6万円の助成金給付(高校生等奨学給付金受給者は5万円を上限として加算) ※ 留学中止により給付対象者なし
<p>グローバル化に対応した 英語教育の推進 <重点事業16></p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国語指導助手(ALT)の配置(令和3年3月現在、政令市を除く。) <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校対象 56人 (高校教育課1人、県立高等学校54人、県立中等教育学校1人) ・ 小中学校対象 218人 (教育事務所10人、義務教育課1人、市町村教育委員会207人) ○ 配置校以外へのALTの派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校44回、高等学校53回、高等学校英語合宿4人 ○ ALT研修会 年6回 ○ ALT指導力等向上研修 年1回(1日間)オンラインで実施 <ul style="list-style-type: none"> ※ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い2日の予定を1日に短縮 ○ 英語活動指導員を高等学校に4人配置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 英語以外の科目等を英語で教えるイマージョン教育を実施 ・ イマージョン教育公開授業 中止 ○ ネイティブ英語教員を高等学校に3人配置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒の統合型の英語力(聞く、読む、話す、書く能力)を育成 ・ ネイティブ英語教員による公開授業及び研修会 中止 ○ 小学校教員のイングリッシュ・セミナー <ul style="list-style-type: none"> ※ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い自己研修に変更 ○ 中学校英語教員の英語力向上研修(集合研修:250人) <ul style="list-style-type: none"> ※ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い年2回の集合研修の予定を集合研修1回、オンラインでの自己研修1回に変更 ○ 県立高校の外部英語検定試験受験希望者のうち、高校生等奨学給付金受給者に対する受験料の補助 ○ 英語教育重点支援市町村の指定(21市町村) <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育事務所等の指導主事の重点的な派遣 ・ 実践研究に要する経費に対する補助 ○ 小学校5・6年生を対象とした小学生イングリッシュ・チャレンジ 中止 ○ 中学校3年生(政令市、県立中学校、中等教育学校を除く)を対象に英検IBAテストを実施(受験者20,340名) ○ 中学生を対象に中学生英語スピーチコンテストを実施(政令指定都市等を含む県内8地区の予選から46名が出場)

※ 中止は新型コロナウイルス感染拡大防止によるもの

指 標

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
高校生の海外留学の啓発	留学説明会の参加者数	中止 (R2年度)	200人 (R3年度)	—
生徒の英語力	CEFR A1レベル相当以上(英検3級程度以上)の資格又は相当する力を有する中学校生徒の割合 ※2	調査中止 (R2年度)	50% (R3年度)	—
	CEFR A2レベル相当以上(英検準2級程度以上)の資格又は相当する力を有する県立高等学校生徒の割合 ※3	49.3% (R2年度)	50% (R3年度)	○

※ 令和2年度の英語教育実施状況調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止



※ 英語教育実施状況調査の中止により、令和2年度の全国値は不明

成 果 「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能が高まり、実践的な英語力が向上しました。

- ・ 県立高等学校における CEFR A2 レベル以上（英検準2級程度以上）相当の生徒の割合が増加しました。
- ・ 英語活動指導員によるイマージョン授業（英語以外の教科を英語で学ぶ授業）を8校で実施し、より実践的な英語力の向上や学習意欲の向上を図りました。
- ・ 「CAN-DO リスト」^{注1)}形式の学習到達目標を設定している中学校及び学習目標の達成状況を把握している中学校の割合は100%（政令市を除く。）でした。

課 題 生徒の4つの技能を総合的に育成するため、英語教員の指導力と英語力をさらに高める必要があります。

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、留学者数が減少しています。
- ② 高校生の英語力は着実に向上していますが、目標を達成するためには、生徒の「聞く・読む・話す・書く」の4つの技能を総合的に育成する必要があります。また、英語教員の指導力をより一層向上させる必要があります。
- ③ CEFR A1 レベル相当以上（英検3級程度以上）を取得する中学生の割合については、令和2年度は調査が実施されませんでした。目標達成に向けて向上を目指す必要があります。

対 応 英語教員の指導力・英語力向上のための研修等を引き続き実施します。

- ① 引き続き感染状況等を注視しつつ、留学説明会を実施し、高校生の海外留学への興味・関心を高めるとともに、留学に対する助成金の周知に努め、再び留学者数が増加するよう努めます。
- ② 生徒の統合型の英語力（聞く、読む、話す、書く能力）を育成するために、英語活動指導員やネイティブ英語教員を引き続き活用し、英語教員に対する研修として、配置校において公開授業を実施します。
- ③ 小中学校教員対象の英語力向上研修を実施して、教員の英語力及び英語指導スキルの向上による英語授業改善を図るとともに、中学3年生を対象とした英検I B Aテストの実施や中学生英語スピーチコンテストの開催を通して、英語力の高い生徒の育成に努めます。

注釈

注1) CAN-DO リスト:4技能（「聞くこと」「読むこと」「話すこと」及び「書くこと」）別に設定した、学年、学期ごとの学習到達目標の一覧。

IV 生涯学習社会をつくる

1 生涯学習・社会教育の総合的推進

(1) 社会教育活動の推進 <<施策23>>

社会教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 高度化、多様化する県民の学習ニーズに応えるため、よりよい学習環境を提供します。
- ◇ 県民の学習ニーズや社会的課題に対応した学習機会を提供するとともに、学習成果を活用する機会の充実を図ります。
- ◇ 県民の学習に対する意欲を高め、主体的な学習活動を促進するため、関係機関、団体（PTA・子ども会など）との連携・協力体制を強化します。

令和2年度 主な取組・事業

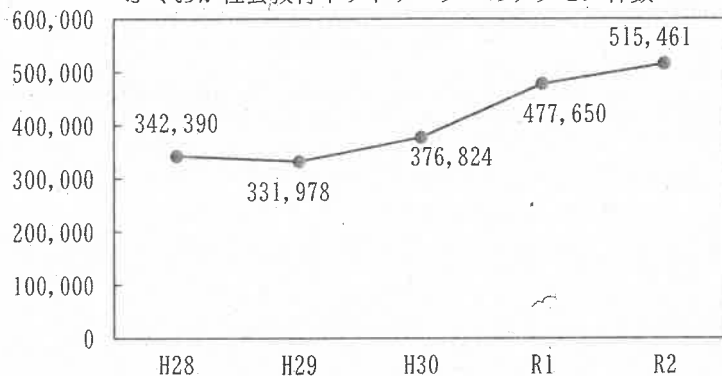
取組・事業名	実績
NPOやボランティア団体との連携・協力の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ みんなで育もう！ふくおか子ども育成支援フォーラム 参加者 100 人 ○ 中国・四国・九州地区生涯教育実践研究交流会の開催（2日間） 中止
社会教育関係団体等に対する育成支援・補助	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共性のある適切な活動を行う社会教育団体への助成 10 団体
社会教育関係職員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村社会教育関係職員研修（WEB開催） 参加者 667 人 ○ 社会教育専門研修 中止 ○ 県社会教育主事等研修会 参加者延べ 96 人
ふくおか社会教育応援隊事業の実施 <重点事業7>	<ul style="list-style-type: none"> ○ ふくおか社会教育応援隊派遣回数 584 回
県立社会教育総合センター等での学習情報の提供及び学習相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ ふくおか社会教育ネットワーク アクセス件数 515,461 件 ○ メールマガジンの配信 年 12 回（登録者数約 556 人） ○ 体験活動に関する動画等コンテンツの配信 計 25 種類
現代的な課題に関する学習機会の提供とボランティア活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現代的課題対応研修「学校とともにある地域づくり・人づくり推進セミナー」（WEB開催） 参加者 978 人（特設ページアクセス件数） ○ 環境ボランティア養成研修 in 英彦山（2回） 参加者延べ 55 人

※ 中止は新型コロナウイルス感染拡大防止によるもの

指 標

指 標	指 標 の 概 要	現状値	目標値	達成状況
社会教育に関する学習情報提供の充実	「ふくおか社会教育ネットワーク」へのアクセス件数	515,461 件 (R2 年度)	300,000 件 (毎年度)	◎

ふくおか社会教育ネットワークへのアクセス件数



成 果 社会教育関係職員・団体等を対象とした研修会や動画コンテンツの配信をとおして、学習のニーズや社会的課題に応じた学びの場を提供することができました。

- ・ 「みんなで育もう！ふくおかの子ども育成支援フォーラム」では、家庭教育や子育て支援に関わる個人や団体、行政担当者が集い、家庭教育支援や子育て支援の在り方を考えるとともに、地域で子どもを育てる様々な活動支援等を学ぶことができました。
- ・ 社会教育関係団体へは、助成を行うだけでなく積極的な情報提供等を行うことで、各団体の特色ある活動を生かした地域における社会教育振興につながりました。
- ・ ふくおか社会教育応援隊事業では、市町村や学校等からの要望に応じて社会教育主事等を派遣し、家庭教育支援や青少年教育等、社会教育に関する情報提供や学習方法の提供を行いました。また、コロナ禍においても、活動プログラムを工夫しながら派遣し続けることができました。
- ・ 県民の学習ニーズや社会的課題に対応するための基礎研修や専門的研修を実施することで、参加者の資質・能力の向上を図るとともに、関係者同士のネットワークづくりにもつなげることができました。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面での体験活動等の機会が減る中、体験活動や自宅で行える体験遊びに関する動画コンテンツの配信を行い、児童生徒の事前学習等での活用を促進するほか、体験遊びのきっかけづくりとなる情報を提供することができました。

課 題 地域の人材育成や課題解決につながる研修の充実が求められています。

- ① 家庭教育や子育て支援、子どもの貧困問題、環境問題等、現代的な課題の解決につながる研修が求められています。
- ② 家庭教育支援や青少年教育等、社会教育に関する情報提供や学習方法の提供など、市町村や学校等からの要望に応じた内容の充実を図る必要があります。
- ③ 社会教育関係団体等と密に情報交換を行いながら、更なる連携・協働を図る必要があります。
- ④ SNSのみの利用者が増加していることや情報収集のためのメディアコンテンツの多様化に伴い、より県民のニーズに応えられるよう情報の発信方法を検討する必要があります。

対 応 学習情報の提供、学習の場を充実させます。

- ① 生涯学習・社会教育関係者やNPO団体、更には大学関係者や企業等、様々な立場の人々の学習のニーズを幅広く把握することや、そのニーズに応じた課題の解決につながる学習と交流の場を設定するなど、市町村職員、ボランティア等、社会教育関係者が地域の課題解決や社会教育振興に資する研修の充実を図ります。
- ② 提供する情報等の内容充実を図るとともに、団体等の育成支援、活動等の活発化支援及び運営補助等を実施していきます。
- ③ 社会教育関係団体が求める学習情報の提供を適切に行い、より多く情報交換を行えるようにします。
- ④ より多くの県民のニーズに応えられるよう情報収集し、必要な情報を幅広く発信するために、動画コンテンツ等を充実させ、ホームページ等から発信していきます。

IV 生涯学習社会をつくる
2 生涯学習・社会教育環境の整備

(1) 社会教育施設の充実 <<施策24>>

社会教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

◇ 社会教育を振興する県立社会教育施設の機能充実と利用促進を図るとともに、県民のニーズに対応できるように社会教育関係職員の専門性を高めます。

令和2年度 主な取組・事業

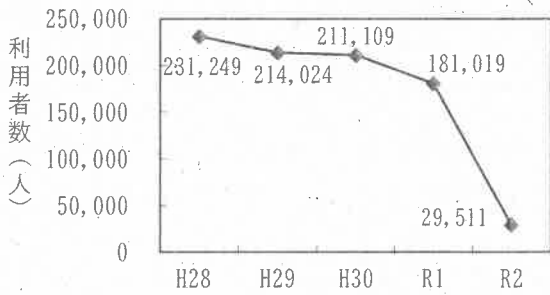
取組・事業名	実績
県立社会教育施設の機能充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立社会教育施設における事業内容改善、体験プログラムの開発 ○ 電子書籍の閲覧回数(10月から) 4,680回 ○ 県立図書館 <ul style="list-style-type: none"> ・ 遠隔地サービス利用数 12,273冊 ・ 学校貸出図書セット 440冊(11セット×40冊) ・ レファレンス受付数 49,191件 ○ 県立図書館および公立図書館等の相互ネットワーク構築 貸出借受冊数 17,938冊
県立社会教育施設の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民の利用促進を行うため、企業や大学等への周知、広報活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育総合センター、英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」 開所日数 863日 ○ 県立社会教育施設(社会教育総合センター、英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」、3施設) 研修者数 29,511人 ○ 県立図書館 図書館貸出冊数 370,070冊 ○ 青少年科学館 入館者数 91,842人
社会教育施設職員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ プレイリーダー^{注1)}研修(福岡県子ども会育成連合会と共催) <ul style="list-style-type: none"> ・ プレイリーダー1級(少年自然の家「玄海の家」において開催) スキルアップ講座(オンライン研修)に変更して実施 受講者数 16人 ・ プレイリーダー2級(南筑後教育事務所において開催) 受講者数 24人 ○ 専門研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料デジタル化研修 参加者数 27人 ・ レファレンス研修(中級) 参加者数 29人 ・ 「子どもと読書」研修会 参加者数 45人 (入門講座 20人、専門講座 25人)

指 標

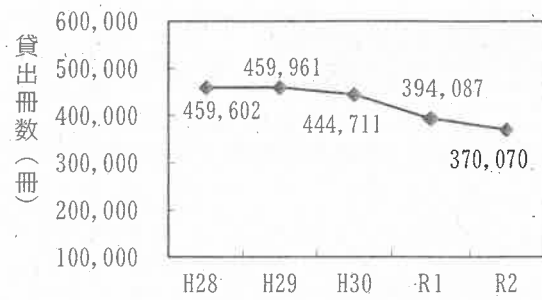
指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
県立社会教育施設の利用	県立社会教育施設の利用者数(社会教育総合センター、英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」) ※1	29,511人 (R2年度)	223,000人 (毎年度)	—
県立図書館の利用	県立図書館の図書貸出冊数 ※2	370,070冊 (R2年度)	460,000冊 (毎年度)	—
	県立図書館の図書貸出利用者数 ※2	139,753人 (R2年度)	171,000人 (毎年度)	—
青少年科学館の利用	青少年科学館の入館者数 ※2	91,842人 (R2年度)	318,700人 (毎年度)	—

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止措置のため休館 令和2年3月から5月まで
※2 " " 令和2年2月から5月まで

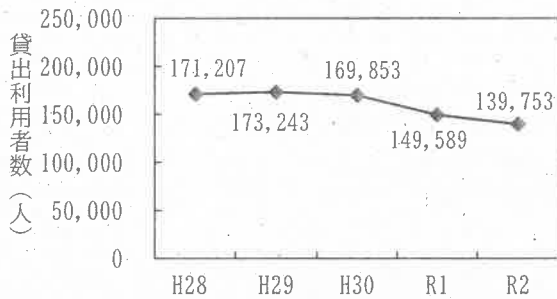
社会教育総合センター、英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」の利用者数



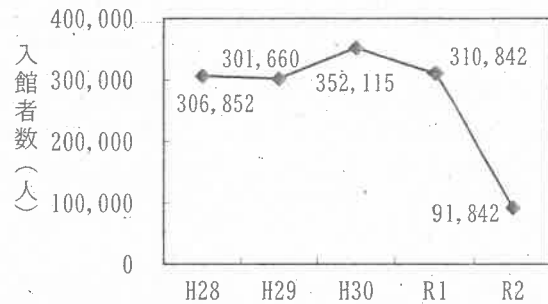
県立図書館の図書貸出冊数



県立図書館の図書貸出利用者数



青少年科学館の入館者数



成果

県立社会教育施設では、県民のニーズに応える事業内容の改善やプログラムの開発に取り組みました。

- ・ 県立社会教育施設では、県民のニーズに応える事業内容の改善を進めたほか、施設の特徴を活かした新たなプログラムを各施設において開発し、取り組むことができました。
- ・ 県立図書館では、資料デジタル化やレファレンス等について、図書館職員対象の研修の充実を図るとともに、学校貸出図書セットの貸出や指定館受取・返却サービスの充実、電子書籍の導入等を実施し、利用者サービスの向上に努めました。
- ・ コロナ禍においても研修の分割実施やオンライン開催など開催方法を工夫し、継続して学びの場を提供することができました。

課題

施設の特徴を生かし、県民のニーズに更に応えるための工夫が必要です。

- ① 社会教育総合センター、英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」においては、今後も子どもの体験活動の一層の充実や指導者養成など、県民のニーズに更に応えるため、魅力ある事業の開発と人材育成が必要です。また、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた実施形態で事業を実施する必要があります。
- ② 県立図書館においては、新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館の影響を受け、貸出利用者数は減少しました。今後の利用者増を図るためにも、更なる図書館サービスの充実を図ることが必要です。
- ③ 青少年科学館においては、民間の専門機関との連携・協力を視点に、利用者のニーズに応じた、より効果的な事業運営に努める必要があります。

対応

施設利用者を増やせるようサービスと機能の充実を行います。

- ① 社会教育総合センター、英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」においては、今日的課題に対応した研修を一層充実させ、立地条件を生かした体験活動プログラムの開発及び人材育成を継続的に行います。また、新型コロナウイルス感染対策を踏まえて、事業日程及び回数、宿泊を伴わないプログラム等を検討し、実施していきます。
- ② 県立図書館については、市町村立図書館等との連携強化を一層図るとともに、県立図書館の特徴や魅力を発信し、電子書籍の冊数増など、サービスの向上に努めます。
- ③ 青少年科学館については利用者のニーズを的確に捉え、企画や特別展、プラネタリウム番組等の充実を行います。

注釈

注1) プレイリーダー：県において定められた内容の研修を受講し、修了証を取得した者であり、安全に配慮しながら様々な体験活動、子どもの成長に合わせたものづくりや屋外での遊び等を指導する者。

V 県民の文化活動を盛んにする

1 文化の振興

(1) 県民文化芸術活動の振興 <施策25>

社会教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 次代を担う子どもたちの創造性を育み、多様な個性と豊かな人間性の形成を図るため、関係機関との連携を強化しながら、子どもの文化芸術活動を推進します。
- ◇ 県立美術館の機能充実に努め、県民の鑑賞・創作活動の促進を図ります。
- ◇ 令和2年2月に策定した「福岡県文化部活動の在り方に関する指針」に則った適正な運営により文化部活動の推進を図ります。

令和2年度 主な取組・事業

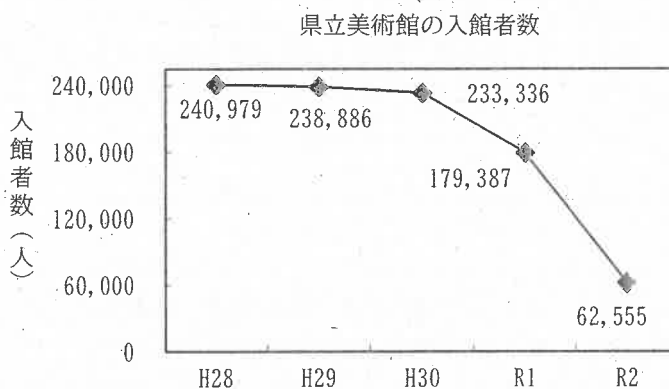
取組・事業名	実績
子ども文化事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民文化祭「鑑賞・発表事業」の実施 2市 ○ 県民文化祭「芸術体験講座」の実施 17校（小学校11校、中学校3校、義務教育学校1校、特別支援学校2校）
中学校文化連盟 ^{注1)} 、高等学校芸術・文化連盟 ^{注2)} への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県芸術・文化活動事業補助金の交付 ○ 総合文化祭の開催に関する広報協力など
県立美術館の機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 展覧会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 常設展 <ul style="list-style-type: none"> （コレクション展Ⅰ） 「特集：野見山暁治の水彩・素描」 （コレクション展Ⅱ） 「特集：赤と黒」 （コレクション展Ⅲ） 「特集：風景に遊ぶ」 企画展 <ul style="list-style-type: none"> 「1694－福岡県文化会館、誕生。」 次年度に延期 「郷土の美術をみる・する・まなぶ 2020 生きることから一 柏崎栄助とデザイン」 実行委員会展 <ul style="list-style-type: none"> 「ストラスブール美術館展」 中止 「没後70年 吉田博展」 令和2年度福岡県立美術館所蔵品巡回展 <ul style="list-style-type: none"> 「移動美術館展」 （大牟田市で開催） 第76回福岡県美術展覧会（県展） 中止 ○ 県民の芸術活動発表の場としての展示室貸出（34団体） ○ 美術館レター「とっぷらいと」の発行（年3回）及び美術教養講座の実施 ○ スクール・ミュージアム事業（アートコース）の実施（6校） ○ 「どこでもケンピ」（バーチャル美術館事業）の開設（令和3年3月29日） アクセス件数 6,493件

※ 延期又は中止は新型コロナウイルス感染拡大防止によるもの

指 標

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
県立美術館の利用	県立美術館入館者数 ※	62,555 人 (R2 年度)	160,000 人 (毎年度)	—

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止措置のため休館 令和2年2月から5月まで



成 果 「どこでもケンピ」(バーチャル美術館事業)を新たに開設しました。

- ・ 県民文化祭において、知事部局と連携し、「鑑賞・発表事業」を県内市町村で、「芸術体験講座」を県内の小・中・義務教育学校・特別支援学校で実施しました。特に「芸術体験講座」において、楽器演奏、能楽、和太鼓等の体験及び鑑賞を行ったことが、児童生徒から好評価を得ています。
- ・ 福岡県中学校文化連盟が実施する事業に対し支援を行ったことにより、生徒の文化芸術活動の充実が図られました。
- ・ 自宅等にいながら、当館の美術品をじっくり鑑賞することができ、子どもたちの学習に役立つサイト「どこでもケンピ」(バーチャル美術館事業)を開設しました。

課 題 県民の美術鑑賞の機会の確保や創作意欲を高めていく必要があります。

- ① 新型コロナウイルス感染拡大の影響により来館者が減少しました。
- ② 来館者の安全を図りながら、県民の美術鑑賞の機会の確保や創作意欲を高めていく必要があります。

対 応 マスコミとの連携による効果の高い広報や、ホームページやSNS等を使った情報発信を積極的に行います。

- ① コロナ禍で実行委員会展の入場者数は伸び悩んだものの、アンケートの満足度は非常に高く、それが図録の売上増加にも表れました。今後も県立美術館の財産やノウハウを生かした満足度の高い展覧会を開催し、県民の美術に関する鑑賞・創作活動の更なる促進を図ります。
- ② 福岡県美術展覧会(県展)の出品数の増加や集客力を高める取組として、出品しやすい作品規定の変更を周知し、マスコミとの連携による効果の高い広報、ホームページや新たにSNS等を使った情報発信を積極的に行います。

注 釈

- 注1) 中学校文化連盟：県内の中学校及び特別支援学校中学部の生徒の文化活動の振興・発展を図ることを目的に、福岡県中学校総合文化祭等の事業を行っている団体。美術や音楽等11の専門部を有する。
- 注2) 高等学校芸術・文化連盟：県内の高等学校及び高等部を設置する特別支援学校における芸術文化活動の振興を図ることを目的に、福岡県高等学校総合文化祭等の事業を行っている団体。演劇や吹奏楽等19の専門部会を有する。

V 県民の文化活動を盛んにする

1 文化の振興

(2) 文化財の保存・活用及び継承 <<施策26>>

文化財保護課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 歴史と伝統に培われた貴重な文化財を永く後世に伝えるため、福岡県文化財保護基本指針を踏まえ、保護活動の充実を図り、情報提供や文化財に対する理解を深める施策を推進します。
- ◇ 地域の文化や特色を伝承する民俗芸能及び伝統工芸技術を確実に保存し、積極的に活用しながら後世への継承を図るとともに、本県の歴史を知る上で重要な遺跡等の保存・整備・活用を進めます。
- ◇ 子どもたちが郷土と日本の歴史、文化、伝統などに対する理解を深め、これらを大切に思う心を育成します。

令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
九州歴史資料館の利用促進、調査・研究の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別展（1回） 「福岡の至宝に見る信仰と美」 ○ 企画展（7回） 「調査成果展「出土品から見た『福岡県の戦争遺跡』」等 ○ パネル展（5回） 「新九州歴史資料館10年のあゆみ」等 ○ 教育普及講座（32回） 名誉館長講座、九歴講座、九歴ゼミ、タベのギャラリートーク、特別展開催記念講演会等 1,338人参加 ○ イベント（10回） 特別展開連イベント・古代体験等 445人参加 ○ 小中学校の来館学習、出前講座等 1,444人参加
旧福岡県公会堂貴賓館の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指定管理者によるフラワー教室、オンライン朗読会、飾花イベント等自主事業（63件）の実施
福岡国際交流史発信事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調査研究の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 沖ノ島と関連遺産群から出土した玉類 ○ 朝鮮通信使に関する企画展の実施 ○ 特別史跡大宰府跡・水城跡100周年記念映像制作実施
福岡歴史文化発信・体感事業の実施 <重点事業17>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化財を活用した歴史体感学習事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 古代体験の充実 ・ 県指定三沢遺跡での発掘体験の実施 ○ 県内文化財の情報発信事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去に刊行した文化財調査報告書等のデジタル化 ・ 福岡の至宝・里帰り展の実施

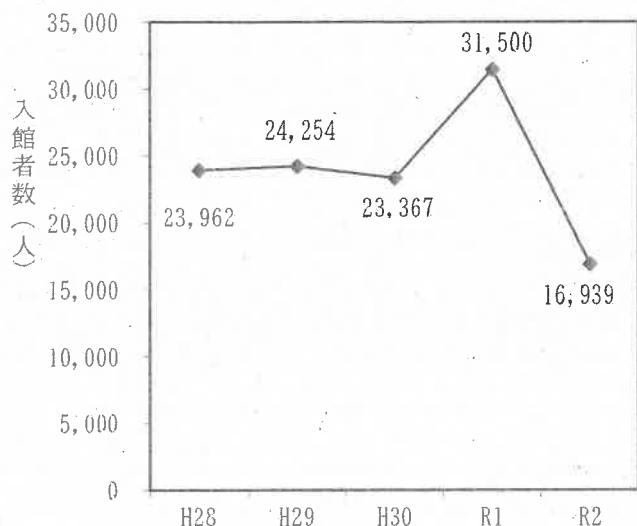
指 標

指 標	指 標 の 概 要	
九州歴史資料館の利用	九州歴史資料館 入館者数 ※1 ※3	
現状値	目標値	達成状況
16,939人 (R2年度)	35,000人 (R3年度)	—

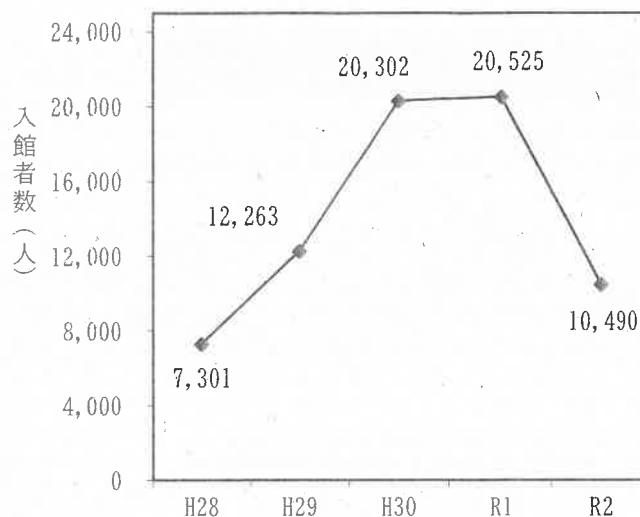
指 標	指 標 の 概 要	
旧福岡県公会堂貴賓館の利用	旧福岡県公会堂貴賓館 入館者数 ※2 ※3	
現状値	目標値	達成状況
10,490人 (R2年度)	23,000人 (毎年度)	—

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止措置のため休館 令和2年2月から5月まで
 ※2 " 令和2年4月から5月まで
 ※3 イベントの中止及び人数制限 令和2年2月から令和3年3月まで

九州歴史資料館の入館者数



旧福岡県公会堂貴賓館の入館者数



※ 平成30年8月～令和元年10月は、耐震化工事のため第1、第3展示室を閉室

成果 九州歴史資料館及び旧福岡県公会堂貴賓館では、家でも文化財に親しむことができる環境整備を行いました。

- 九州歴史資料館では、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、常設展をはじめ、特別展、企画展、各種イベントを実施するとともに、家でも展示の観覧や歴史を学ぶことができるように動画を配信するなど、歴史文化遺産の魅力を様々な方法で発信することができました。また、文化財を様々な角度から観覧できる映像制作等を行いました。
- 旧福岡県公会堂貴賓館では、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、指定管理者による来館していただくための事業を行うとともに、家で館内を見学できる映像コンテンツを作成、発信を行いました。
- 福岡国際交流史発信事業によって、多くの人々に様々な方法で、福岡県の歴史的特色である国際交流の歴史及び関連する文化財の魅力を発信することができました。
- 福岡歴史文化発信・体感事業によって、子どもたちが歴史文化をより深く体感しながら学習することができるようになりました。

課題 九州歴史資料館では、新たな入館者の開拓につながる取組が必要です。

- 九州歴史資料館については、館周辺の開発も進んでおり、多彩なイベントや展示の実施に加え、近隣住民を含む新たな入館者の開拓につながる取組や学校教育との一層の連携が必要です。
- 旧福岡県公会堂貴賓館については、文化財の保護を図りながら、引き続きその価値や魅力を発信していく必要があります。
- 福岡歴史文化発信・体感事業については、文化財の確実な継承のため、より多くの県民に文化財への興味関心を抱いていただく必要があります。

対応 九州歴史資料館においては、市町村や学校、民間企業等と連携した展示やイベントを実施します。

- 九州歴史資料館においては、入館者の拡充を図るため、県内市町村、国立博物館や他県施設と連携した展示や講演会等の開催、学校や民間企業等と連携したイベントを行うとともに、あらゆる来館者に配慮した展示を行います。また、ホームページ等を活用し、イベント等の情報発信を行います。
- 旧福岡県公会堂貴賓館については、指定管理者と連携協力しながら、貴賓館の魅力を生かした事業を実施するとともに、ホームページや各種媒体を活用した積極的な情報発信を行います。
- 古代体験の充実、文化財調査記録のデジタル化を行います。

VI 県民のスポーツ活動を盛んにする

1 大規模国際スポーツ大会等を契機としたスポーツの振興による地域活性化

(1) 県民に希望や元気を与える競技スポーツの推進 < 施策 27 > 体育スポーツ健康課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 県民に夢や感動を与えるトップアスリートを育成し、本県の競技力向上を図るため、関係機関・団体と連携して、一貫指導システムの構築を推進するとともに、指導者の資質向上やスポーツ情報の活用促進、「誠実性・健全性・高潔性」といったスポーツ・インテグリティの確保に関する研修に取り組みます。
- ◇ ジュニアや大学生・社会人、女性アスリートの育成強化、さらに本県の得意種目を有する競技団体への支援を行うとともに、県立体育・スポーツ施設の整備に取り組みます。

令和2年度 主な取組・事業

取組・事業名	実績
競技スポーツ振興事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 選手強化指導者研修会 73人 ○ 選手強化研修会（選手対象）中止 ○ 競技力強化事業 41団体
県立体育・スポーツ施設の整備と活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ トップアスリート育成強化拠点整備事業（4施設） ○ スポーツに関する情報の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ふくおかスポネット」^{注1)}による情報提供 アクセス 313,885件 ・ 「福岡スポーツウェブ (fs-web)」^{注2)}による情報提供 10回
ふくおかアスリート育成強化システムの構築 <重点事業18>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 育成システム整備事業（19団体が実施） ○ 指導者選手海外派遣事業 中止 ○ 中央研修指導者派遣事業 中止 ○ 競技用具整備事業 中止 ○ トップアスリート育成強化事業 54人 ○ 5競技団体の強化活動に必要な拠点づくり整備 ○ 女性アスリートの県外遠征・主要大会への参加事業の実施 15回 ○ 女性コーチの研修会「女性コーチサミット」の開催 中止

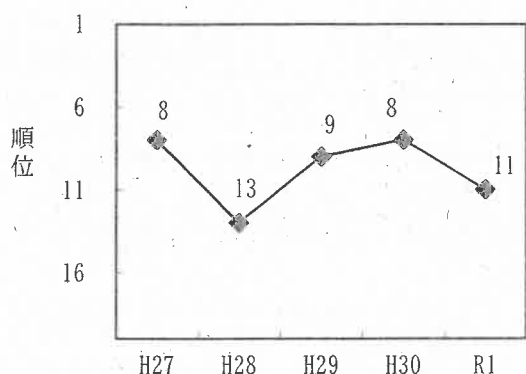
※ 中止は新型コロナウイルス感染拡大防止によるもの

指 標

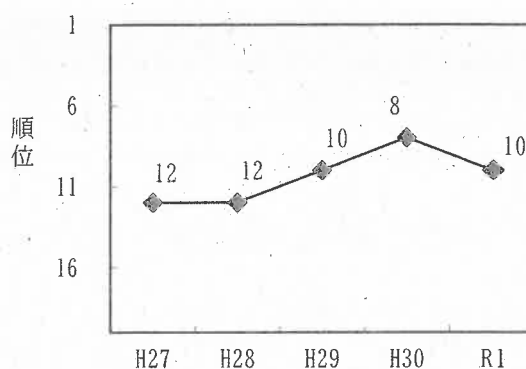
指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
競技スポーツの振興	国民体育大会における男女総合成績順位	大会延期 <参考> 11位 (R1年度)	8位 (毎年度)	—
女性アスリートの育成	国民体育大会における女子総合成績順位	大会延期 <参考> 10位 (R1年度)	8位 (毎年度)	—

※ 令和2年に開催を予定していた国民体育大会（鹿児島国体）は、令和5年に延期

国民体育大会における男女総合成績



国民体育大会における女子総合成績



成 果 各競技団体が一貫指導システム構築のための競技者育成プログラムを策定しました。

- 各競技団体は各年度の国体選手を中心とした強化事業だけでなく、ジュニアアスリートの発掘から始まる一貫指導システム構築の重要性を再認識し、競技者育成プログラムを策定するとともに、全競技団体に共有することができました。
- 各競技団体が、県内で実施することのできる、より効果的な強化事業を模索することにより、リモート大会の開催やオンラインでの指導者養成事業を行うなど、新たな視点での強化事業を行うことができました。

課 題 国民体育大会出場権獲得数が減少しています。

- 国民体育大会男女総合成績に大きく影響する本大会出場権獲得数が減少しています。
- 本大会出場権を獲得できなかった競技団体に対して、九州ブロック大会に向けての当年度強化活動を支援していく必要があります。
- 女性アスリート育成強化事業は、強化拠点整備やアスリートの育成については一定の成果を見せていますが、指導者の資質向上などさらに取組を充実していく必要があります。

対 応 国民体育大会常時8位以内入賞を目指して強化事業を充実させます。

- 九州ブロック大会に向けて、競技団体とさらに連携を深め、県内中高生にトップレベルの競技を体験させるための海外遠征費等の助成や競技力の高いふるさと選手の積極的な活用により、競技力の向上を図ります。
- 各競技団体における当年度の国民体育大会への強化活動（遠征・合宿等）を重点的に支援します。
- 女性アスリートの練習環境の充実を図るために、関係機関や団体等の協力を得ながら、強化拠点の整備や県外遠征等の支援、女性指導者養成のための研修会等を引き続き実施します。

注釈

- 注1) ふくおかスポネット：平成12年6月に県立スポーツ科学情報センターにおいて開設したホームページ。子どもの体力向上に係る動画や個人体力診断システムをはじめ、スポーツ指導者及びスポーツ団体の活動等の情報を発信している。
- 注2) 福岡スポーツウェブ (fs-web)：県内外のスポーツや、子どもの体力向上等、体育・スポーツに関する最新情報を、市町村教育委員会、学校、部活動の指導者及び各競技団体等に発信するメール配信システム。

Ⅶ 人権が尊重される心豊かな社会をつくる

1 人権尊重の意識や行動の定着及び人権施策の推進

(1) 人権教育・人権啓発の推進 《施策28》

高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、

人権・同和教育課

令和2年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 学校の教育活動全体を通して、児童生徒の学力と進路の保障を図るとともに、人権に関する知識や意欲・態度、実践力を身に付けるための教育を系統的、効果的に推進します。
- ◇ 個別的な人権課題について、法律や「福岡県障がいを理由とする差別の解消の推進に関する条例」、「福岡県部落差別の解消の推進に関する条例」等を踏まえた教育・啓発の推進とともに、性的少数者等に対する適切な理解促進と必要な支援の充実に努めます。
- ◇ 人権教育に係る指導力向上等のため、「教職員の人権意識、人権教育に関する調査」結果等を踏まえ、研修の改善・充実に努めるとともに、効果のある取組についての実践的研究を進めます。
- ◇ 児童虐待の早期発見に努めるとともに、「学校・教育委員会等向け虐待対応の手引き」を踏まえ、事案を発見した場合は、速やかに関係機関と連携して適切な対応を図ります。
- ◇ 県民の人権尊重理念の理解・体得のために、体験活動を重視した学習プログラムなどの開発や、情報提供を行います。
- ◇ 地域の実情に応じた人権教育推進のための担当者研修会や指導者の育成を計画的、効果的に行い、市町村における人権教育・啓発を支援します。

令和2年度 主な取組・事業

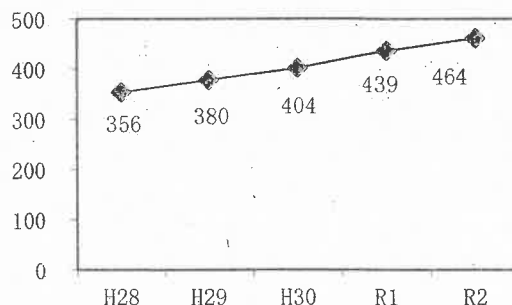
取組・事業名	実績
個別の人権課題に関する指導方法等調査研究事業の実施 ＜重点事業19＞	○ 調査研究委員会 2回 ○ 調査研究小委員会 3回
人権教育を基盤にした学校づくり研究事業の実施	○ 研究校を6校指定（事業期間：平成30年度～令和2年度） ○ 推進連絡会、推進協議会、授業交流会 中止 ○ 各研究指定校におけるCRT学力検査及び生活アンケートの実施 中止
人権教育実践交流会・人権教育指導者養成連続講座の実施	○ 人権教育実践交流会（福岡県人権教育研修会） 中止 ○ 人権教育指導者養成連続講座 開催講座数 年間5回 受講者数 計25人 （小学校14人、中学校7人、県立学校3人、特別支援学校1人）
人権教育コーディネーター ^{注1} 養成講座の実施	○ 連続講座として年間3回 受講者25人
男女共同参画教育の推進	○ 小・中学校において、「男女共同参画教育指導の手引」（改訂版）を活用し、豊かな心、性差の正しい認識、実践的な態度などの資質・能力を育てる教育活動を実施 ○ 各教科や特別活動等における男女相互協力の必要性の理解促進
男女共同参画についての教員研修の実施	○ 新任校（園）長、新任教頭を対象に男女共同参画教育の基本的な考え方やねらいなどの理解、具体的指導力を高める研修 中止 ○ 管理職をはじめ教職員を対象にした各種研修会において「男女共同参画教育」に関する内容を実施

※ 中止は新型コロナウイルス感染拡大防止によるもの

指標

指標	指標の概要	
人権教育の推進	人権教育推進の中核となる指導者養成研修を修了した教員の累計人数	
現状値	目標値	達成状況
464人 (R2年度)	459人 (R2年度)	◎

人権教育推進の中核となる指導者養成研修を修了した教員の累計人数（人）



成 果 学校や市町村を対象とした研修及び人権教育指導者向け学習資料の中で個別の人権課題に関する情報発信を行い、教職員等の資質向上を図ることができました。

- ・ 市町村の人権教育担当者等を対象とした研修会では、各市町村（政令市を含む。）の社会教育における人権教育担当者等 56 人の参加がありました。
- ・ 各種研修会において、教職員がキャリアステージに応じて身に付けるべき「資質・能力」を明確にし、人権教育パンフレット（目標・法律・条例編）を活用し、個別の人権課題に関する法律や条令について周知するなど研修の充実を図りました。
- ・ 人権教育指導者養成連続講座では、令和 2 年度に小・中・県立学校 25 名の教員が受講を修了し、累計 464 人に達する等、目標を上回っています。講座修了者は、自校のみならず、異校種間や地域における人権教育研修の企画・運営、研修講師として携わっています。
- ・ 人権教育コーディネーター養成講座では、講座修了者が市町村や地域における人権教育研修の企画・運営の担当者や研修講師等を務めたりするなど活躍しています。
- ・ 人権教育指導者向け学習資料において、個別の人権課題に関する情報発信を積極的に行い、人権課題に関する学習プログラムについて意識の向上を図ることができました。
- ・ 県立高等学校においては、生徒の指導に当たって、教科や特別活動で、男女が互いに尊重しあい、社会の対等な構成員として責任を担う意識を向上させることができました。

課 題 若年層教職員の人権意識や知識、指導力等の向上を図る必要があります。

- ① これまでの市町村教育委員会等への聞き取り調査の結果から、若年層教職員の人権教育に関する指導力等の不足や学校間で指導内容や方法等に差が見られ、すべての学校で人権教育が推進されるよう支援を行う必要があります。
- ② 人権教育をめぐる動向は日々変化しており、常に国や県、市町村や地域の現状や大幅な世代交代等の教職員の実態を踏まえた研修を実施する必要があります。
- ③ 各市町村や地域における人権教育研修の企画・運営の中心となるコーディネーターや研修講師等の育成、特に経験の浅い担当者の育成を継続的に行う必要があります。
- ④ 県立高等学校においては、男女の別なく生徒が自らのキャリアを考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校教育全体を通じて取り組む必要があります。

対 応 人権教育に係る指導力等達成目標に則り、教職経験年数や職務に応じ、指導内容を明確にした研修を実施します。

- ① 若年層教職員が、個別の人権課題に関する学習指導等に活用できるよう、個別の人権課題に関する学習のカリキュラムや指導展開例の作成を行います。
- ② 人権教育に係る指導力等達成目標を踏まえ、若年層教職員に対し、人権教育の指導力等の課題に応じた研修を実施するなど、教職経験年数や職務に応じ、指導内容を明確にした研修を実施します。また、「福岡県部落差別の解消の推進に関する条例」に関する高校生用学習資料の活用が促進されるよう、具体的な実践報告など活用方法等の研修を行います。
- ③ 人権教育コーディネーター養成講座では、本講座の意義・目的やこれまでの成果について周知し、市町村からの受講推薦を促しつつ、市町村や地域の実態や課題を踏まえ、その課題解決に向けて特に経験の浅い参加者の育成を促すため、講座内容を充実・改善します。
- ④ 県立高等学校においては、生徒が男女相互協力の意識を持ち、自らのキャリアを考え進路を主体的に選択できるよう、特別活動及びインターンシップ等の体験的な活動を通じて男女共同参画教育の充実を図ります。

注釈

注 1) 人権教育コーディネーター：地域社会に密着し、人権教育に関する専門的知識を持ち、体験的参加型学習等の多様な手法を取り入れた研修の企画・運営ができる市町村の指導者のこと。

指標の達成状況一覧

施策	指標	指標の概要	指標設定年度	現状値	目標値	達成状況
1	確かな学力の育成	全国学力・学習状況調査における標準化得点の教科ごとの平均値	H29	調査中止 (R2年度)	小 国語 100以上 算数 100以上 中 国語 98.9以上 数学 98.6以上 (R3年度)	—
	課題の解決に向けた取組	授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合	H29	調査中止 (R2年度)	全国平均以上 (R3年度)	—
	家庭での学習習慣の定着	学校の授業時間以外に、平日の勉強時間が1時間未満の児童生徒の割合	H28	調査中止 (R2年度)	全国平均以下 (R3年度)	—
	学力向上に関する検証改善サイクルの確立	教育課程の改善を図るための一連のPDCAサイクルを確立している学校の割合	H29	調査中止 (R2年度)	全国平均以上 (R3年度)	—
2	子どもの体力の向上	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点平均値	H24	調査中止 (R2年度)	全区分 全国平均以上 (毎年度)	—
3	子どもの運動習慣の定着	学校の体育の授業以外で、週3日以上運動やスポーツをする児童生徒の割合	H28	48.44% (R2年度)	65.0% (R5年度)	—
4	食に関する指導	朝食を食べる習慣が定着している児童の割合	H24	調査中止 (R2年度)	全国平均以上 (R3年度)	—
5	道徳教育の推進	各地域の道徳教育の中核となる小・中学校教員の養成研修修了者数の累計	H24	384人 (R2年度)	380人 (R2年度)	◎
		研修会の講師等として自校以外で活動した道徳教育地域指導者の割合	H28	82.3% (R2年度)	85% (毎年度)	○
6	放課後等における体験活動の実施	[新] 放課後等に子どもの体験活動を実施している市町村の割合	R2	86.7% (R2年度)	100% (毎年度)	○
7	不登校対策	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	H24	小9.7人 (全国8.3人) 中46.3人 (全国39.4人) 高20.7人 (全国15.8人) (R1年度)	全国平均以下 (毎年度)	△
		不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合	H24	小29.7% (全国22.8%) 中27.5% (全国22.8%) 高53.5% (全国37.5%) (R1年度)	小・中学校 全国平均以上 (毎年度) 高等学校 50% (毎年度)	◎ ◎
	いじめの解消率	いじめの認知件数のうち解消した件数の割合	H25	小87.5% (全国83.5%) 中83.8% (全国81.6%) 高79.8% (全国84.0%) (R1年度)	全国平均以上 (毎年度)	○
8	家庭・地域と連携した規範意識育成	「児童生徒と保護者が共に学ぶ学習会」に参加した保護者の割合	R1	小 29.5% 中 4.9% (R2年度)	小 40.0% 中 10.0% (R2年度)	△
9	小学校と幼稚園等の連携	幼稚園・保育所・認定こども園と合同で研修会を実施した小学校の割合	H29	54.2% (R2年度)	80% (R3年度)	△
11	学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備	保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加している学校の割合	H29	調査中止 (R2年度)	全国平均以上 (R3年度)	—

指標の達成状況一覧

施策	指標	指標の概要	指標設定年度	現状値	目標値	達成状況
11	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進	[新] コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に取り組んでいる小中学校の割合	R2	40.2% (R2年度)	100% (R4年度)	△
14	県立学校におけるICT環境の整備	普通教室におけるICT環境整備率	R1	無線LAN 100% (R2年度)	100% (R2年度)	◎
		[新] 県立中学校、中等教育学校（前期課程）及び特別支援学校（小・中学部）における一人一台端末の整備率	R2	タブレット型パソコン 100% (R2年度)	100% (R5年度)	◎
15	交通安全教育の推進	交通安全教室（高等学校は二輪車安全教室を含む。）を実施している学校の割合	H24	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% (R2年度)	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% (毎年度)	◎
	防災教育の推進	地震に関する避難訓練の実施率	H24	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% (R2年度)	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% ・(毎年度)	◎
17	スクールソーシャルワーカーの配置	スクールソーシャルワーカー配置中学校区数の割合	H30	97.5% (R2年度)	100% (R2年度)	○
18	教職員の超過勤務の縮減	県立学校における教職員の超過勤務時間数縮減の割合（H30年度基準）	H30	平均超過勤務時間数の縮減率 H30年度→R1年度 (1～3月) △20.1% R1年度→R2年度 (4月～3月の平均値) △13.8%	20% (R2年度)	○
19	科学技術系人材の育成	高校生科学技術コンテストの受験者数	H24	685人 (R2年度)	1,200人 (毎年度)	△
		科学の甲子園ジュニア（中学生対象）の参加チーム数	H26	中止 (R2年度)	150チーム (毎年度)	—
	農業人材の育成	農業関係学科からの就職者のうち農業関連分野への就職率（県立高等学校）	H30	37.4% (R2年度)	50.0% (R2年度)	△
農業関係学科からの上級学校進学者のうち農業関連学科への進学率（県立高等学校）		H30	35.4% (R2年度)	30.0% (R2年度)	◎	
20	特別支援教育体制の整備	公立の幼稚園、認定こども園、小・中・高等学校において、特別な支援が必要であると考えられる幼児児童生徒に対する①個別の指導計画及び②個別の教育支援計画の作成の割合	H24	① 99.3% ② 99.3% (R2年度)	① 100% ② 100% (R3年度)	○
21	キャリア体験活動の実施	県立高等学校における職業や進路研究等に関する体験活動への参加率	H29	86.4% (R2年度)	100% (R3年度)	○
	就職意欲の向上	県立知的障がい特別支援学校高等部における就職希望率	H28	45.4% (R2年度)	50% (R3年度)	△

指標の達成状況一覧

施策	指標	指標の概要	指標設定年度	現状値	目標値	達成状況
22	高校生の海外留学の啓発	留学説明会の参加者数	H29	中止 (R2年度)	200人 (R3年度)	—
	生徒の英語力	CEFR A1レベル相当以上(英検3級程度以上)の資格又は相当する力を有する中学校生徒の割合	H29	調査中止 (R2年度)	50% (R3年度)	—
		CEFR A2レベル相当以上(英検準2級程度以上)の資格又は相当する力を有する県立高等学校生徒の割合	H29	49.3% (R2年度)	50% (R3年度)	○
23	社会教育に関する学習情報提供の充実	「ふくおか社会教育ネットワーク」へのアクセス件数	H24	515,461件 (R2年度)	300,000件 (毎年度)	◎
24	県立社会教育施設の利用	県立社会教育施設の利用者数(社会教育総合センター、英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」)	H24	29,511人 (R2年度)	223,000人 (毎年度)	—
	県立図書館の活用	県立図書館の図書貸出冊数	H24	370,070冊 (R2年度)	460,000冊 (毎年度)	—
		県立図書館の図書貸出利用者数	H29	139,753人 (R2年度)	171,000人 (毎年度)	—
	青少年科学館の利用	青少年科学館の入館者数	H24	91,842人 (R2年度)	318,700人 (毎年度)	—
25	県立美術館の利用	県立美術館の入館者数	H24	62,555人 (R2年度)	160,000人 (毎年度)	—
26	九州歴史資料館の利用	九州歴史資料館の入館者数	H24	16,939人 (R2年度)	35,000人 (R3年度)	—
	旧福岡県公会堂貴賓館の利用	旧福岡県公会堂貴賓館の入館者数	H24	10,490人 (R2年度)	23,000人 (毎年度)	—
27	競技スポーツの振興	国民体育大会における男女総合成績順位	H24	大会延期 (R2年度)	8位 (毎年度)	—
	女性アスリートの育成	国民体育大会における女子総合成績順位	H27	大会延期 (R2年度)	8位 (毎年度)	—
28	人権教育の推進	人権教育推進の中核となる指導者養成研修を修了した教員の累計人数	H24	464人 (R2年度)	459人 (R2年度)	◎

<達成状況集計>

◎	計	10
○		9
△		7
▲		0
合計		26
—	評価なし	20

学識経験者意見

○学識経験者意見 1

九州大学大学院教授 元兼正浩

I 点検・評価の実施方法等について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（略称：地教行法）は、平成19年改正により教育委員会が毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することとなった（第26条1項）。県民の代表である県議会に対して、教育委員会が自身の活動の点検・評価を行い、これを報告することは開かれた教育行政の推進に資するものであり、また県民への説明責任を果たしていく趣旨からも重要である。点検・評価の客観性を担保するためにこうして専門の異なる3名の学識経験者の意見を添える実施方法は、平成19年7月31日付の事務次官通達でも奨励されているように、その制度趣旨（同条2項）にかなっているものと評価できる。

II 点検・評価書の形式等について

今回の点検・評価結果は、令和2年度の教育施策である7つの柱、13の項目、28の施策に沿って簡潔にまとめられている。その根拠となるデータも整理されている。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、指標の現状値が把握できないものや達成状況の評価がしがたいものも少なくない。エビデンスとは必ずしも計量的な数字データのことではないため、それを補完すべく質的データの収集など今後に向けた工夫が必要である。「右肩上がり」の成果は続くものではなく、持続的な教育行政を着実に展開するための点検・評価の形式、そのあり方については引き続き検討をしていただきたい。

III 個別の点検・評価について

1 「教育委員会の活動状況について」

地教行法第4条5項で、地方公共団体の長は委員の任命に当たっては、委員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮するとともに、委員のうちに保護者である者が含まれるようにしなければならないとされる。令和3年3月時点で配慮された委員構成になっている。定例・臨時の教育委員会会議とは別に委員協議会（勉強会）の場を設けていることは望ましい。市民性というレイマンコントロールの趣旨を生かすためには、単なる素人では務まらず、こうした組織学習活動がその源泉となるからである。今後もオンライン等を活用した柔軟かつ積極的な委員会活動を求めたい。

なお、令和2年度には学校訪問回数が7回、学校以外における各種行事への出席が3回と少なくなっている。コロナ禍下で致し方ないが、今後は教育委員が教育最前線に出向く機会をもっと

増やし、教育長―教育委員会事務局（プロフェッショナル）とは異なる視角、立ち位置で教育現場を見取り、教育委員会会議をリードしていただきたいと願う。形骸化や形式化が指摘される合議制教育委員会は自ら活性化に向けた不断の努力が不可欠である。

2 「教育施策の推進状況について」

（1）《施策1》確かな学力向上のための取組の推進

この施策を推進するにあたり、学力とは何かについて教育関係者のみならず県議会、知事部局、ひろく県民にどこまで共有できているか、そのコンセンサス形成が重要である。私たちはなぜ学力に注目するのか、どのような学力を求めるのか、そもそも学力とは何かについて、この点検・評価を対話する機会としたい。

「成果」としては、グッドプラクティス（GP）としての取組を4つ報告しているのに対し、「課題」は①中学学力、②指導方策、③人材育成、④算数スコア、⑤校内研究、⑥地域連携と多様であり、さらに「対応」は①組織マネジメント、②授業マネジメント、③GP実践の発信、④条件整備、⑤GP実践（高）の発信、⑥地域学校協働活動事業など多岐に涉っている。

学力の3要素や新学習指導要領で提示された資質・能力、昨今の国際的な学力観に対し、そもそも福岡県教育委員会自身が学力をどのようなものと捉え、県内の子どもたちの現状課題はどこに原因があるかと考えているのか、そのために課題解決の方策をどのように設定しているのかをもっと構造的に示していく必要がある。

（2）体力の向上

《施策2》体力向上のための取組の推進

新型コロナウイルス感染拡大防止によるとはいえ、成果が研修会実施にとどまっている。コロナ感染拡大防止を理由に長期間休校を余儀なくされた子どもたちの体力不足・格差は深刻なものだと予想される。オリンピック・パラリンピック教育の推進といったレベルでなく、ゆるスポーツのような発想でもっと日常的な取組支援を行い、子どもたちの運動習慣の定着を図りたい。

《施策3》体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくり

運動部活動の在り方をめぐっては多くの課題が指摘されており、調査研究委員会を設置してその課題解決を図ろうとしていることは評価できる。ただ、本施策のもう一つの課題は体育の授業以外で運動・スポーツと無縁の子どもたちが半数近くいることである（指標）。生涯スポーツの基礎づくりの時期として、日常的に身体を動かすことを楽しめる子どもをいかに増やすかは運動部活動の充実とは別のアプローチが必要かもしれない。

《施策4》健康教育の充実

健康教育の施策が「性と心の健康」、「望ましい食習慣」の2点に絞られてしまっており、身体の健康や公衆衛生の視点が欠落している。新型コロナウイルス感染拡大の経験を活かし、令和3年度から生涯にわたる自らの健康や環境を管理・改善していくための資質・能力を身に付けさせ

るため、ワンヘルスの理念に基づく取組を推進しているということなので、ぜひそうした観点を推進していただきたい。

(3) 豊かな心の醸成として、《施策5》道徳心を養う心の教育の充実《施策6》実体験を重視した教育の推進《施策7》いじめや不登校等への対応《施策8》少年の非行防止と健全育成《施策9》幼児教育の充実《施策10》読書活動の充実の6施策が挙げられている。

この6施策の下で様々な取組・事業は行われているが、いずれもその結果として「心」がどれほど豊かに醸成されているのかという実態に迫る記述はない。また、指標の多くは「子どもの姿」を表すものではなく、施策自体の実施状況の数字で達成状況の評価を行っており、隔靴搔痒の感は否めない。心を評価するような指標を設定すること自体は大変難しい課題であるが、学校現場には「子どもの姿」として教育活動の成果を求めるように、さらなる指標の工夫を求めたい。なお、不登校対策の成果には注目できるが、具体的に何が奏功して継続登校への復帰となったのか等の考察も示していただくと今後の参考になる。

(4) 学校、家庭、地域の連携・協働

《施策11》学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備としてコミュニティ・スクールの導入が進んでいるが、関係者がその趣旨を理解することが何より重要である。「地域とともにある学校づくり」の推進を目的とする学校運営協議会、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域の活性化を図ることを目的とする地域学校協働活動など各取組の趣旨を周知し、そもそも学校ガバナンス改革のためか、ソーシャルキャピタル醸成のためか、学校づくりなのか、地域づくりなのかを理解してもらう意味での啓発も必要であろう。《施策12》家庭教育支援の充実も「学校、家庭、地域の連携・協働」のための施策として位置付けているため、家庭を啓発・啓蒙するような図式に見えてしまうため、施策の目的が内容に合致した体系となるよう、工夫が求められる。

(5) 教育環境づくり

教育環境づくりという項目で、《施策13》多様な教育ニーズへの対応、《施策14》ICTを活用した教育活動の推進、《施策15》児童生徒の安全確保、《施策16》学校施設の整備・充実、《施策17》教育機会の確保、《施策18》教員の指導力・学校の組織力の向上、以上の6施策が挙げられている。内容的には幅広いが、いずれも条件整備事務として重要であり、かつ多くの予算を必要とする施策である。定時制単位高校2校の新設、ICT環境の整備、老朽化対策の推進などいずれも事業評価としては概ね目標値に達しているが、そこで歩みを止めてはいけない施策である。教育環境の充実は学びの質を左右する。また、多様な教育ニーズの観点に、ヤングケアラーのように看過されてきた子どもたちの状況が多様であり、行政としてこうしたニーズに耳を傾け、環境整備を進める必要がある。

子どもたちが置かれた環境の違いで受けられる教育に差異がないよう格差解消・不公平の是正という視点で《施策17》の事業をはじめとする環境整備を引き続きお願いしたい。《施策18

≫教員の指導力・学校の組織力向上のためにも、まずは教員の労働条件、職場環境の向上が先にこなければ、よい循環は生まれない。

(6) II 「社会にはばたく力」及び「郷土と日本、そして世界を知る力」を育成する

II 「社会にはばたく力」を育成するとして《施策19》個性や能力を伸ばす教育の充実、《施策20》特別支援教育の推進、《施策21》キャリア教育・職業教育の推進の3施策、III 「郷土と日本、そして世界を知る力」を育成するとして《施策22》国際的視野を持つ人材の育成を挙げている。これらは未来志向の施策である。これらの施策が福岡県総合計画(「県民幸福度日本一」の福岡県を目指して)における教育分野を福岡県教育振興基本計画として位置づけ、さらに福岡県教育大綱(ふくおか未来人財育成ビジョン)や福岡県学校教育振興プランを反映しながら策定された経緯を物語っている。そして指標や成果と課題は概ね妥当である。ただし、国際的視野を持つ人材の育成については、新型コロナウイルス感染拡大状況が続く中で、取組・事業についての戦略的見直しが必要であろう。

(7) 生涯学習社会をつくる、県民の文化活動、スポーツ活動を盛んにする、人権が尊重される心豊かな社会をつくる

最後に、《施策23》から《施策28》はひろく社会教育、生涯学習等にかかわる施策である。もとより教育委員会は「学校教育委員会」ではなく、その職務権限は地教行法の第21条に19項目(十三 スポーツに関すること 十四 文化財の保護に関すること…)が列挙されている。そしてこれらは学びを中核に据えた「まちづくり」施策であり、「県民幸福度日本一」をめざす福岡県にとって重要な施策である。令和2年度はコロナ禍により延期・中止となった事業も少なくないが、動画配信やホームページ活用などの創意工夫もみられる。

各施策の点検・評価にあたって多くの注文もつけたが、この点検及び評価を拝見する限り、福岡県教育委員会は令和2年度も着実にその責務を果たしていることがうかがえる。

以上

○学識経験者意見 2

福岡教育大学教育学部教授 伊藤克治

I 点検・評価の実施方法等について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に基づき、福岡県教育委員会では、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、外部有識者3名の知見を活用して点検及び評価を行っている。評価結果を踏まえ、成果と課題、及び対応まで記載された報告書は、今後の実効性のある教育施策として、その推進が期待される。また、報告書は議会に提出するとともに、ホームページで公開しており、県民に対して説明責任を果たす姿勢が見られる。このように、単に報告書を作成するだけでなく、今後の効果的な教育行政の推進と県民への説明責任を果たすという目的が達成できていることは評価できる。

II 点検・評価書の形式等について

報告書に記載されている各施策には指標が定められ、指標の概要と現状値、目標値、及び4段階の達成状況が示されている。もともと、令和2年度は新型コロナウイルス感染防止対策の影響で多くの事業が中止となり、達成状況の評価ができなかったものがあるが、それらについても成果評価を丁寧に行っている。達成評価と成果評価によって評価の質を高める姿勢は高く評価できる。また、可能なものについては、過去に遡って数値を示した評価を行っており、評価において重要な3要素(①客観性、②比較しやすさ、③分かりやすさ)が整っている。この評価方法によって、仮に当該年度に目標値まで到達できなかったとしても、取り組んだ施策が有効であったかの評価が可能となるが、特に経年変化を見る際には有効である。引き続き、このように質が高く、かつ、県民にも分かりやすい評価の継続が望まれる。

III 個別の点検・評価結果について

1 「教育委員会の活動状況について」

教育委員会会議は定例会11回と臨時会9回が行われており、このうち、新型コロナウイルス感染症への対応としてオンライン開催1回が行われている。なお、17回もの委員協議会が開催(うち1回はオンライン開催)され、積極的な議論が行われていることは高く評価できる。当面はwithコロナの中で活動することが予想されるだけに、今後、状況と議題によってはオンライン開催を取り入れることも検討されたい。なお、移動教育委員会については、直接学校へ訪問することで、施設の状況をはじめ、子供たちや教職員の実態を把握するという点に鑑みると、オンライン開催は馴染まないともいえる。オンライン開催の長所と短所を踏まえ、状況に応じたより良い開催方法を検討されたい。

2 「教育施策の推進状況について」

《施策1》 (1) 確かな学力向上のための取組の推進

市町村教育委員会の支援と学校・教員の支援に加えて、学校、家庭、地域の連携・協働の推進支援も行っており、県として様々な取組を総合的に進めていることは高く評価できる。全国学力・学習調査結果からは、継続して取り組んだ成果が確実に現れていると判断できる。特に、近年、福岡県では教員の大量退職・大量採用が続いており、指導力が決して十分とまでは言えない若年教員が急増している状況に鑑みると、この学力向上の成果は、教員の力量向上の成果という見方もできるため、高く評価できる。なお、現在、臨時的任用教員も増えている状況にあるため、各教育事務所や市町村教育委員会単位での研修機会の拡充が求められる。ただ、新しく研修会を立ち上げるのは負担増になるため、既存の正規教員向けの研修会で可能なものについて、臨時的任用教員も参加できるような体制づくりが考えられる。

一方、新学習指導要領では、全ての教科の目標と内容が育成すべき資質・能力の3つの柱で整理されるとともに、学習評価が重視されている。今回から観点別評価は3観点になったが、そのうちの「主体的に学ぶ態度」については、文科省からは「粘り強く学習に取り組む態度」と「自ら学習を調整しようとする態度」の二次元で評価することが示されており、これに対応することが全国的に喫緊の課題になっている。幸い、福岡県では「粘り強さ」と「自己調整」の要素が含まれている「鍛ほめ福岡メソッド」が、学校教育のみならず、家庭教育と社会教育にも浸透している。今後、学校教育における「主体的に学ぶ態度」の評価に向けては、「鍛ほめ福岡メソッド」の成果を踏まえて、単元計画に評価を適切に位置づけるカリキュラム・マネジメントが必要になる。このために、「主体的・対話的で深い学び」推進事業をはじめとする各種事業の中で、指導と評価の一体化をさらに進めることが、子供の主体性や学力向上の観点から望まれる。その際、整備が整ってきたICT環境を効果的に活用していくことも必要であるため、これらの研修や好事例の普及も大切である。現在、福岡県教育センターや義務教育課がホームページやソーシャルメディア等を通して、様々な情報を発信されていることは高く評価できる。引き続き、積極的な情報発信をお願いしたい。

《施策5》 (1) 道徳性を養う心の教育の充実

道徳教育地域指導者を意図的・計画的に養成し、自校以外での活動の推進まで取り組んでいることは評価できる。さらに、小中学校だけでなく、県立高等学校においても道徳教育の充実のための取組を進めていることは高く評価できる。OECD（経済協力開発機構）が行っているPISA（国際学習到達度調査）の結果によれば、日本の児童生徒の課題として、「評価し、熟考する能力」について課題が見られている。「考え、議論する道徳」の推進は、道徳性を養うという目標に加えて、上記の課題解決にも資すると考えられるだけに、引き続き、積極的に取り組むことが望まれる。

一方、ボランティア活動等の体験活動の実施状況において、県立高等学校での100%は注目に値する。コミュニティ・スクール（CS）の取組の一環としてボランティアに取り組んでいる中学校

では、生徒の自尊感情や自己有用感が高まり、学力向上にもつながっている事例が見られている。また、児童生徒が地域行事にボランティアとして関わることにより、地域が活性化している報告もある。ボランティアが単なる奉仕活動ではなく、子供たちの資質・能力を育成するという目的をもって、さらに広まることを期待したい。

《施策11》(1) 学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備

令和2年7月現在、小中義務教育学校における学校運営協議会の導入率は、全国30.7%、福岡県30.8%であり、導入率が順調に伸びてきていることは評価できる。ただ、学校運営協議会と地域学校協働本部の両方を備えた学校は、全国23.0%に対して福岡県20.6%であり、取組の実効性と継続性を高めるためにも、学校運営協議会と地域学校協働本部の一体的推進の拡充が求められる。ただ、CSは児童生徒の育成と地域の活性化のための手段であるため、導入自体が目的化しないように、CSの価値と成果を普及することが必要である。前年度に引き続き、このための研修会の充実が図られていることは評価できる。

《施策14》(2) ICTを活用した教育活動の推進

コロナ禍の中で、国のGIGAスクール構想の後押しもあり、全国的にICT環境が整備されているが、福岡県でもICT環境が迅速に整備されたことは高く評価できる。授業の質向上はもちろんのこと、PISA(国際学習到達度調査)に代表されるCBT(コンピュータを使った試験方式)が今後増えていくことが予想されるため、児童生徒の情報活用能力の育成につながるICTを活用した授業の推進・改善が望まれる。これに向けて、すでにICTを効果的に活用するための様々な研修や研究が行われていることは高く評価できる。なお、オンライン授業は、単にコロナ禍や災害時に対面授業ができない時の代替措置ではなく、その特長を生かした授業や教員研修を進めるという視点も大切である。例えば、海外を含めて他校の児童生徒とオンラインで協働的な学習を行うことや、従来は1つの学校に集まって行っていた対面での授業参観をオンラインで行うような取組が考えられる。特に、所在地が県内の広範囲にわたる高等学校の教員向けの研修では、対面の研修とオンライン研修のベストミックスという視点も必要であろう。

IV 教育委員会の活動・施策及びその成果等について

市区町村数が全国第4位(60市町村)の福岡県では、県の施策を各市町村に行き渡らせる大変さがあるものと推察される。また、学力向上の推進には、地域固有の課題を踏まえることが必要となるため、常に“全体と部分”の支援と協働が必要となる。福岡県では、このバランスを考えながら様々な施策が強力に推進されていることを高く評価したい。

以上

○学識経験者意見 3

九州女子大学人間科学部教授 大島 まな

I 点検・評価の実施方法等について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条に基づいて実施されたこの度の点検・評価は、議会に提出し、県民に公表されるものである。今年度の点検・評価においては、これまでの点検・評価の中で課題を明らかにし、施策の必要性を確認して効率性、有効性、公平性といった観点からより客観的な評価が行われており、効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民への説明責任を果たすものとなっている。

また、「教育委員会の活動状況」と「教育施策の推進状況」に分け、施策については主な取組・事業等の推進状況の点検・評価を通じて施策自体に関する評価を示している。県民が理解しやすい構成、内容になっており、教育行政に対する県民の理解を深め、関心を高めることに資すると考えられる。

II 点検・評価書の形式等について

「教育施策の推進状況」については、福岡県における「教育の基本目標」や「学校教育の目標」に掲げる理念、総合計画に掲げる目標「目指す姿」を達成する上での問題意識を施策の基本的なねらいとして示し、そのねらいを達成するための主な取組・事業、具体的な指標、成果、課題、今後の対応がまとめられており、「何のため」に「何をした（力を入れて取り組んだ）のか」、「その結果どうなったのか」という流れが見えるように示されていることは評価できる。その成果は、統計や指標の達成状況で示す客観的評価とともに内容面の質的評価を文章で補う形で示されており、多面的に全体を把握する助けとなっている。また、残された課題、新たに見えてきた課題を提示し、その課題にいかに対応していくかが具体的に示されていて分かりやすい。

新型コロナウイルス感染症の影響により、指標の現状値が把握できないものや達成状況の評価がしがたいものは「評価なし（一）」と表記されていることは致し方ないが、その分を質的評価の文章によって補う努力がなされていることは評価できる。

III 個別の点検・評価結果について

1 教育委員会の活動状況について

教育委員は多様な属性の委員で構成され、広く県民の意見を反映する体制になっている。

教育委員会の開催回数は、臨時会や委員協議会等の実施を含めるとコロナ禍中にもかかわらず（オンライン開催を含めて）年間総計 40 回近くに及んでいる。委員の努力には敬意を表したい。特に、委員協議会（勉強会）は 17 回開催され、教育施策などの重要案件や条例・規則の制定、懸

案事項等 30 件について継続的に協議を重ね、また他県との研究協議事項や各種調査結果の報告についても情報を共有して積極的に議論を行っていることは注目される。移動教育委員会、各種行事への出席等は、新型コロナウイルス感染防止のため不実施であったことは仕方ないが、今後は状況を見ながら校内視察、意見交換等を実施し、できるだけ教育現場の実情を把握した上で議論を進める努力を継続していただきたい。

懸案事項や重要案件が多いことは議決の状況から察することができる。今後も情報を発信しつつ、レイマンコントロールの趣旨を生かせるよう県民の視点に立った議論の機会として十分な時間を確保し、委員会を効果的に運営されることを期待する。

2 教育施策の推進状況について

(1) 施策 1・2 確かな学力・体力向上のための取組の推進

令和 2 年度は全国学力・学習状況調査および全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止となったため、学力・体力向上のための取組について指標による達成状況は示されていない。成果は、授業改善や評価方法の研究などに関する研修会等を中心に記載されている。子どもたちの力の向上（変化）については評価が難しい状況であったことがうかがわれるが、学力向上については、福岡県学力調査結果（令和 2 年 9 月実施）から判断して課題を明らかにしており、その要因分析を改善に生かしていくことが求められる。体力向上については、事業や調査が中止となったことは致し方ないが、体育の授業や身体を使う活動は行われているはずであり、当初の指標は使えないとしても何らかの形でその成果と課題を把握し、評価した上で改善策を見いだしていくことが必要である。

令和元年度までの調査で注目されるのは、平成 27 年頃から、学力と体力の数字がともに向上していることである。「教育課程の改善を図るための一連の PDCA サイクルを確立している学校の割合」も同じ右肩あがりのグラフとなっており、学校現場を中心とした関係者の努力が成果につながっていると考えられる。それだけに、コロナ禍による環境の変化の影響が今後どのように出るのか危惧される。事業を中止しても、教育は止まってはならないし、子どもたちの成長・発達も停滞してはならない。実態をいち早く把握し、評価して改善していく PDCA をどのような状況であっても工夫しながら実施していく意志が求められる。

懸念されるのは、令和元年度までの調査によると、家庭学習の習慣が定着していない（中には、家庭での学習が困難な）児童生徒が減少傾向はあるものの 3 割は存在している。これまでも、学校での取組に加えて、保護者の啓発、小・中を通じた放課後・土曜の学習支援、そのための地域学校協働活動等地域全体で支える取組を推進してきたが、コロナ禍によって地域活動も一時中止となった時期がある。家庭で過ごす時間が増えたことの影響が学力や生活習慣の定着にどのような影響を及ぼしているのか、検証が必要である。

(2) 施策 6 実体験を重視した教育の推進

実体験を通じた学びは、子どもたちの基本的な生活習慣づくり、規範意識、協調性や主体性の向上につながる等の成果がこれまで確認されてきたところである。新型コロナウイルス感染症の影響によって、社会教育施設等を中心に実施されてきた体験活動の機会が減少したことは痛手であった。そのような中、社会教育施設の職員が学校や地域に出向き、体験活動の支援を行う「ふくおか体験活動出前隊事業」を新たに実施し、県内各地で4,000人以上の子どもたちに活動の機会を提供したことは注目される。関係者の努力を高く評価したい。放課後や通学合宿等のプログラムとともに、今後もさまざまな形態の体験活動を提案し、実施のための仕組みや支援体制についてもモデルを提示するなど、学校と地域との連携・協働で取組が積極的に推進される条件整備が進むことが期待される。

(3) 施策11 学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備

学校運営協議会を設置している市町村数が昨年度より70校以上増加している。各教育事務所における関係者の努力あつてのことであろう。地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進を拡充していくため、未実施市町村に対して、学校、家庭、地域が連携・協働して取り組むことができる仕組みや人材発掘・育成や取組のノウハウ、その効果、運営方法等の啓発を図る必要があることが課題として示されている。さらなる努力に期待したい。特に、組織を作ること自体が目的ではなく、子どもたちの成長発達のよりよい支援体制がつけられると同時に地域の活性化にも資するという趣旨を、学校と地域の関係者が共有すること、そのためには具体的な教育効果（子どもたちの成長の姿など）や成果（地域課題の解決など）を事例の紹介などを通して提示していくことも大切である。

(4) 施策12・23・24 家庭教育支援の充実、社会教育活動の推進、社会教育施設の充実

県内ほとんどの公立小・中学校で「“新”家庭教育宣言」が実施されたこと、「ふくおかの子ども育成支援フォーラム」で関係者が集い、地域で子どもを育てるさまざまな活動支援について学び合ったこと、「ふくおか社会教育応援隊事業」では、市町村や学校等からの要望に応じて社会教育主事等を派遣し、家庭教育支援や青少年教育等、社会教育に関する情報提供や学習方法の提供を行うなど、コロナ禍においても活動プログラムを工夫しながら派遣し続けることができたことは評価される。県立社会教育施設では、県民のニーズに応える事業改善を進めるとともに、施設の特徴を活かした新たなプログラムを開発、研修の分割実施やオンライン開催を工夫するなど、コロナ禍でも継続して学びの場を提供している。今後も多様な県民のニーズを把握することに努めながら企画を工夫し、情報を発信し、幅広い世代の学習者、新規学習者の開拓にもつなげる努力を継続していただきたい。

以上

資料等

関係法令

◎ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（事務の委任等）

第二十五条 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事務は、教育長に委任することができない。

- 一 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。
- 二 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。
- 三 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。
- 四 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- 五 次条の規定による点検及び評価に関すること。
- 六 第二十七条及び第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

3 教育長は、教育委員会規則で定めるところにより、第一項の規定により委任された事務又は臨時に代理した事務の管理及び執行の状況を教育委員会に報告しなければならない。

4 教育長は、第一項の規定により委任された事務その他その権限に属する事務の一部を事務局の職員若しくは教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員（以下この項及び次条第一項において「事務局職員等」という。）に委任し、又は事務局職員等をして臨時に代理させることができる。

（平一一法八七・平一九法九七・平二四法六七・一部改正、平二六法七六・旧第二十六条繰上・一部改正）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（平一九法九七・全改、平二六法七六・旧第二十七条繰上・一部改正）

◎ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について（通知）（抜粋）（19文科初第535号 平成19年7月31日 文部科学事務次官通知）

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任体制の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととしたこと。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。（法第27条 ※現第26条（平成27年4月1日改正））

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

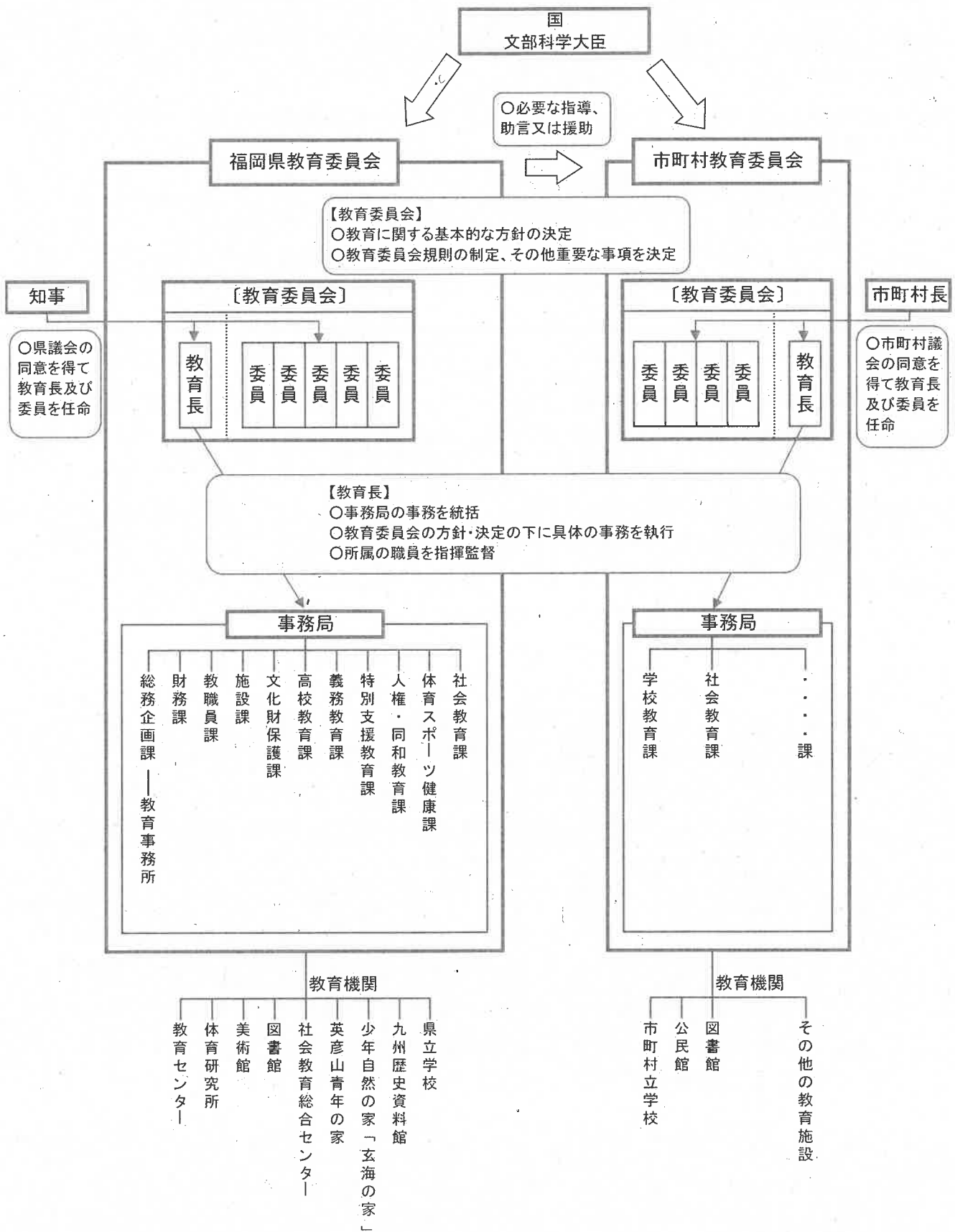
(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

① 今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。

② 現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組を行っている場合には、その手法を活用しつつ、適切に対応すること。

③ 点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。

現在の福岡県教育行政の仕組み



福岡県内学校数等一覧

令和2年5月1日現在

学校種	設置者	学校数		学級数	児童・生徒数	教員数 (本務者)	職員数		
		本校	分校						
幼稚園	計	421	1	2,681	57,338	4,989	832		
	国	1		3	50	6			
	公	32		112	1,947	199	11		
	私	388	1	2,566	55,341	4,784	821		
小学校	計	725	4	11,608	280,978	17,711	2,431		
	国	3		43	1,285	62	7		
	公	713	4	11,478	277,293	17,474	2,385		
	私	9		87	2,400	175	39		
中学校	計	359	3	4,816	136,797	9,903	1,163		
	国	3		30	1,090	55			
	公	小計	329	3	4,561	128,436	9,378	1,073	
		県	4		30	1,179	60	4	
		市町村 組合	325	3	4,531	127,257	9,318	1,069	
	私	27		225	7,271	470	90		
義務教育 学校	公	4		61	903	119	27		
高等学校	全日制	計	160		1,860	121,725	8,130	1,836	
		公	小計	101		1,860	70,077	5,025	1,212
			県	92		1,690	63,456	4,508	1,125
			市町村 組合	9		170	6,621	517	87
			私	59			51,648	3,105	624
	定時制	計	19	2	166	2,976	326	53	
		県	19		159	2,898	305	50	
		市町		2	7	78	21	3	
	通信制	計	5			3,637	77	19	
		県	1			1,481	28	4	
		私	4			2,156	49	15	
	専攻科	計	12			888			
		県	2			57			
		私	10			831			
中等教育 学校	計	2		24	646	68	17		
	県	1		18	566	49	11		
	私	1		6	80	19	6		
特別支援 学校	計	38		1,533	6,303	3,403	524		
	県	20		716	3,004	1,677	367		
	市	18		817	3,299	1,726	157		

福岡県行政資料	
分類記号 IA	所属コード 2120212
登録年度 3	登録番号



きた
"鍛えて、ほめて、伸ばす! 子どもの可能性"
きた
～「鍛ほめ福岡メソッド」展開中～

問い合わせ先：福岡県教育庁教育総務部総務企画課



電話 092-643-3882 (教育政策推進室)

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/tenken-hyoka.html>

